

東日本大震災に際しては、 東レグループ内で協力・激励し合い、早期復旧に努めました

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、東レグループでも一部の会社の工場が被災し、事業活動や工場の操業などに影響が出ましたが、以降順調に復旧し、現在では、通常通りの稼働となっています。震災後は、現地で復旧作業等にあたる社員のため、グループ間での物資の供給・支援をはじめ、バレーボールチーム「東レアローズ」や国内・海外各社が励ましのメッセージを送るなど、一日も早い復旧を目指し、東レグループ内で力を合わせて努めてまいりました。

今後も東レグループは全社一丸となり、被災地の復興支援に向けて継続して取り組んでまいります。

Page 震災関連の報告については、P.6をご覧ください。



被災した現場の仲間を励ますため、バレーボールチーム「東レアローズ」男女チームメンバーが手書きでメッセージを書き込み、激励フラッグを作成しました。激励フラッグは、東レ(株)(浦安第2本社、東北支店、千葉工場)、東洋プラスチック精工(株)(郡山工場、川口金型工場)、東レ・ダウコーニング(株)(千葉工場)、東レ・テキスタイル(株)(桐生工場)、東レ・ファインケミカル(株)(千葉工場)、東レ・メディカル(株)(東北支店)、水道機工(株)(東北支社)にも送られました。

東レグループ CSRレポート 2011

2010年4月1日～2011年3月31日



東レ株式会社

〒103-8666
東京都中央区日本橋室町2-1-1
日本橋三井タワー
TEL 03-3245-5111 (番号案内)
TEL 03-3245-5115 (商品案内)
FAX 03-3245-5054

ホームページでの情報開示
<http://www.toray.co.jp/>

内容に関するお問い合わせ先
CSR推進室
TEL 03-3245-5123
FAX 03-3245-5134

発行：2011年8月
次回発行予定：2012年8月



「Morningstar社会的責任投資株価指数」は、Morningstar株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。

東レは、地球温暖化を防止し、気候変動を解決する長期的ソリューションを有する世界企業100社から構成されるグローバル株主インデックス FTSE KLD Global Climate 100 Indexに採用されています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



このレポートは、色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすいように配慮されたデザインとして、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により認定されました。



このレポートは、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物の発生が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な「東レ水なし平版®」で印刷しています。



経営理念

企業理念

わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します

経営基本方針

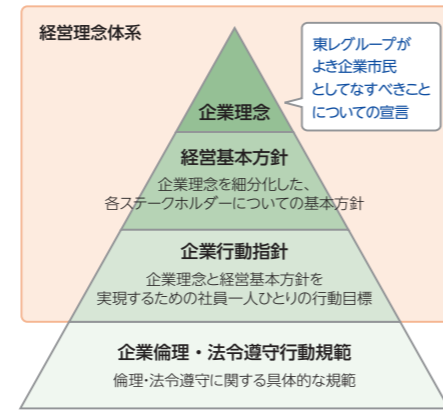
- お客様のために** 新しい価値と高い品質の製品とサービスを
- 社員のために** 働きがいと公正な機会を
- 株主のために** 誠実で信頼に応える経営を
- 社会のために** 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

企業行動指針

- 安全と環境
- 倫理と公正
- お客様第一
- 革新と創造
- 現場力強化
- 国際競争力
- 世界的連携
- 人材重視

企業行動指針の全文はウェブサイト「会社情報」に掲載しています。

経営理念と行動規範の概念図



企業倫理・法令遵守行動規範 2003年10月制定

- 社会への貢献**
地球環境保護を目指す企業として、お客様に満足を与え、信頼される製品とサービスを提供します。
- 社会とのコミュニケーション**
お客様、株主、地域社会の方々など当社を取り巻くさまざまな関係者とのコミュニケーションを行い、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 良き企業市民としての行動**
良き企業市民として、法令を遵守し、人権を尊重し、社会貢献活動に積極的に取り組みます。
- 地球環境保護に積極的な役割を果たすこと**
地球環境保護に積極的な役割を果たすことを経営の重点課題として認識し、省エネルギー、排出・廃棄物の削減、リサイクルの推進など企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 公正で信頼を第一とする企業活動**
自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引を行い、社会の厚い信頼を得られる企業活動を行います。
- 各国法令の遵守**
グローバルな視野に立って経営の革新に努め、海外拠点においては各国の法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって自らを律します。さらに、各国の文化や習慣を尊重した企業活動を展開し、地域の発展に貢献します。

- 意欲を高め、能力を発揮できる企業風土づくり**
社員一人ひとりが意欲をもってその能力を発揮できるような企業環境づくりに努め、個人の人権、人格、個性を尊重しつつ、その創造性、専門性を最大限に高めます。
- 反社会勢力との関係遮断**
常に社会的良識を備えた行動に努めるとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

環境10原則 2000年1月制定 2011年6月改訂

- 環境保全の最優先**
全ての事業活動において法規制・協定を遵守すると共に、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した製造、取り扱い、使用、販売、輸送、廃棄を行います。
- 地球の温暖化防止**
省エネルギーを推進し、エネルギー単位の低減および二酸化炭素排出量の抑制に努めます。
- 環境汚染物質の排出口**
有害化学物質および廃棄物の環境への排出口を最終目標に据えて、継続的な削減に取り組みます。
- より安全な化学物質の採用**
取り扱い化学物質の健康および環境への影響について、情報の収集、整備および提供を行うと共に、より安全な物質の採用に努めます。
- リサイクルの推進**
製品および容器包装リサイクル技術を開発し、社会と協調して回収および再商品化を推進します。
- 環境管理レベルの向上**
環境管理技術・技能を向上すると共に自主監査などを実施して、環境管理レベルの維持・向上に努めます。
- 環境改善技術・製品による社会貢献**
新しい技術開発にチャレンジし、環境改善技術と環境負荷の少ない製品を通じて社会に貢献します。

- 海外事業における環境管理の向上**
海外での事業活動においては現地の法規制を遵守することを第一とし、更に東レグループの自主管理基準とあわせて管理を行います。
- 環境に対する社員の意識向上**
環境教育、社会活動および社内広報活動などを通じて、環境問題に対する社員の意識向上を図ります。
- 環境情報の社会との共有**
環境保護に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、マスコミなど広く社会に公表し、相互理解を深めます。

「東レグループ生物多様性基本方針」の制定

2010年12月に「東レグループ生物多様性基本方針」を制定しました。東レグループは、同基本方針を開示することで、社会に対して明確に生物多様性保全への取り組みを宣言し、活動を推進していきます。

「東レグループ生物多様性基本方針」

制定日 2010年12月10日

【基本的な考え方】

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

【行動指針】

- 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
- 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
- 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
- サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
- 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りを行います。

*東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言(行動指針とその手引き)」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます

CSRレポート2011の編集方針

本レポートでは、東レグループの2010年度CSR活動実績と具体的事例を紹介しています。

ステークホルダーの皆様によりわかりやすく充実した情報開示を目指し、CSR活動を当社の「経営基本方針」に即して整理し直して報告しています(P.25参照)。

また、冊子『CSRレポート』、ウェブサイト「CSR・環境」の使い分けをしています。冊子では、2010年度のCSR活動報告と年次トピックスを中心に掲載し、ウェブサイトでは、CSR活動情報を網羅的かつ詳細に開示しています。

マークは、当社CSR・環境サイトをご案内しています。

<http://www.toray.co.jp/csr/>

マークは、本レポート内の関連情報ページをご案内しています。

なお、ウェブサイトでは最新のCSR関連ニュースも逐次更新しているほか、『CSRレポート2011』についてのアンケートにもお答えいただけます。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告対象範囲

環境面

東レ(株)ならびに下記の製造会社56社(計57社)。なお、安全については、下記だけでなく非製造会社を含め、東レ(株)ならびに国内関係会社52社、海外関係会社56社(計109社)について集計しています。

国内関係会社25社		
東レ・デュボン(株)	丸一繊維(株)	東レACE(株)
東レ・オパロンテックス(株)	創和テキスタイル(株)	東レエンジニアリング(株)
大垣扶桑紡績(株)	東洋プラスチック精工(株)	東レ・プレジジョン(株)
東レ・テキスタイル(株)	東レパフ加工品(株)	水道機工(株)
東レコーテックス(株)	東レフィルム加工(株)	東レ・メディカル(株)
東和織物(株)	東レKPフィルム(株)	(株)東レリサーチセンター
東レ・モノフィラメント(株)	東レ・ダウコーニング(株)	東洋実業(株)
東洋タイヤコード(株)	東レ・ファインケミカル(株)	
東洋香植(株)	曾田香料(株)	
海外関係会社31社		
トーレ・プラスチックス(アメリカ)	ラッキーテックス(タイランド)	
トーレ・レジジ	タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ	
トーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ	タイ・トーレ・シンセティックス	
トーレ・コンポジット(アメリカ)	ペンファブリック	
トーレ・フロロファイバース(アメリカ)	ペンファイバー	
トーレ・メンブレイン・USA	トーレ・プラスチックス(マレーシア)	
トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ	東麗合成繊維(南通)	
アルカンターラ	東麗酒伊織染(南通)	
トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ	東麗繊維研究所(中国)	
トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ	東麗塑料(深圳)	
ソフィカール	東麗薄膜加工(中山)	
アクリル・テキスタイル・ミルズ	麗光精密(中山)	
センチュリー・テキスタイル・インダストリー	東麗即発(青島)染織	
イースタンテックス	東麗塑料科技(蘇州)	
インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ	トーレ・アドバンス・マテリアルズ・コリア	
インドネシア・トーレ・シンセティックス		

社会面

東レ(株)を中心に各課題の取り組み状況に応じた範囲で、関係会社を含みます。

経済面

東レ(株)ならびに連結対象会社226社(計227社)。

報告対象期間

2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)。ただし、一部2011年6月までの情報を含みます。



本レポートは日本レスポンスブル・ケア協議会のレスポンスブル・ケア・コードに準拠しています

CONTENTS

- トップコミットメント 4
- 東日本大震災への対応 6
- 東レグループの事業活動 8

ハイライト

- 東レグループ 環境経営のあゆみ 11
- 東レグループ 未来社会への貢献 18
- 東レグループのCSR活動 22

2010年度CSR活動報告

お客様のために

- 新しい価値と高い品質の製品とサービスを 26
- グリーンイノベーション事業への取り組み
- 製品の安全と品質
- CSR調達

社員のために

- 働きがいと公正な機会を 32
- 人材の確保・育成と人権推進
- 労働安全

株主のために

- 誠実で信頼に応える経営を 37
- 企業統治と経営の透明性
- 企業倫理と法令遵守
- リスクマネジメント

社会のために

- 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を 42
- コミュニケーション
- 社会貢献活動
- 安全と環境

- 第三者意見 57

Top Commitment

トップコミットメント

「わたしたちは新しい価値の創造を通じて 社会に貢献します」



はじめに

このたびの東日本大震災で被災された方々、ご親族、事業所の皆様に、心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。震災・津波被害地域の方々が、一刻も早く安全・安心な生活を取り戻されるよう、今後とも東レグループとしてできる限りの復興支援と協力を行っていく所存です。

東レグループにおいて、人的被害はありませんでしたが、東レ(株)土浦工場や千葉工場に加え、関係会社では東レフィルム加工(株)と東レACE(株)の福島工場など、8社10工場が被災しました。また、直接の大きな被害はなくとも、計画停電の影響などで工場の操業や社員の出社が通常通りできない事業所もありましたが、その後各社とも、懸命の復旧作業を行い、5月以降は通常稼働を行っています。

原材料などについても必要量は確保しており、節電対策についても、自家発電設備の増強などを行い、必要な生産体制を維持しています。

今回の震災の教訓を活かし、地震・津波災害などの発生時の東レグループの対応策を見直すとともに、リスクマネジメント体制を一層強化することによって、持続的発展を目指してまいります。

東レグループの事業活動について

私たち東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念のもと、研究・技術開発に注力し、世界の人々が豊かさをより享受するためのさまざまな新製品、新技術を創り出すと同時に、総合化学企業として、化学の力を活用して地球温暖化などの地球規模の諸問題にも積極的に取り組んでいます。

1926年に創業した当社は、レーヨン生産から始まり、ナイロン、ポリエステル、アクリルという3大合成繊維に加え、高性能フィルム、エンジニアリングプラスチック、炭素繊維複合材料、電子情報材料、高度水処理用機能膜、医薬・医療材など多様な製品を開発し、基礎素材から加工製品まで幅広い事業を展開して発展を続けてまいりました。

そして、2011年4月からは、経営活動の統一指針として今後10年間程度を見据えて策定した長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”のもと、その第1ステージとして、2011年4月から2014年3月までの3カ年を推進期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”に取り組んでいます。

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”においては、過去2年間にわたり推進してきた“IT-II”改革で築いた強靱な企業体質を基盤に、「成長市場および成長分野における事業拡大」を要とした成長戦略を実行してまいります。アジア・新興国という成長地域の経済成長を取り込むとともに、成長する4つの分野：(1)環境・水・エネルギー、(2)情報・通信・エレクトロニクス、(3)自動車・航空機、(4)ライフサイエンスにおいて既存事業の拡大と新規事業の創出を図り、なかでも、地球規模の課題として今後ますます緊急性を増す環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する「グリーンイノベーション事業」を総合的かつ強力に展開していきます。

LCM 環境経営の推進について

私たち東レグループは、あらゆる経営課題に優先して「企業倫理・法令遵守」ならびに「安全・防災・環境保全」に取り組んでおり、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを積極的に推進しています。

東レグループでは、2003年にCSR委員会を設置し、CSRについての組織的・体系的な運営を開始しました。また、2007年度には、現代社会が抱える気候変動や資源枯渇、廃棄物削減、リサイクルなどの地球環境問題解決に向けてソリューションを提供することを目指し、「あらゆる事業活動の軸足を環境に置く」と宣言しました。そして、ライフサイクルマネジメント(LCM)による環境関連事業の拡大方針に沿って、CO₂削減に向けた産業・社会全体での取り組みを促すべく、グローバルなマーケットで、広く社会への働きかけを始めています。東レグループ製品を世界でご使用いただくことにより、2020年近傍には2億トン/年のCO₂を削減するという大きな目標を持って取り組んでいます。今後も、収益を確保しながら地球環境保護にも貢献していける企業活動を進めてまいります。

また、グローバルに事業展開していく企業として、あらゆる分野でInnovationを進めながら、当社の持つ総合力を活かして、環境的課題のみならず、さまざまな分野における社会的課題解決に向けて、真摯に取り組んでまいります。

本レポートは、東レグループの2010年度のCSR活動の成果をできるだけ分かりやすくまとめた報告書です。読者の皆様には、今後とも、東レグループの活動に一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年8月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣

2010年度 トップのおもな活動



2010.7.1

2010年度日本化学繊維協会会長就任記者会見(第665回日本化学繊維協会の本委員会にて)

2010.7.20

ユニクロ×東レ「戦略的パートナーシップ第二期5カ年計画」共同記者会見



2010.10.10～13

米国東レグループ3社を訪問。各工場を視察、経営陣とミーティング

2010.12.10

「エコプロダクツ2010」見学会

2011.3.17～

「東日本大震災」による被害状況を確認。3/17に東レ(株)浦安第2本社(千葉県浦安市)、4/7に東レ(株)土浦工場(茨城県土浦市)、4/11に東レフィルム加工(株)福島事業所(福島県岩瀬郡鏡石町)を視察

東日本大震災への対応

事業継続計画 (BCP) に基づいた初期対応

◆ 安否確認および、対策本部の設置

地震発生 (2011年3月11日14時46分) 後、「地震発生時の被害状況の確認・報告要領」に基づき、ただちに社員の安否、各社事業場・工場の被害および、取引先の被害状況などの確認を開始し、トップへの報告を迅速に行いました (3月11日19時39分に完了)。

また、「危機管理規程」に基づき、社長指示により直ちに対策本部を設置し、3月14日の第1回対策本部会議以降6月21日の第9回会議まで、社長自らが出席しました。

対策本部会議では、震災の被害や影響が広範囲にわたることから、それらに迅速かつ的確に対応するため、対策本部のもとに8つの対応班を編制し、役割分担を明確にして対応しました。

◆ 被害状況の確認

地震発生直後の速やかな被害状況確認により、東レグループでは幸いにして人的被害はありませんでしたが、設備や建屋に被害がみられることを確認しました。震度5以上の強震に見舞われた各社事業場・工場の被災・復旧状況は下表のとおりです。

◆ 各社事業場・工場 (震度5以上の地域) の被災状況と復旧状況

	各社事業場・工場	主要生産品目	最大震度	おもな被災状況 (3月11日)	おもな復旧状況
東レ (株)	土浦工場	ポリプロピレンフィルム	6弱	電気、蒸気、用水の供給が停止し、トレファン全系列が停機 (食料・飲料水確保が困難となり、千葉工場、曾田香料 (株) より物資支援を受ける)	3月22日から順次生産開始し、4月中に全系列復旧・通常稼働
	千葉工場	ABS樹脂	5弱	重合、コンパウンド、自家発電の全系列が停機 (用水、蒸気は停止せず)	3月13日から順次生産開始し、3月中に全系列復旧・通常稼働
国内関係会社	東レ ACE (株) (福島工場)	住宅用外壁材	6弱	設備に大きな被害はなかったものの、水道など一部が被害	3月28日から順次生産開始し、4月中に全系列復旧・通常稼働
	曾田香料 (株) (郡山工場)	乳製品、食品香料	6弱	設備に被害はなかったが、原料缶などの転倒や漏洩が一部あり、建屋については天井・壁などが部分的に破損。用役関係は問題なし	3月15日から順次生産開始し、3月中に全系列復旧・通常稼働
	東洋プラスチック精工 (株) (郡山工場)	エンプラ成型品	6弱	電気、水道、ガスの供給が一時停止し、全系列が停機	3月16日から順次生産開始し、3月中に全系列復旧・通常稼働
	東レフィルム加工 (株) (福島工場)	蒸着、メッキフィルム	6強	全系列が停機。配管破損、建屋壁面のひび割れなど、設備の一部で補修を必要とする被害が発生	3月31日から順次生産開始し、5月中に全系列復旧・通常稼働
	東レ東燃機能膜合同会社 (栃木県那須塩原市)	バッテリーセパレータフィルム	6弱	全系列が停機。配管破損、配電盤の浸水など、設備の一部で補修を必要とする被害が発生	3月31日から順次生産開始し、4月中に全系列復旧・通常稼働

また、被災した各社事業場、工場では、工場長などをトップとして現地対策本部を設置し対応にあたりました。

◆ 震災対応体制

(2011年6月現在)

東日本大震災対策本部	
対策本部長：代表取締役副社長 藤川 淳一	
対策本部事務局：経営企画室、総務部、環境保安部	
8つの対応班	
① 生産対応班	⑤ 関係会社支援班
② お客様対応班	⑥ 社会貢献対応班
③ 購買・物流対応班	⑦ 広報対応班
④ 東京事業場対応班	⑧ 中央官庁対応班

また、直接の地震被害を受けなかった各社事業場・工場においても、お客様やサプライヤーの被災により、原材料・部品が入手できず、生産停止や原材料の変更を余儀なくされたり、生産しても出荷ができないなどの影響が出ました。

今回の震災での教訓と今後の課題

◆ 社内アンケートの実施と今後の課題 (中間報告)

今回の震災は、東レグループ社員の多くが当事者または支援者となり、多くの反省・教訓を得ることとなりました。それらをグループ内で共有し、今後の地震防災対策やBCPなどの改善に活かし、将来の地震による被害極小化につなげるべく、地震直後に社内アンケート調査を実施しました。

社内アンケートの質問は「上手くいったこと」「上手くいかなかったこと」「得られた教訓」の3つとしました。得られた情報は膨大であり、現時点 (2011年6月) でも整理・解析中ですが、今後の課題の重要なポイントは下記のとおりです。

- ① 地震防災対策に加え、人命確保を大前提とした大津波対策の策定
- ② 広範囲での地震被害を受けた場合の支援体制・内容の強化
- ③ 発電所被災による広域停電発生時の被害想定と安全・防災対策推進

上記の課題をはじめ、アンケートから得られた教訓を踏まえ、地震防災対策・BCPの見直しについて、「全社統一」「事業部門ごと」「各事業場・工場ごと」の観点から、それぞれの課題を整理し、対策を検討しています。

被災地に対する復興支援

東レグループは被災地に対し、義捐金・支援物資の供給および、ボランティアの募集・派遣などを行っています。

水道機工 (株) では、緊急的な飲料水確保用として、自社製品である災害対策用小型造水機 18 台を、秋田県横手市、山形県東根市、宮城県塩竈市および石巻市などに提供しました。



被災地で活躍する災害対策用小型造水機「トレスキュー」

また、バレーボールチーム「東レアローズ」女子が、東北地方復興支援活動を行い、2011年6月17日～20日の4日間で、青森県八戸市、岩手県盛岡市、宮城県気仙沼市を訪問し、現地の小・中学生、高校生などを対象にバレーボール教室を開催しました。

今後も継続的に支援活動を実施していきます。



宮城県気仙沼西高校でのバレーボール教室

東日本大震災対策本部長より



東日本大震災対策本部長
東レ (株)
代表取締役副社長
藤川 淳一

今次の大震災に対して、東レグループでは、震災直後に社長直轄の対策本部を設置し、私が対策本部長を務めてきました。この対策本部では、すべてのステークホルダーに対する経営責任を的確に果たすべく、8つの対応班を組織し、被災状況の確認、事業の復旧、被災地域の復旧と復興支援などを展開してきました。グループ各社が一丸となって、お客様やサプライヤーの皆様と緊密に連携して復旧と相互支援に取り組んだ結果、東レグループでは早期に安全に通常の事業活動に復帰させることができました。

現在は、電力需給対策の政府方針を踏まえ、節電対策を徹底しています。今後も、さらに電力供給が制限される可能性に対する危機管理対策を強化してまいります。

また、今回の大震災対応についてグループでアンケート調査を実施して課題を抽出しました。これをもとに、教訓の共有を促進しつつ、防災対策・BCPの改善見直しを行っています。

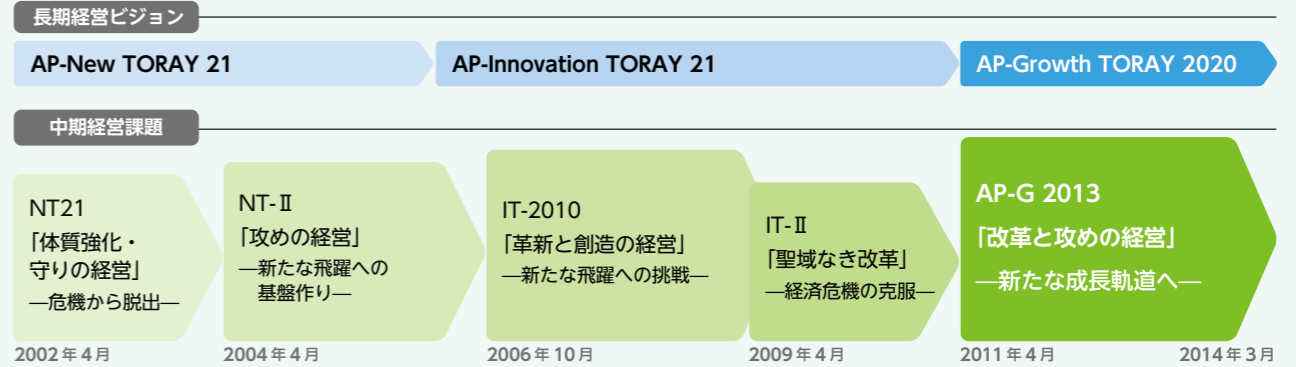
東レグループは今後も、東日本を中心とした復興支援に積極的に協力してまいります。

2011年8月

東レグループの事業活動

2011年4月、東レグループは、さらなる飛躍と発展を遂げるため、長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”および中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013”を新たにスタートさせました。*AP:Action Program

- ◆ 長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020” – 先端材料とグリーンイノベーションで世界に飛躍する –
- ◆ 中期経営課題“プロジェクトAP-G 2013” – 改革と攻めの経営 新たな成長軌道へ –



東レグループの現状と経営

東レグループは繊維、プラスチック・ケミカルの両事業セグメントの位置付けを見直し、成長地域・分野を中心に積極的な事業拡大・収益拡大を図り、グループ全体の今後の着実な事業拡大を支える「基幹事業」としました。そして、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料という「戦略的拡大事業」において戦略的かつ積極的に事業展開を図り、中長期にわたる収益拡大の牽引役としています。また、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスは、次の収益拡大の柱とするために、経営資源の傾斜配分に加え、M&Aや事業提携も含め、「重点育成・拡大事業」として育成・拡大していきます。

東レ株式会社(2011年3月末現在)

設立	1926年(大正15年)1月
資本金	147,873,030,771円
社員数	38,740名(連結)

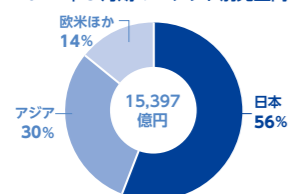
連結対象会社数(2011年3月末現在)

	国内	海外	計
連結子会社	59	79	138
持分法適用子会社	27	24	51
持分法適用関連会社	14	23	37
合計	100	126	226

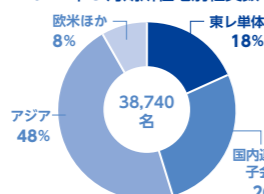
連結業績(2011年3月期)

	(百万円)
売上高	1,539,693
営業利益	100,087
経常利益	98,888
当期純利益	57,925

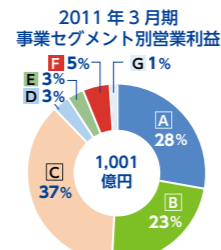
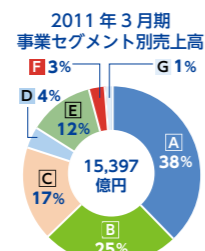
2011年3月期マーケット別売上高



2011年3月期所在地別社員数



- A 繊維
- B プラスチック・ケミカル
- C 情報通信材料・機器
- D 炭素繊維複合材料
- E 環境・エンジニアリング
- F ライフサイエンス
- G その他



長期経営ビジョン “AP-Growth TORAY 2020”

長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”は、今後10年間程度を見据えた、東レグループの経営活動の統一指針として策定されました。以下に示した考え方のもと、事業構造改革やLCM環境経営に取り組むことで、さらなる飛躍と発展を遂げていきます。

1. 基本的な考え方

[持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ]

[社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ]

[全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ]

東レグループ企業理念「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化します

2. 事業構造改革の展望

持続的に事業収益拡大を実現する企業グループに転換していくため、以下の戦略ののっとり事業構造改革を推進します。

- 事業収益の拡大
- グローバルな事業拡大
- グリーンイノベーション事業の拡大

3. LCM(ライフサイクルマネジメント)環境経営

LCM環境経営

あらゆる産業活動・企業活動において、製品、技術、サービスをライフサイクル全体で捉え、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点から環境負荷収支やコストを分析・把握しその情報を事業戦略・経営戦略の判断基準にする考え方

環境負荷低減と持続的成長を両立させる、実現性ある取り組みを推進します

中期経営課題 “プロジェクトAP-G 2013”

長期経営ビジョンの第1ステージとして2011年4月から2014年3月までの3カ年を推進期間とし、2011年3月までの過去2年間にわたり推進してきた「IT-II」改革で築いた強靱な企業体質を基盤に、経営姿勢を攻めへと転じ、「成長市場および成長分野における事業拡大」を要とした成長戦略を実行していきます。なお、グループ横断的な枠組みでの活動により大きな効果が期待できる3つのテーマについては、全社プロジェクトとして推進します。

① 成長分野での事業拡大

成長する4つの分野において、先端材料開発や事業横断的な取り組みの強化により事業拡大を推進します。特に環境問題解決型事業については、「グリーンイノベーション事業拡大」として位置付け、総合的かつ強力に推進します。

- 環境・水・エネルギー
- 自動車・航空機
- 情報・通信・エレクトロニクス
- ライフサイエンス

② 成長国・地域での事業拡大

グループ全体の経営資源を効率よく活用し、アジア・新興国での事業拡大を円滑かつ迅速に実現します。

東レグループが事業を展開する海外の22の国と地域 (2011年3月現在)



基本思想

成長著しい分野および地域での事業拡大
コスト削減等を通じて事業基盤を一層強化

基本戦略

- ① 成長分野での事業拡大
- ② 成長国・地域での事業拡大
- ③ 設備投資戦略
- ④ M&A・アライアンス戦略
- ⑤ 研究開発投資戦略
- ⑥ 人材育成・確保
- ⑦ 競争力強化
- ⑧ 事業構造改革の継続推進

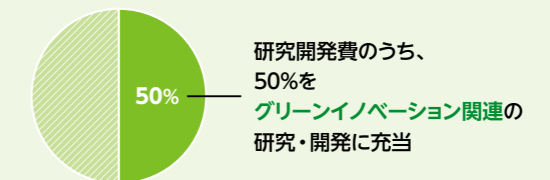
全社プロジェクト

- グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト
- アジア・新興国事業拡大(AE)プロジェクト
- トータルコスト競争力強化(TC-II)プロジェクト

⑤ 研究開発投資戦略

グリーンイノベーションを主体とした研究開発費の投入拡大

2011年度以降3年間
1,600億円規模



主要課題

1. グリーンイノベーション関連研究・開発の強化

[主要テーマ]

- ① エネルギー利用の効率化
自動車・航空機軽量化のための炭素繊維複合材料等
- ② 新エネルギー
三大電池(太陽電池、燃料電池、リチウムイオン電池)用材料・部材等
- ③ バイオベースポリマー
ポリ乳酸、PET等基幹ポリマーのバイオベース化等
- ④ 水処理
高性能RO、UF/MF膜等

2. オープンイノベーションの推進

3. グローバル研究開発の強化

4. 基礎・基盤研究の強化

東レグループ 環境経営のあゆみ

全社一丸となり、環境経営の強化に取り組んでいます。

創業以来、安全・衛生・防災・環境保全を最優先課題とし、社会と社員の安全と健康を守ってきた東レグループは、いま、地球環境保全に積極的な役割を果たす企業グループとして発展しようとしています。

LCM環境経営の推進

東レ(株)は素材メーカーとして、これまでも長期的視点に立脚し、環境と共存する生産活動と、環境に配慮した製品の開発・事業化を両軸として環境経営に取り組んできました。これからも、あらゆる製品・技術・サービスをライフサイクル全体で捉え、LCA(ライフサイクルアセスメント)の視点から、環境負荷低減と経済性を総合的に評価する手法として「T-E2A」を用いて、環境負荷収支やコストを分析・把握し、その情報を事業戦略・経営戦略の判断基準とする、ライフサイクルマネジメント(LCM)環境経営を推進していきます。

Page LCMの推進についてはP.26をご覧ください。

グリーンイノベーション事業の拡大

中期経営課題「プロジェクト AP-G 2013」では、「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト」を立ち上げました。グリーンイノベーション事業拡大に向けては、特に炭素繊維複合材料事業を中核の事業と位置づけ、航空機、自動車、風車などの多様な用途で飛躍的な拡大を図ります。また、事業開発としては、新規の環境問題解決型素材・部材(リチウムイオン電池電極材料、燃料電池電解質膜、太陽電池封止材など)の技術・事業開発を推進します。これらの取り組みを通じて、CO₂削減貢献量を2020年近傍に、2億トン/年まで引き上げます。

Page グリーンイノベーション事業についてはP.27をご覧ください。

これまでの東レがある。 これからの東レがある。

東レグループは1926年の創業以来、

「安全・衛生・防災・環境保全」を最優先経営課題としてきました。

その取り組みは、生産現場の安全・防災や環境負荷低減の活動に始まり、持続可能な社会づくりに貢献する環境配慮型製品の開発・事業化に発展し、東レグループ全体の積極的な活動へと拡大してきました。

そして、創立85周年を迎えた2011年4月、東レグループは、地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献できる事業である「グリーンイノベーション事業」の拡大に、より注力していくことで、「持続的に収益を拡大する企業グループを目指す」とし、長期経営ビジョン「AP-Growth TORAY 2020」と、その第1ステージとして取り組む中期経営課題「プロジェクト AP-G 2013」をスタートさせました。

本レポートでは、Highlight 1で東レグループの「環境経営のあゆみ」を振り返りながら Highlight 2で「未来社会への貢献」についてご紹介します。

Highlight 1

東レグループ 環境経営のあゆみ P11

常に未来を見つめ、ゆるぎない信念のもとに環境に配慮した生産現場づくりと、製品を通じた環境保全に取り組んできた東レグループ。そのあゆみを年表で振り返ります。



Highlight 2

東レグループ 未来社会への貢献 P18

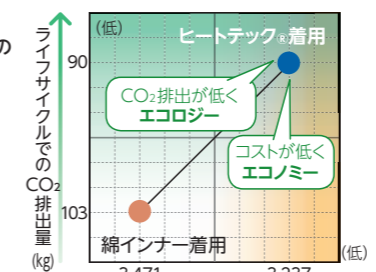
東レグループは、これからも「素材の力」で時代に向き合っていきます。より豊かな暮らしの実現や社会的課題の解決に貢献するグリーンイノベーション製品を紹介します。



(株)ユニクロと東レ(株)が共同開発した「ヒートテック®」のエコ効率を「T-E2A」で検証

「ヒートテック®」はその暖かさにより冬の室内でも暖房温度を無理なく1度下げられることがわかっています。その効果を、製品をLCAとライフサイクルコスト(LCC)の両面で評価できるエコ効率分析ツール「T-E2A」で検証しました。同じ厚さの綿インナーに比べ負担コストが低くCO₂排出量も低いという試算結果が出ています。

「T-E2A」による「ヒートテック®」着用時のエコ効率マップ
(ヒートテック®着用によるCO₂削減効果とお客様負担コストの2元評価)



Page エコ効率マップについてはP.26をご覧ください。

ライフサイクルでのお客様負担コスト(円)
*衣服購入+着用時の暖房費用+廃棄費用

東レ(株)とのコラボレーションで、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

当社と東レ(株)が共同開発した革新的機能インナーウェア「ヒートテック®」は、世界中で多くのお客様のご支持をいただき、累計販売数が約2億点を数えました。販売開始から9年経った現在も改良を続け、「本物の暖かさ」「本物の気持ちよさ」を世界中のお客様にご提供することを目指し進化しています。

日本では、震災後より、個人レベルでの節電対策の重要性が叫ばれています。「ヒートテック®」は今後さらに、「節電の冬を支える素材」として、人々の暮らしのなかで新しい役割を果たせると考えています。



(株)ファーストリテイリング 上席執行役員 中嶋 修一氏

*「ヒートテック®」は(株)ファーストリテイリングの登録商標です



持続可能な社会と東レグループ自身のために。 地球環境の保全と調和に取り組んでいます。

「安全と環境」を最優先課題とし、安全で安心な会社であり続けることを目指して活動に取り組んでいます。



東レ(株)の安全・環境への取り組みは、1965年に設置した防災技術課に始まります。同課の「防災・環境実験室」は数々のプロセス安全技術や排水処理技術を生み出すなど、我が国産業界の先駆けとなりました。その伝統は今も環境保安部やケミカルプロセス技術部、地球環境研究所等に脈々と受け継がれています。また、1969年に「公害委員会」を設置するとともに、1970年には全工場に環境技術課を設置するなど、早くから環境管理体制の整備・充実にも努めてきました。

さらに、1973年には横浜国立大学 宮協昭教授(当時)のご指導を得て、「ふるさとの鎮守の森」方式による自然の生態系に配慮した工場の緑化活動を全社的に推進し、今では立派な緑地帯になっています。

その後も、「地球環境委員会」の設置(1991年)など、環境管理の充実に努めてきましたが、2000年1月に「環境10原則」を制定し、東レグループの環境に対する考え方をより明確に示すとともに、「第1次環境3カ年計画」を策定して計画的・継続的な環境負荷の低減を開始しました。また、同時期から『環境報告書(現:CSRレポート)』の発行、「環境会計」の公表、日本化学工業協会の地域対話への参加など、社会とのコミュニケーションの充実にも努めています。引き続き皆様に信頼され安全・安心していただける会社であり続けることを目指して取り組んでいきます。

東レ(株)
理事
地球環境事業戦略推進室・生産本部(環境、保安)担当
製品安全・品質保証企画室長、REACH対策推進室長

船曳 長武

生産本部は、12の工場と9つの技術スタッフ部署、15の技術開発部署から成り、東レだけでなく東レグループ全体の生産・技術開発活動の中心的役割を果たす組織です。環境、保安担当として、東レグループCSRガイドライン3(安全・防災・環境保全)を推進しています。

東レグループは、グローバルな事業拡大の推進とともに、ますます重要性が高まる地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に積極的に取り組んでいます。グリーンイノベーション事業の拡大により、「持続的に収益を拡大する企業グループ」を目指し、積極的に社会の発展と環境の保全・調和に貢献していきます。

**グリーンイノベーションで事業を開発・拡大しつつ、
地球規模の社会的課題の解決に邁進します。**

東レ(株)が、世界に先駆けて炭素繊維の生産を開始したのは1971年のことでした。それから40年を経て、航空機や自動車の軽量化に役立つ炭素繊維は、CO₂排出量の削減を通じて地球温暖化防止に貢献する素材として注目を集めています。また、海水から真水を造る海水淡水化の分野においても、東レ(株)のRO膜は、エネルギー消費と造水コストを抑えられる技術として世界的に高い評価を得ています。

急激な人口増大にともない、地球温暖化や水資源問題、砂漠化問題などの社会的課題も加速的に拡大すると考えられます。社会的課題の解決に貢献することは、企業の責任であり、また、ビジネスチャンスとしても積極的に捉えていく必要があります。こうした認識のもと、東レグループは2011年に「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト」をスタートさせました。事業拡大の核となる技術開発テーマとして、太陽光や風力などの再生可能エネルギーや、石油原料を使用しないバイオマス製品を掲げ、テーマごとに技術開発のPDCAサイクルを回しています。また、製品のライフサイクルマネジメントを評価する東レ独自のツール「T-E2A」を駆使し、環境と経済のバランスが取れた持続可能な発展を目指しているのも特徴です。将来へ向けて、グリーンイノベーションで事業を開発・拡大しつつ、地球規模の社会的課題の解決に邁進します。

東レ(株)
技術センター企画室長
自動車材料戦略推進室 担当

太田 進

技術センターは、東レグループの技術開発機能の集合体です。技術センター企画室長として、技術開発に関わる企画、調整、立案、管理などの業務を通じて、東レグループCSRガイドライン7(グリーンイノベーション事業への取り組み)を推進しています。



東レグループの 環境経営のあゆみ。 そこには、 ゆるぎない信念が ありました。

東レは、常に未来を見つめ、ゆるぎない信念のもとに、

環境経営に取り組んできました。

すべての事業活動における環境保全・環境改善への取り組みは、

過去から現在へ、また現在から未来に向けて、

より加速を続けています。

グリーンイノベーション事業のおもなあゆみ

1959年 ①

ポリエステルフィルム “ルミラー®”の販売開始

日本で初めてポリエステルフィルム“ルミラー®”を事業化し、その後も高性能・高機能フィルム分野をリードしてきました。現在では太陽電池バックシート用フィルムにも広く採用され、世界中の太陽光発電を支えています。



1968年 ②

水処理膜 (RO 膜) の研究開発を開始

世界各地で本格的な「造水」の研究が始まったのは、20世紀初頭といわれています。米国も、1961年にジョン・F・ケネディ大統領が就任以降、アポロ計画と並んで海水淡水化を国家事業と位置づけ、技術開発促進に力を注ぎました。東レ(株)も、水不足は将来の社会的課題になるという認識に立ち、1968年から逆浸透 (RO) 膜の研究・開発を開始。1980年には、半導体製造に必要な超純水製造用のRO膜を実用化し、さらに海水淡水化、かん水淡水化、各種工業プロセス水の製造、排水再利用分野へと用途を拡大してきました。



1971年 ③

軽くて強い素材、炭素繊維の量産を開始

鉄やアルミなどの金属に比べて格段の軽量化が可能になるため、現在、環境の視点から、航空機や自動車などへの採用が進んでいる炭素繊維強化プラスチック (CFRP)。東レ(株)が、炭素繊維の量産を開始したのは1971年のことでした。CFRPは当初、ゴルフクラブなどのスポーツ・レジャー用途から採用が始まり、やがて通信衛星などの航空宇宙分野や、航空機の機体、自動車のボディなどへと用途が拡大しています。



1959年 ポリエステルフィルム“ルミラー®”の販売開始 ①

1960年代 炭素繊維の研究に着手

1968年 水処理膜 (RO 膜) の研究開発を開始 ②

1971年 軽くて強い素材、炭素繊維の量産を開始 ③

1976年 “東レ水なし平版®”の開発に成功 ④

1980年 国産初の逆浸透膜エレメント“ロメンブラ®”の販売開始

1982年 フランスに炭素繊維製造販売拠点として「ソフィカール社」を設立

1982年頃 炭素繊維を用いた燃料電池電極基材 (ガス拡散層) の研究開発を開始

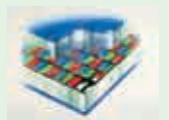
1986年 家庭用浄水器“トレビーノ®”の販売開始

1990年 炭素繊維“トレカ®”プリプレグが、米国ボーイング社777型機向け1次構造材として認可される

炭素繊維“トレカ®”やマトリックス樹脂などの複合材料の研究拠点として「複合材料研究所」を愛媛に設立

1991年 水処理膜の開発拠点として「地球環境研究所」を滋賀に設立

1993年 有害な重金属クロムを使用しない液晶用カラーフィルター“トプティカル®”の販売開始



[社会の環境問題の歴史]

1956年 水俣病の発生

1961年 四日市喘息被害

1967年 公害対策基本法制定

1971年 環境庁設置

1973年 化学物質審査規制法 (化審法) 制定

1976年 米国有害物質規制法 (TSCA) 制定

1979年 世界気候会議 (WCC) が温室効果による温暖化を警告

1987年 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択

1989年 バーゼル条約締結

1990年 国際化学工業協会協議会 (ICCA) 設立

レスポンシブル・ケア活動推進宣言

1992年 地球サミット開催 (ブラジル、リオデジャネイロ) 「アジェンダ21」制定

気候変動枠組 (温暖化防止) 条約締結

1993年 「環境基本法」制定

安全・防災・環境活動のおもなあゆみ

1965年 防災技術課設置 (現: 環境保安部)

1969年 全社公害委員会設置 (現: 安全・衛生・環境委員会)

1970年 東レ(株) 全工場に環境技術課設置 (現: 環境保安課)

1973年 環境管理規程制定 緑化基本方針制定 / 生態系に配慮した工場緑化活動を開始 ①

1981年 エネルギー技術室設置

1982年 第1回全社安全大会開催

1984年 設備発案時「環境防災安全衛生アセスメント」の制度化
毎月第1月曜日を全社「安全・防災の日」と定める

1986年 企業理念制定

1990年 産業廃棄物削減プロジェクト開始

1991年 地球環境委員会、製品安全委員会の設置

1993年 安全・衛生・防災・環境監査開始 (東レ(株)工場) ②

1994年 特定フロンの購入・プロセスでの使用全廃

1995年 経営理念体系を制定

海外関係会社「安全・衛生・防災・環境監査」開始

日本レスポンシブル・ケア協議会に参加 (発起人) ③

1973年 ①

環境管理規程制定

東レグループは、社会の環境意識の高まりを真摯に受け止め、いち早く環境保全活動への取り組みを開始しており、1973年には、環境管理の基本理念、および全社の環境管理体制を定めた環境管理規程を制定し、以後の環境保全活動の基本としました。

1993年 ②

安全・衛生・防災・環境監査開始 (東レ(株)工場)

生産担当役員が、東レ(株)の事業場・工場に赴き、安全や環境管理での課題を抽出し、改善計画を立てて対策を実行した結果を確認する監査を年に1度行い、継続的な改善を図る活動を開始しました。その後、1995年に海外関係会社、1998年に国内関係会社でも開始し、東レ(株)と同じ基準で現在も継続して改善に取り組んでいます。



関連情報 → P.46

1996~2000

2001~2005

2006~

1976年④

“東レ水なし平版®”の開発に成功

世界で初めて廃液を出さない印刷版材の開発に成功し、1979年に販売を開始しました。環境への意識の高まりとともに、現在では各社の『CSRレポート』をはじめ、さまざまな印刷物に水なし印刷が採用されています。



- 1996年 生分解性釣り糸“フィールドメイト®”販売開始
炭素繊維強化樹脂
ノートパソコン筐体の生産開始
“ロメンブラ®”が沖縄海水淡水化センター(北谷浄水場)で稼働開始
- 1997年 米国にトーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ社を設立
- 1999年 水なしCTP版の生産開始
- 2000年 自動車部材用高衝撃エネルギー吸収CFRPの開発



2006年⑤

溶融紡糸系セルロース繊維“フォレッセ®”の開発に成功

“フォレッセ®”は、化石原料ではなく植物由来のセルロースを原料とし、さらに世界で初めて、紡糸工程で有機溶剤を使用しない「溶融紡糸法」による製造を可能にした繊維です。“フォレッセ®”を使用することで、環境にやさしいだけでなく、従来のセルロース系繊維の領域を超えたテキスタイルの開発に成功しました。



- 2001年 成形用高伸度“ルミラー®”の生産開始
- 2003年 生分解性ポリマーのポリ乳酸(PLA)を主原料とする繊維素材“エコディア®”事業を展開
炭素繊維を用いた燃料電池部材の自動車用途向け納入開始
(株)ユニクロと東レ(株)が共同開発した機能性インナー“ヒートテック®”の販売開始
*“ヒートテック®”は(株)ファーストリテイリングの登録商標です
- 2004年 PLA柔軟性フィルムの開発と包装・工業材料への販売開始
- 2005年 下 wastewater 処理膜で世界初のゼロエミッション型MBR(メンブレン・バイオリアクター)を実証
ノートパソコン筐体向けPLAプラスチック“エコディア®”の販売開始
逆浸透膜エレメント“ロメンブラ®”を使った東南アジア最大の水処理施設がシンガポールで稼働開始



2009年⑥

自動車・航空機用途向けの総合開発拠点「A&Aセンター」を名古屋に設立

A&Aセンター(Automotive & Aircraft Center)は、自動車・航空機産業の主要企業と隣接するという好立地を活かし、お客様との共同開発の強化・スピードアップに取り組んでいます。



- 2006年 米国ボーイング社787型機向け炭素繊維“トレカ®”プリプレグ長期供給計画締結
溶融紡糸系セルロース繊維“フォレッセ®”の開発に成功⑤
世界初、実用化レベルの耐久性を有する燃料電池用炭化水素系電解質膜を開発
ナイロン6衣料品のマテリアルリサイクルを開始
- 2008年 自動車・航空機用途におけるCFRPのLCAで、第5回LCA日本フォーラム奨励賞受賞
中国藍星(集団)股份有限公司と水処理事業の合併会社「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」(北京市)を設立することで合意(2011年1月から本格稼働開始)
- 2009年 自動車・航空機用途向けの総合開発拠点「A&Aセンター」を名古屋に設立⑥
社長直轄組織として「地球環境事業戦略推進室」を新設



2011年⑦

環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点「E&Eセンター」を滋賀(瀬田)に創設

E&Eセンター(Environment & Energy Center)は、グリーンイノベーション事業を拡大するための施策の一環として、特に環境・エネルギー分野の研究・技術開発力のために設立しました。



*写真は、E&Eセンターの基幹組織「環境・エネルギー開発センター」屋上の太陽光発電パネル

- 2009年 シンガポールにおける水処理技術の研究・開発拠点「Toray Singapore Water Research Center(TSWRC)」を設立
北九州市・山口県に先進の水循環システムの技術開発・運営実証・情報発信拠点「ウォータープラザ」を開設
- 2010年 東燃機能膜合同会社に対して東レ(株)が新たに出資することにより、バッテリーセパレータフィルムの合併会社「東レ東燃機能膜合同会社」を設立
環境分析ツール「T-E2A」の本格展開を発表
新エネルギー材料やバイオベースポリマーなど次世代先端材料の創出を目指し「先端材料研究所」を滋賀に設立
- 2011年 環境・エネルギー分野の総合技術開発拠点「E&Eセンター」を滋賀(瀬田)に創設⑦
独グイムラー AGとCFRP自動車部品の製造・販売合併会社を設立



- 1997年 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)で「京都議定書」採択
- 1999年 ダイオキシン類対策特別措置法制定
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)制定
- 2000年 循環型社会形成推進基本法制定

- 2002年 土壌汚染対策法制定
- 2003年 欧州RoHS指令制定
- 2005年 「京都議定書」発効
日本で石綿問題が顕在化

- 2006年 欧州REACH規則制定
- 2008年 「ナノマテリアル製造・取扱い作業現場における当面のばく露防止のための予防的対応について」通知発行(厚生労働省)
- 2009年 化学物質審査規制法改正

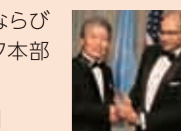
- 2010年 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)で「名古屋議定書」採択
気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)で「カンクン合意」採択

- 1998年 国内関係会社「安全・衛生・防災・環境監査」開始
国内・海外関係会社「安全・防災・環境会議」設置
- 1999年 「環境報告書」を発行④
- 2000年 「環境10原則」、「東レグループ環境管理基準」制定、「第1次環境3カ年計画」策定、環境会計(1999年度実績)の公表開始、東レ(株)全12工場 ISO14001 認証取得完了⑤

- 2001年 リサイクル委員会設置
- 2003年 「第2次環境3カ年計画」策定
CSR委員会設置
- 2004年 CSRガイドライン制定
「環境・社会活動報告書」を発行
- 2005年 「CSRレポート」を発行

- 2007年 「第3次環境3カ年計画」策定
CSR推進室設置

- 2008年 東レ(株)の環境配慮型事業活動ならびにCSR活動が国連協会ニューヨーク本部「ヒューマンタリオン賞」を受賞
- 2010年 「東レグループ生物多様性基本方針」を制定 [関連情報](#)→→P.2
- 2011年 「第4次環境中期計画」策定⑥



©2008 Michael Dames

1995年③

日本レスポンシブル・ケア協議会に参加(発起人)

レスポンシブル・ケア(RC)は1985年カナダで誕生しました。1990年に国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され、世界的に拡大し、現在は54カ国で展開されています。日本では、1995年に日本化学工業協会のなかに、化学物質を取り扱う74社で日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC、現:RC委員会)が設立されました。東レ(株)は、JRCCに発起人として参加し、地球環境委員会を推進組織として積極的な活動を進めています。 [関連情報](#)→→P.46



レスポンシブル・ケア

1999年④

「環境報告書」の発行を開始

東レグループは1999年に、環境に関する前年度の取り組みをまとめた「環境報告書」の発行を開始しました。2003年度の活動報告からは社会活動も含めたCSR活動全般の年次報告書として発行を継続しています。



2000年⑤

「環境10原則」、「東レグループ環境管理基準」制定、「第1次環境3カ年計画」策定、環境会計(1999年度実績)の公表開始、東レ(株)全12工場 ISO14001 認証取得完了

循環型社会の構築に向けた企業の自主的な取り組みがますます重要となるなか、東レグループは環境活動への取り組みを一段と強化するべく、東レグループの環境活動に関する基本的な考えを整理した「環境10原則」を制定しました。また、「第1次環境3カ年計画」および「東レグループ環境管理基準」を策定して、環境管理基本施策を明確にし推進するとともに、環境活動について社会によりよく知っていただくため「環境会計」を取りまとめ、「環境報告書」で公表しました。また、この年、東レ(株)全12事業場・工場でISO14001 認証取得を完了し、環境管理体制の一層の強化を図りました。



[関連情報](#)→→P.2,47,52,55

2011年⑥

「第4次環境中期計画」策定

東レグループは、2010年度まで推進した「第3次環境3カ年計画」で、温室効果ガス(GHG)、化学物質大気排出量、および廃棄物の削減目標を設定し、計画的に対策を実施することで、大きな成果を挙げることができました。2011年には、2015年度を最終年とする「第4次環境中期計画」を策定し、環境を最優先課題とする企業として、さらに生産段階での環境負荷低減を推進すべく、目標必達に向けて、グループ全体で取り組んでいます。 [関連情報](#)→→P.47

東レグループ 未来社会への貢献

東レグループは「素材の力」で、 スマートコミュニティづくりに貢献します。

スマートコミュニティ、それは環境への配慮と快適な暮らしが両立する未来の街です。風力や太陽光などの再生可能エネルギーの利用をはじめ、エネルギー効率を高めるためのさまざまな工夫や、公共交通システム、情報システムなど最新のインフラを導入した新たな街が、世界各地で建設されています。東レグループは、すべての製品のもとになる「素材の力」で、エネルギーの有効利用などを促進し、スマートコミュニティの構築に貢献していきます。



再生可能エネルギーの利用促進

A. 風力発電 (炭素繊維)

炭素繊維強化プラスチック(CFRP)は、軽くて丈夫な素材として、**大型風力発電システムのブレード**に採用されています。

B. 太陽光発電 (ポリエステルフィルム)

薄くて丈夫なポリエステルフィルムは、**太陽光発電システムのバックシート用素材**として世界各地で使用されています。

Page ポリエステルフィルムによる「エネルギー問題への貢献」についてはP.21をご覧ください。

C. スマートグリッド電線 (炭素繊維)

遠隔地に設置された風力発電や太陽光発電システムから都市部までの送電を、炭素繊維を使った**高強度で軽量の電線**が担います。従来の電線よりたわみによる事故が少なく、支柱の数も削減できます。



I. 砂漠緑化

エネルギーの有効利用

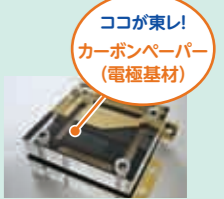
D. 次世代カー (炭素繊維)

軽くて丈夫なCFRPは、**自動車の軽量化**を通じて、エネルギー効率の向上やCO₂の削減に貢献します。

Page 炭素繊維による「地球温暖化問題への貢献」についてはP.20をご覧ください。

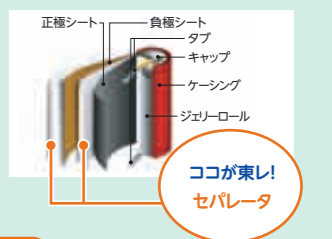
E. 燃料電池 (炭素繊維)

炭素繊維を使用した**燃料電池用部材**は、高い耐久性が求められる自動車用の燃料電池などに導入されています。



F. リチウムイオン電池 (セパレータフィルム)

携帯電話や電気自動車などに搭載されるリチウムイオン電池に不可欠な**セパレータフィルム**分野で、多くの実績をもっています。



G. 保温衣料「ヒートテック®」

「ヒートテック®」には、発熱・保温に優れた東レ(株)の**機能素材**が使われています。着用することで、暖房温度を下げるができます。



*「ヒートテック®」は(株)ファーストリテイリングの登録商標です

Page 「ヒートテック®」のエコ効率分析についてはP.11をご覧ください。

エネルギー分野以外での貢献

H. 海水淡水化 (RO膜)

RO膜は、海水・かん水の淡水化から下水の再利用、超純水の製造まで、あらゆる**水処理分野**において幅広く導入され、生活用水や産業用水の確保に貢献しています。

Page 水処理膜による「水資源問題への貢献」についてはP.21をご覧ください。

I. 砂漠緑化 (PLA繊維)

保水性に優れた生分解性PLA(ポリ乳酸)繊維製の**チューブ**は、砂漠化が進む地域で植物の発芽を促進し、砂漠の拡大防止に貢献しています。

Page PLA繊維による「砂漠化問題への貢献」についてはP.20をご覧ください。

社会的課題に、素材メーカーとして真摯に向き合います。

例えば2050年の未来、世界中の人々が豊かに暮らせる社会とは、どのような社会だろう。東レの「グリーンイノベーション」は、いつも未来視点の発想から始まります。東レは、素材メーカーとして、さまざまな社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会づくりに貢献するための技術開発を進めています。

課題1

地球温暖化問題

地球温暖化の原因は、人間の活動が原因であるとされています。

地球はこれまで、温暖化と寒冷化を繰り返してきました。しかし、現在進行している地球温暖化は、化石燃料資源の大量消費などによる人間の活動が原因であるといわれています。温暖化防止に向けて、風力発電や燃料電池などの再生可能エネルギーを利用する技術の開発が求められています。

貢献する製品 炭素繊維強化プラスチック (CFRP)

軽くて強い、炭素繊維強化プラスチック

地球温暖化防止に向けて、東レ(株)のCFRPは2つの分野での活躍が期待されています。ひとつは、航空機や自動車の軽量化によるエネルギー効率の向上を通じたCO₂排出量削減です。もうひとつの分野として、燃料電池や風力発電などの再生可能エネルギーの利用促進への貢献があげられます。ボーイング787型機は、主翼・尾翼・胴体などの一次構造部材にCFRPを採用(機体構造重量の50%に採用)することにより、軽量化を通じて、CO₂排出量を7%削減します。また、炭素繊維をペーパー状に加工したカーボンペーパーは、導電性、形状保持性、耐食性に優れた素材として、燃料電池の電極基材に利用されています。



2011年7月に羽田空港で行われた「ボーイング787型機国内検証プログラムメディアイベント」
右は東レ(株)の「トレカ®」プリプレグ*1

CFRPを機体構造重量の

50%に使用した*2航空機と
3%に使用した従来航空機のCO₂削減貢献量を比較

[CFRPのCO₂削減貢献量]

CFRPを50%使用すると10年のライフサイクルで
約27,000トン-CO₂ / 機の削減*3

*1:炭素繊維に樹脂を含浸させたシート状のもの *2:構造部材はエンジン・内装品を除く *3:炭素繊維協会の換算による

課題2

砂漠化問題

世界全体で、1年間に500万ヘクタールが砂漠化しています。

砂漠化とは、緑に覆われた土地や人が住んでいる場所が、気候変動や過放牧などの人的要因によって、不毛の大地と化すことです。アフリカ、アジア、オーストラリア、南アメリカなどでは急激な砂漠化が進んでおり、毎年、日本の耕地面積を上回る500万ヘクタールの農地が砂漠化*4しています。

*4:国連環境計画 (UNEP)の1991年の調査による

貢献する製品 生分解性繊維 (PLA)

砂漠の拡大を防ぐ「エコディア®」

東レ(株)は、パートナーのミツカワ(株)とともに、中国の内モンゴル自治区で、中国・日本の産学連携によって砂漠緑化・飛散防止の実証試験を進めています。この試験に使用されているのが、環境にやさしい植物由来の生分解性繊維「エコディア®」製のチューブです。砂を充填したチューブを1万㎡にわたって格子状に設置することで、砂の移動拡散を防ぎ、飛来した植物の種子を根づかせます。植物由来の生分解性繊維は、微生物によって水と二酸化炭素に分解されます。



砂漠緑化・飛散防止の実証試験。土に還るバイオマス素材と中国古来の技法「草方格」を融合させたシステム
左端は東レ(株)の「エコディア®」製チューブ

課題3

水資源問題

世界の69億人のうち9億人は、安全な飲み水が得られないといわれています。

地球は水の惑星といわれますが、その多くは海水で、淡水も多くは氷などとして存在しています。私たち人間が飲料水などとして利用できる淡水は、わずか0.01%に過ぎません。安全な飲料水の確保や清潔な暮らしのために、海水の淡水化や、下水水の循環利用を推進するための技術開発が進められています。

貢献する製品 水処理膜 (RO膜)

より少ない環境負荷で、海水を淡水化

東レ(株)のRO膜を使った「逆浸透法」は、より少ない環境負荷で海水から淡水をつくることが可能です。海水を蒸発させて蒸留水をつくる「蒸発法」と比較すると、RO膜を使ったプラントは約80%のCO₂削減効果がある計算になります。現在、東レ(株)のRO膜による累計造水量は2,200万㎡/日を超え、これは8,800万人分の生活用水に相当します。これまでと同様のペースで、今後もRO膜法プラントが新設、または蒸発法から置き換わると想定すると、2020年には約1億トンのCO₂削減効果*5が期待できる計算になります。

*5:東レ(株)の換算による。蒸発法→RO膜法(海水淡水化+純水製造)による削減分



シンガポール共和国最大の下水水リサイクルプラント(チャンギ地区)。©The Sembcorp NEWater Plant, Singapore
右は東レ(株)のRO膜エレメント「ロメンブラ®」

[RO膜のCO₂削減貢献量]

RO膜による塩分除去法(逆浸透法)と
海水を蒸発させて蒸留水をつくる方法(蒸発法)を
エレメント1本あたりのCO₂削減貢献量で比較

RO膜を使用するとLCA全体で
→ 約283トン-CO₂ / 本の削減*6(造水量2.6m³)

仮に将来(2016年)の世界全体での導入効果として換算すると…約1億7,000万トン-CO₂*7削減

*6:日本化学工業協会の換算による *7:Desalination Markets 2010

課題4

エネルギー問題

日本は世界第4位のエネルギー消費国。その96%を輸入資源に頼っています。

日本は、石油や天然ガスなどのエネルギー資源に乏しく、自給率はわずか4%程度に過ぎません。安定供給の確保という点でも、CO₂排出量削減という点でも、太陽光や風力など、再生可能エネルギーの利用を促進する必要があります。また、中国をはじめとする東アジアでエネルギー需要の増大が予想されるため、世界的規模での技術協力も求められています。

貢献する製品 ポリエステルフィルム

耐久性に優れた太陽電池バックシート

太陽電池パネルは、エネルギー変換効率の向上とともに、厳しい自然条件のなかで長年にわたって使用できる耐久性が求められます。そのため表面はガラスで覆われ、裏面は耐候性の高いシートで覆われています。東レ(株)の「超高耐久PET(ポリエステル)フィルム」は、汎用PETフィルムの約4倍、従来の高耐久PETフィルムの約1.5倍の耐久性を実現しました。ほかにも、フレキシブルな太陽電池に使われるフロントシート、基板フィルム、半導体層などの開発にも取り組み、太陽電池の性能向上に貢献しています。



東レ(株)の太陽電池バックシートは耐久性や発電効率に優れ、太陽光パネルの重要部材として活躍
右は東レ(株)のポリエステルフィルムを使った太陽電池バックシート

さらなる未来に向けて

今後も東レグループは、よりよい未来の社会づくりに貢献するために、グリーンイノベーション事業を加速させていきます。

東レグループのCSR活動

東レグループはCSR活動の推進を経営理念の実現そのものだと考え、独自に制定したCSRガイドラインに基づき、計画的にCSR活動を進めています。

CSRガイドラインと第四次ロードマップおよび「重要達成指標 (KPI)」(2011～2013年度) ※KPI:key performance indicator

経営基本方針	CSRガイドライン	ロードマップ	KPI
[お客様のために] 新しい価値と高い品質の製品とサービスを	7 グリーンイノベーション事業 気候変動の緩和をはじめとする地球規模の社会的課題に貢献する、ソリューションを提供します。	①社会的課題の解決に貢献する先端材料や技術を提供します。 ②主要製品のLCA分析を実施し、製品のライフサイクル全体を通じたGHG削減に貢献します。	①グリーンイノベーション事業売上高 (東レグループ) ②地球環境委員会の開催回数 (東レ)
	4 製品の安全と品質 製品安全と品質保証の管理体制を強化し、適切な情報提供に努め、安全で信頼性の高い製品を供給します。	①製品事故ゼロ件を達成します。 ②グループ全体で製品安全と品質保証の管理体制を強化します。	①製品事故件数 (東レグループ) ②売上高比クレーム費用 (東レ)
	9 CSR調達 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先、物流会社と協働し、サプライチェーン全体でのCSRへの取り組みを促進します。	①重要な購買先、外注先に対してCSR調達を要請します。 ②販売先からのすべてのCSR調達アンケートに対応します。 ③グループ全体でCSR調達の体制を整備します。	①主要な調達先・外注先に対するCSR調達要請の対応取引先比率 (東レ) ②CSR調達体制を整備した関係会社比率 (東レグループ国内) ③販売先からのCSR調達アンケートへの対応比率 (東レ) ④500km以上の輸送におけるモーダルシフト(船・鉄道の使用)比率 (東レ)
[社員のために] 働きがいと公正な機会を	8 人権推進と人材育成 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むと共に、「社員の雇用を守ることに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	①人種、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などによるあらゆる差別の禁止を徹底するなど、人権を尊重し、実力による公平な登用を行います。 ②社員が働きやすい職場環境を整えます。 ③社員の育成機会を積極的に提供します。	①管理職に占める女性比率 (東レ) ②法定障がい者雇用率達成 (社数/比率) (東レグループ国内) ③年次取得率 (東レ) ④社員一人当たりの教育投資額 (東レ) ⑤海外各社基幹人材に対する研修受講人数 (東レグループ) ⑥人権推進委員会の開催回数 (東レグループ国内)
	3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	[労働安全面] ①「安全の基本」を明確にし、徹底して守り、災害防止に努めます。 ②「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づく活動を推進します。	①休業度数率 (東レグループ) ②重大災害件数 (東レグループ) ③ヒヤリ・ハットの改善率 (東レグループ)
[株主のために] 誠実で信頼に応える経営を	1 企業統治と経営の透明性 企業が果たすべき社会的な責任の一環として、経営システムや制度を常に見直し、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努めます。	①経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を経営に反映させつつ、説明責任を果たします。 ②会社法に基づく内部統制システム基本方針に基づき、モニタリングを実行します。 ③グループ全体でCSRマネジメントシステムを整備し、CSR教育を通じて浸透させます。	①情報公開項目数 (東レ) ②CSR教育を実施している関係会社数、比率 (東レグループ) ③CSR委員会の開催回数 (東レ)
	2 企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得すべく、すべての役員と社員が常に公正さと高い倫理観、責任感を持ち、法令遵守の意識に基づいた行動を徹底します。	①法令・調達違反の件数ゼロを達成します。 ②各国・地域の事情に合わせたコンプライアンス活動を推進します。 ③企業倫理・法令遵守に関する啓発・教育活動を強化します。	①重大な法令・調達違反件数 (東レグループ) ②新任役員を対象とした倫理研修の開催回数 (東レグループ国内) ③法務内部監査の実施回数 (東レグループ) ④倫理委員会開催回数 (東レ) ⑤法令遵守委員会の開催回数 (東レ)
	5 リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの管理体制を強化します。また、不測の事態が発生した際にも迅速な対応と的確な情報開示が可能なシステムを構築します。	①グループ全体で全社リスクマネジメント活動を推進し、リスクを確実に低減させます。 ②大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPを整備し、全社員に周知します。 ③情報セキュリティ対策を推進し、インシデント件数を減少させます。	①全社リスクマネジメントの体制設置会社数・比率 (東レグループ国内) ②非常時対応確認システム設置会社数・比率 (東レグループ) ③情報セキュリティ関連インシデント発生件数 (東レグループ) (2010年度比) ④優先対応リスクの改善件数 (東レ) ⑤リスクマネジメント部会の開催回数 (東レ)
[社会のために] 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を	6 コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先、消費者、地域社会、NPO、政府・行政、マスメディアなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	①「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」にのっとり、ステークホルダーの満足度を向上させます。 ②各ステークホルダーとの対話と協働を適時適切に経営行動へ反映させます。	①コーポレートサイトの閲覧数 (PV) (東レ) ②顧客満足度調査の実施 (東レ) ③社員懇談会・労働組合との懇談会開催件数 (東レグループ) ④社員満足度調査の実施 (東レ) ⑤地域・自治体との懇談会開催件数 (東レ) ⑥地域コミュニティ活動への参加件数 (東レグループ) ⑦投資家向けIR説明会開催件数 (東レ) ⑧マスコミ取材対応件数 (東レ) ⑨広報委員会開催回数 (東レ)
	10 社会貢献活動 良き企業市民として、地域づくりや未来世代育成に役立つ活動をはじめとした社会貢献活動を推進します。	①「東レグループ社会貢献方針」にのっとり、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います。 ②理科教育活動および教材提供実施件数を増加させます。	①社会貢献支出 (東レグループ) ②理科教育活動および教材提供実施件数 (東レ)
	3 安全・防災・環境保全 原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	[安全と環境面] ①「東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針」を実行します。 ②「第4次環境中期計画」(目標達成年度2015年度)を推進し、目標を達成します。	①VOC大気排出量削減 (東レグループ) ②安全・衛生・防災・環境監査の指摘事項改善率 (東レグループ) ③廃棄物リサイクル率 (東レグループ) ④GHG排出量削減 (東レ) ⑤生物多様性に関わる社会貢献活動件数 (東レグループ) ⑥取引先への生物多様性配慮状況の確認件数 (東レ)

第三次ロードマップの終了と新ロードマップの策定

東レグループはCSR推進の3カ年計画である第三次ロードマップを踏え、2011年度よりCSRガイドラインと統合した第四次ロードマップを開始しました。

経営理念の実現を目指すCSR活動

東レグループでは企業理念である「新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」に基づき、本業を通じて社会に貢献する志を創業以来掲げてきました。「経営基本方針」では重要な4つのステークホルダーに対する方針を明示し、「企業行動指針」ではよりよき企業市民を目指して社員一人ひとりが取るべき行動目標を掲げています。

これらの経営理念を実現するために、東レグループでは2つの活動を並行して進めています。「ガイドライン活動」ではCSRガイドラインに基づいて組織的に進め、「CSRライン活動」では各職場が目標を掲げて推進しています。

[Page](#) 東レグループの経営理念についてはP.2をご覧ください。

第三次ロードマップの成果

東レグループではCSRロードマップをCSR活動全体の推進計画を共有し、継続的なPDCAに取り組むための枠組みとして位置づけています。CSR委員会を設置した2003年には第一次ロードマップを策定しており、その翌

第三次ロードマップ

	全社CSR課題	2008年度	2009年度	2010年度
推進体制の整備	1 CSR関連全社委員会および実行組織の整備	△	△	△
Plan-Act	2-1 CSRガイドライン・アクションプログラム設定/見直し	○	○	○
	2-2 CSRライン活動の課題設定/見直し	○	○	○
Do	3-1 CSRガイドライン・アクションプログラムの推進	○	○	○
	3-2 グループ内CSRライン活動の展開	○	○	○
	3-3 全社リスクマネジメントの展開	○	○	○
Check	3-4 CSR教育・普及策の実施	○	○	○
	3-5 社内外向けCSRコミュニケーションの促進	○	○	○
	4-1 ステークホルダー・エンゲージメントの促進	△	○	○
Check	4-2 業界基準、国際的規範の検討	○	△	○
	4-3 第三者監査の検討	-	△	△

○完了 ○計画どおり実行 △若干遅れ有り ×計画中止

年にグループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示したCSRガイドラインを制定しました。

第三次ロードマップは、グループ全体でCSR活動を進めてきたなかで、仕上げの段階にあたります。最終年度となる2010年度は、全社リスクマネジメントのさらなる推進、国内関係会社でのCSR教育の充実や、ISO26000に基づく活動の見直しを行いました。CSRに関連する組織・体制の見直しや第三者監査の検討など、遅れている項目もありますが、全体としては計画どおりの成果を挙げることができました。

経営戦略とCSR

東レグループの持続的発展を実現するためには、企業活動のすべての側面でCSRを進めることが不可欠です。社員の一人ひとりがCSRの視点を醸成し、各職場の業務に活かすことが重要だと考えています。長期経営ビジョン「AP-Growth TORAY 2020」の基本的考え方にも、CSRにおける3つの最重要な要素が内包されています。

また、東レグループが長期的に目指す企業イメージのなかでも「安全と環境の東レ」「グローバルに躍進する東レ」「グリーンイノベーションの東レ」「明るく元気な東レ」「CSRの東レ」など、CSRと密接に関連する項目が挙げられています。

[Page](#) 長期経営ビジョンについてはP.8をご覧ください。

第四次ロードマップの策定

2011年度から開始した第四次ロードマップでは経営戦略とのさらなる融合を目指し、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2013」の達成年度である2013年度の具体的な状態目標を掲げ、情報開示をさらに進めていきます。

従来はCSRの推進に限定していたロードマップの枠組みを拡げ、CSRガイドライン各項目の内容と統合しました。CSRガイドラインを従来の年次計画(アクションプログラム)から3カ年計画へと変更することで、より中期経営課題に沿った目標設定を行うことを可能にしています。

また、各目標には「重要達成指標(KPI)」を設定し、数値などの目標を掲げて取り組んでいます。KPIの目標値については、2011年度終了後に成果とあわせて開示し、ロードマップの進捗状況をフォローする予定です。

東レグループのCSRガイドラインと2010年度アクションプログラム

東レグループは、独自に策定したCSRガイドラインに基づき、CSR活動に取り組んでいます。毎年、活動の成果をまとめ、社内外に報告を行っています。

Web CSRガイドライン・アクションプログラムおよび成果、推進責任者は2010年度のもので、最新情報につきましてはウェブサイトをご覧ください。

2010年度CSRガイドライン	2010年度アクションプログラム	アクションプログラムの成果	2010年度推進責任者
1 企業統治と経営の透明性 持続可能な社会の発展に貢献するべく、企業の果たすべき役割を自覚し、常に経営システム・制度を見直しながら、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努め、誠実にCSRを推進します。	①東レグループのCSRマネジメントシステムを整備し、PDCAサイクルを確実に回します。 ②会社法に基づく内部統制システム基本方針を実行するために、モニタリングを確実に実行します。 ③経営の透明性を強化し、ステークホルダーの意見を取り入れ、かつ説明責任を果たします。	・東レおよび国内関係会社については、各部署のCSR活動課題のフォローを実施しました。また、国内関係会社については、活動に関するフィードバックを行いました。 ・CSR教育に関しては、国内関係会社でe-ラーニングやコンテンツのアウトプットを活用した教育を実施しました(2010年9～10月)。	斉藤 典彦 東レ(株) 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長
2 企業倫理と法令遵守 社会からの信頼を獲得するべく、「企業倫理・法令遵守」を経営の優先課題とし、すべての役員・社員が公正さと高い倫理観、責任感を持って行動します。	①企業倫理・法令遵守に関する啓発活動を継続的に強化します。 ②社員の業務に不可欠な法知識の習得に向けた教育を徹底します。 ③特に独占禁止法遵守の徹底に向けた取り組みを継続的に強化します。	①東レおよび国内・海外関係会社において教育・啓発活動を継続しています。 ②各ラインで「2010年度CSR・法令遵守ライン活動」を展開しました。 ③東レの全社共通課題として「安全保障貿易管理教育の徹底」「財務報告に係る内部統制の継続実施」「独禁法遵守の再周知・徹底」「新内部通報制度の定着と適切な運用」に取り組み、いずれも順調に進みました。	福地 潔 東レ(株) 常務取締役 人事労務部門長
3 安全・防災・環境保全 「安全・防災・環境保全」を経営の優先課題とし、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。	①「2010年全社安全・衛生・防災・環境活動方針」に基づき活動します。 ②労働安全については、「安全の基本」を徹底し、災害の撲滅を図ります。 ③2010年度は、「第3次環境3カ年計画」の最終検証年度であり、目標達成を図ります。	・労働災害は10件と過去最良の成績を2年続けて更新できました。特に、東レは、初めて完全無災害を達成しました。また、重大災害発生はゼロであり、ステップアップ3Z活動の目標を達成しました。 ・ナノマテリアル安全管理ガイドラインに基づく安全管理を推進しました。 ・環境家計簿活動参加世帯が3,548世帯(4月4日現在)になり、目標の3,000世帯を達成しました。 ・安全・衛生・防災・環境監査を計画通り実施し、上記を含めた管理状況をフォローし、各社・事業場・工場の管理レベルアップを図るとともに、2010年安全・衛生・防災・環境活動方針ののった活動ができていたことを確認できました。	中谷 修 東レ(株) 代表取締役専務取締役 総務・法務部門 (安全保障貿易管理室) 製品安全・品質保証企画室 全般担当 生産本部長
4 製品の安全と品質 安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全ならびに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努めます。	①製品安全・品質保証管理システムの計画的継続的な強化、充実を推進します。 ②国内外関係会社を含む体制構築のために、販売・購入・生産・技術・研究・品質保証など全部署で取り組みます。	・共通:各事業の5～10年後を見据えた製品安全・品質保証の課題を設定し、実行に入りました。さらに、国内外の関係会社についても、一部を除いて同様の課題設定を実施しました。 ・製品安全:①関係会社の製品安全活動の実行状況を書類監査によってフォローしました。その結果、改善すべき課題を設定し、実行に入りました。②本部・部門の製品安全性審査運用ルールを見直し、審査対象の詳細、審査の効率化の施策、などを明文化しました。 ・品質保証:①長所を横展開する「相互訪問」に変更し、2回の各品証部・室・課長訪問を実施しました。 ②対象外製品・部署を特定し、各QMSへの組み込みを開始し、2011年度末に完了予定です。	中谷 修 東レ(株) 代表取締役専務取締役 総務・法務部門 (安全保障貿易管理室) 製品安全・品質保証企画室 全般担当 生産本部長
5 リスクマネジメント 情報セキュリティを含む全社リスクの可視化を進め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応の確かな情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員に周知するべく努めます。	①全社リスクマネジメント活動を推進し、PDCAサイクルでの確実なリスク低減活動を実施します。 ②大規模地震、新型インフルエンザに対するBCPの取り組みを継続して推進します。 ③情報セキュリティ対策の推進を強化します。 ④本部・部門、事業場・工場でリスクマネジメント委員会活動の推進を強化します。	①リスクマネジメント部会を推進機関とし、2008年度に構築した全社リスクマネジメントの枠組み(PDCAサイクル)のもと、9つの優先対応リスクのリスク低減策実行とフォローアップを実施しました。 ②本社機能では、本社・支店で導入した安否確認システムの訓練および社員の避難訓練を実施。情報システムでは、従来からの耐震補強を継続して実施。購買・物流部門では、BCPおよび原材料途絶リスクの観点からの複数購買化を推進しました。 ③本部・部門、事業場・工場にてリスクマネジメント委員会の活動を推進しました。また各委員会活動へ、全社的な優先対応リスクを取り込み、全社的な取り組みと各職場単位での取り組みを連携した委員会活動へと機能拡充しています。	斉藤 典彦 東レ(株) 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長
6 コミュニケーション 社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。	①「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」ののった推進します。 ②経営基本方針で明記しているステークホルダー(お客様、社員、株主、社会)に対して、個別に具体的なテーマを設定し活動を実施します。	①「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」ののった、各ステークホルダーとのコミュニケーションを推進しました。 ②お客様にはおもに営業部署が、社員とは広報室などが、株主に対しては株式課やIR室などが、社会に対してはウェブサイトなどを活用し各部署が、それぞれのテーマを設定し活動しました。	斉藤 典彦 東レ(株) 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長
7 グリーンイノベーション事業への取り組み 「環境」「資源・エネルギー」分野において、ライフサイクルマネジメントの視点からソリューションを提供する新たな切り口で、研究・技術開発を推進し、地球環境の改善に貢献します。	①地球温暖化防止や環境負荷低減など環境貢献を実現するソリューションの提供を通じて事業を拡大します。 ②環境への影響を科学的、定量的視点でとらえ、当社製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷低減に貢献します。	・「LCA思想」「T-E2A」などの環境評価ツール、「LCM環境経営」を、国内企業・各種団体・日本経団連・官庁そして国政へ働きかけ、国内での大きな流れの創出に努めました。 ・各分野主要製品のCO ₂ 削減貢献を定量化しました。 ・グリーンイノベーション製品の売上高目標を達成しました。 ・新エネルギー、バイオマスの技術開発拠点として「E&Eセンター」を設立しました。	田中 千秋 東レ(株) 代表取締役副社長 技術センター所長
8 人材育成と人権推進 人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。	①人材の確保・育成、人権推進、雇用の多様化、女性活躍推進、仕事と家庭の両立、職場環境の改善などにグループを挙げて取り組みます。	・全社総合対策のもと、厳選採用を実施し優秀な学生を採用しました。社内研修も2009年度に引き続き、多くの研修を休止しましたが、人材育成の重要性や継続性に鑑み、2009年度に実施した研修に加え、中堅層強化や若手層の基礎力強化のための研修を一部再開して実行しました。 ・ワークライフバランスに関する取り組み(「深夜残業・休日出勤の原則禁止」「22時以降の一声消灯の実施」「全社一斉早帰りデーの実施」)に加え、「時間外労働・休日出勤ゼロ化」を推進し、労働時間削減を実施しました(～上期末)。 ・下期からは「ワークライフバランス労使委員会」を立ち上げ、「時間外労働・休日出勤の徹底した削減」に取り組むとともに、ワークライフバランスに関する各種推進テーマを議論・推進しました。	福地 潔 東レ(株) 常務取締役 人事労務部門長
9 CSR調達の推進 調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先と協働することにより、サプライチェーンを通して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進します。	①調達先、販売・生産外先に対するCSR調達について、PDCAサイクルを効率的に推進し、サプライヤーへのフォローを継続的に実施します。 ②国内関係会社の調達購買先のCSR推進状況を把握し、国内グループ各社でCSR調達への取り組みを推進します。 ③海外関係会社についてもCSR調達の取り組みを検討します。	・C、D評価の販売外先への実地調査や、生産外先のフォロー対象先への改善度チェックを実施し、効果を確認中です。また、アンケート対象先に対し、法令遵守や安全などCSRに関する覚書の締結を実施しました。 ・国内関係会社では、各社へのCSR調達運用ルールの展開とCSR調達アンケートを順次開始しました。 ・海外関係会社では、リスクマネジメントの結果から、まず優先対応リスク(製品安全・情報セキュリティ、鳥インフルエンザ)から優先して対応することとしました。また、2011年度のCSR調達アンケートの実施に向け、ワーキンググループ全体でアンケートの説明追加と見直しを実施しました。	新家谷 芳夫 東レ(株) 専任理事 購買・物流部門長
10 社会貢献活動 良き企業市民として、適切な配分によって、科学・技術・芸術・文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進します。	①「東レグループ社会貢献方針」ののった、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行います。 ②将来世代の教育支援活動を推進するとともに、社員のボランティア活動の積極化を図ります。	①「東レグループ社会貢献方針」ののった、自主的かつ継続的に社会貢献活動を行い、連結経常利益の1%を超える社会貢献実績を達成しました。 ②2010年8月に開催された「モノづくり体験スタジアム」への社員のボランティア参加を積極的に支援するとともに、小中高生向け理科教育支援活動を実施し、東京・大阪など11校の小中学校で出張授業を実施しました。また、東レ岡崎工場・石川工場などでも理科教育支援活動を行いました。	斉藤 典彦 東レ(株) 専務取締役 CSR全般統括 IR室・広報室・宣伝室統括 総務・法務部門長

2010年度CSR活動報告

本レポートでは、左表のCSRガイドラインに基づいて推進しているCSR活動を東レグループの「経営基本方針」に即して整理し直して報告しています。各々の取り組みが、何を目指したものであるのかを示し、東レグループのCSR推進活動の全容を、より「見える化」することを心がけました。

経営基本方針	関連ガイドライン	2010年度CSR活動報告	掲載ページ
[お客様のために] 新しい価値と高い品質の製品とサービスを	7 グリーンイノベーション事業への取り組み	ライフサイクルマネジメントの推進 プロジェクト「エコチャレンジ」からグリーンイノベーション事業拡大プロジェクトへ グリーンイノベーション製品分野のおもな取り組み	P.26 ～ 28
	4 製品の安全と品質	製品安全・品質保証への取り組み	P.29
	9 CSR調達	東レのCSR調達・購買活動 環境を重視した物流施策	P.30 ～ 31
[社員のために] 働きがいと公正な機会を	8 人材の確保・育成と人権推進	人権推進への取り組み 基幹人材の確保 新しい価値を創造する人材の育成 ダイバーシティ推進への取り組み 社員が働きやすい企業風土づくり	P.32 ～ 35
	3 労働安全	労働安全・防災活動	P.35 ～ 36
[株主のために] 誠実で信頼に応える経営を	1 企業統治と経営の透明性	東レグループのガバナンス体制 CSR活動の推進とCSR教育の充実	P.37
	2 企業倫理と法令遵守	企業倫理と法令遵守を重視した経営体制 独占禁止法遵守	P.38 ～ 39
	5 リスクマネジメント	リスクマネジメントの体制と取り組み状況 事業継続計画(BCP)の取り組み	P.40 ～ 41
[社会のために] 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を	6 コミュニケーション	東レグループが目指すステークホルダーコミュニケーション 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション マスメディアとのコミュニケーション お客様とのコミュニケーション 社員とのコミュニケーション 地域社会とのコミュニケーション	P.42 ～ 44
	10 社会貢献活動	東レグループの社会貢献活動 科学技術振興 地域社会への貢献 災害支援 未来世代を育てるために	P.44 ～ 45
	3 安全と環境	安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム [第3次環境3カ年計画]の実施結果と [第4次環境中期計画]の策定 地球温暖化対策への取り組み 化学物質大気排出量の自主削減 大気汚染・水質汚濁防止への取り組み 廃棄物削減への取り組み 環境リスクマネジメント 環境会計	P.46 ～ 53

新しい価値と高い品質の製品とサービスを

働きがいと公正な機会を

誠実で信頼に応える経営を

社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

新しい価値と 高い品質の製品とサービスを

お客様に安全かつ高品質な製品を提供するために、
製品安全ならびに品質保証管理体制の強化と適切な情報提供に努めます。
グリーンイノベーション製品やリサイクルに関する研究・技術開発を推進し、
調達においては、お取引先と協働して、CSRの取り組みを推進しています。



グリーンイノベーション事業への取り組み

ライフサイクルマネジメントの視点で技術のイノベーションを目指し、
お客様の問題・課題へのソリューション提供による環境負荷低減を目指します。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > お客様のために > グリーンイノベーション事業への取り組み

ライフサイクルマネジメントの推進

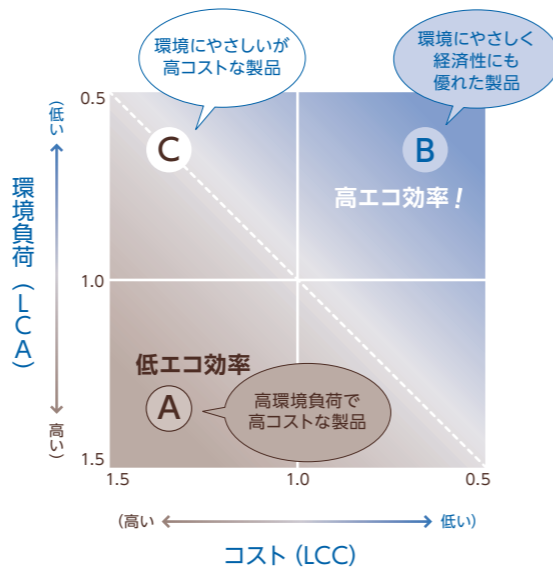
東レグループは、環境負荷低減と持続的成長の両立につながる実現性の高い取り組み、「ライフサイクルマネジメント(LCM)」に基づく経営を推進し、またその啓発と普及を行っています。

LCMはあらゆる産業活動や企業活動において、製品やサービスを国・地域を越えて、ライフサイクルすべての段階(資源の採掘、製造、消費者による使用、廃棄)で、その環境負荷やコストを包括的に考慮し、企業的意思決定に活かす取り組みです。このLCMを効果的に実行するため、「ライフサイクルアセスメント(LCA※1)」や「T-E2A※2」を導入し、LCMの普及、定着活動に取り組んでいます。自社製品については、事業本部ごとにテーマを決め、全事業本部で、LCAおよびT-E2A分析を実施しているほか、お客様とのコミュニケーションツールとしても広く活用しています。

※1 LCA: 対象とする製品やサービスを生み出す資源採掘から素材製造、生産、製品の使用・廃棄段階まで、ライフサイクル全体を考慮し、資源・エネルギーなどの消費量、排気ガスや廃棄物などの排出量を計量してその環境への影響を評価する手法

※2 T-E2A(Toray Eco-Efficiency Analysis): ①分析対象とする製品・プロセスに比較対象となる製品・プロセスを加えて、②最終消費者の視点に立ち、経済性(ライフサイクルコスト)と環境性を合わせて検討します。T-E2Aの分析結果は、エコ効率マップと呼ばれるポートフォリオ型の分析図で示されます

◎ エコ効率マップ(分析図)



また東レグループは、LCM環境経営を産業界・社会に広く提唱し、普及・浸透を図ることで地球環境問題の解決と、持続的な低炭素社会の実現に向けて貢献していくことを目指しています。2010年度は、関係省庁・各種団体をはじめ、LCMや環境先進企業を標榜している国内外約30社の企業にLCM環境経営を訴え、賛同企業を増やし、連携を強める活動を行いました。

プロジェクト「エコチャレンジ」からグリーンイノベーション事業拡大プロジェクトへ

東レグループは、すべての事業戦略の軸足を地球環境に置き、持続可能な低炭素社会に向けて、省資源・地球環境保護に先進的に取り組む活動、プロジェクト「エコチャレンジ」を2007年度から推進してきました。

2011年2月に発表し、4月からスタートした新長期経営ビジョン「AP-Growth TORAY 2020」および新中期経営課題「プロジェクト AP-G 2013」においては、「エコチャレンジ」をさらに拡大・発展させ、改めて「グリーンイノベーション事業の拡大」を最重要課題に位置づけました。さらに今後ますますニーズが高まる地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に資する製品や技術の拡大をさらに強力に展開するべく、社長をリーダーとした「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト(GRプロジェクト)」をスタートさせました。各事業本部長のもとにGR推進キーマンを配置し、既存事業拡大と新規事業開発の両輪を一体運営する体制を新たに立ち上げ、プロジェクト推進に取り組んでいます。

グリーンイノベーション製品の定義

「グリーンイノベーション製品(GR製品)」とは、従来から展開している「環境配慮型製品」を、より広義な視点で地球環境に貢献する製品・技術群へと見直したものです。

具体的には、①省エネルギー、②新エネルギー、③バイオマス由来、④水処理、⑤空気浄化、⑥環境低負荷、⑦リサイクル、⑧プロセス革新といった地球環境問題や資源・エネルギー問題の解決に貢献する分野で重要な役割を果たす製品であり、東レグループ独自に基準を定め、以下のとおりに区分したものです。

◎ GR製品の貢献項目区分と基本概念

貢献項目区分	基本概念
① 省エネルギー	製品のライフサイクルを通してエネルギー消費を削減できるもの
② 新エネルギー	新エネルギー関連産業で使用される部材・材料・技術全般
③ バイオマス由来	非化石原料由来製品
④ 水処理	水の浄化に関連する部材、装置、システムなど
⑤ 空気浄化	空気の浄化に関連する部材、装置、システムなど
⑥ 環境低負荷	有害物質の排出・使用を抑制するもの
⑦ リサイクル	リサイクル材を利用するもの、リサイクルを前提とした製品設計
⑧ プロセス革新	現状プロセスの環境負荷を大幅に低減できる革新的製造技術

グリーンイノベーション事業の目標

グリーンイノベーション事業拡大プロジェクトでは、グリーンイノベーション製品によるCO₂削減貢献量を2020年近傍に2億トン/年まで引き上げること目標に推進しています。また、売上高については、2020年近傍に1兆円に拡大することを目指し、2013年度の売上高目標を5,000億円に設定して取り組んでいます。

- 目標1 CO₂削減貢献量
2020年近傍で2億トン/年
- 目標2 グリーンイノベーション事業売上高
2020年近傍で1兆円

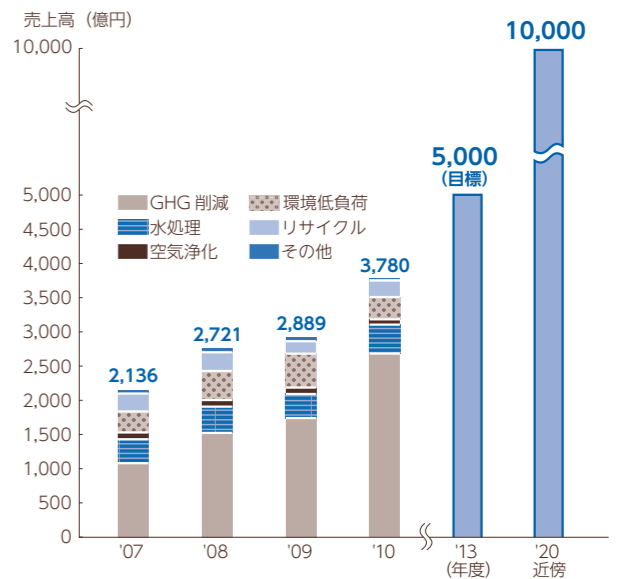
2010年度実績

CO₂削減貢献量は、長期目標に対して計画どおり進展しています。2010年度実績は約29百万トン-CO₂※3でした。

また、グリーンイノベーション事業の2010年度の売上高は、前年度比31%増の3,780億円となり、2010年近傍目標を達成し、過去最高を更新しました。

※3: 自社LCA分析により削減効果が検証できた主要GR製品の貢献量を積算した数字

◎ グリーンイノベーション事業の推移



[Web](#) 製品の「環境設計」/リサイクルの推進

グリーンイノベーション製品分野のおもな取り組み

省エネルギー

炭素繊維複合材料 (CFRP)

東レ(株)は、2010年5月に、欧州航空防衛宇宙公社(EADS)と、エアバス社向けを中心とするCFRP航空機体材料の15年にわたる長期供給の基本契約を結びました。また、自動車分野でも、2011年6月、東レ(株)はダイムラーAGと、メルセデスベンツ乗用車に適用するCFRP自動車部品の製造・販売のため合併会社を設立しました。

機能性インナー“ヒートテック®”

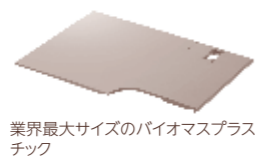
戦略的パートナーシップを締結している(株)ユニクロとの重点商品である冬の機能性インナー“ヒートテック®”は、保温性に優れており、着用時の室内暖房温度低減効果によるライフサイクルでのCO₂削減効果の試算が自社で検証され、社外有識者によるクリティカルレビューも実施済みです。 *ヒートテック®は(株)ファーストリテイリングの登録商標です。

Page “ヒートテック®”の検証についてはP.11をご覧ください。

バイオマス由来

バイオマスプラスチック

キヤノン(株)と東レ(株)は、2010年10月に、バイオマスプラスチックを使用した複写機・複合機業界最大※4の外装部品を開発したことを発表しました。プロダクション向け複合機用のもので、世界最高水準の難燃性(UL規格94の5V)を達成しています。また、2011年3月以降、(株)沖データにて、プリンタと複合機のロゴプレートに、当社バイオマスプラスチックが



採用されました。
※4:2010年10月4日現在、キヤノン(株)、東レ(株)調べ。大きさは約640(幅)×440(高さ)mm、重さは約1,100g

業界最大サイズのバイオマスプラスチック

水処理

中国の急増する水需要に応えるべく、2009年7月に中国藍星(集団)股份有限公司と合併で設立した、海外企業としては初となるRO膜の製膜およびエレメント生産を行う藍星東麗膜科技(北京)社が、2011年1月から本格的に稼働を開始しました。また、2月には東レ(株)は、中国の青島(山東省青島市)ならびに曹妃甸(河北省唐山市)の海水淡水化プラント向けに、相次いでRO膜納入を受注しました。

リサイクル

東レ(株)は、多様な素材を提供するメーカーとして、繊維、プラスチック、炭素繊維など、さまざまなリサイクルを推進しています。

繊維リサイクル

ポリエステル100%、1着0.4kgのユニフォームについて、リサイクルとバージン素材のLCA分析・比較を行いました。リサイクルすることにより、ユニフォーム1着あたり、GHG排出量を1kg-CO₂削減できることを確認しました。

プラスチックリサイクル

家電リサイクル法に基づき回収されたエアコンファン類のクロードマテリアルリサイクルについて、三菱電機(株)、日立アプライアンス(株)との取り組みに加えて、他社への展開を進めています。

炭素繊維リサイクル

東レ(株)は、炭素繊維協会会員として、他の炭素繊維メーカーと共同でリサイクルに取り組んでいます。

炭素繊維協会が経済産業省の支援を受けて開始したプロジェクトでは、福岡県大牟田市を主体とする共同研究でリサイクル品の品質や性能評価を実施しました。

VOICE

環境・エネルギー分野の技術開発を強化し、持続可能な循環型社会構築に貢献します。

2011年から2020年に至る新たな10年間は、地球環境分野の産業が本格的なイノベーションフェーズに入る時期となります。このようななか、東レ(株)はグリーンイノベーションを加速するため、2011年1月に、環境・エネルギー分野の技術開発総合拠点[E&Eセンター(Environment & Energy Center)]を創設しました。

私の所属する「環境・エネルギー開発センター」は、この[E&Eセンター]の基幹組織として、ライフサイクルマネジメント(LCM)の基盤構築、太陽電池・燃料電池・リチウムイオン2次電池などの「新エネルギー」関連部材の開発、バイオマス資材・省エネ住建材・空気浄化資材などの「環境配慮型資材」の開発を推進しています。

今後も、東レグループのコア技術を融合し、これによって新たなコア技術を創出していくことで、地球環境問題の解決と事業拡大の両立に向けた取り組みを強化してまいります。



東レ(株) 環境・エネルギー開発センター 所長 松村 一也

製品の安全と品質

製品の安全性と品質の確保は、お客様からの信頼獲得には欠かせない取り組みです。「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を目指し、製品安全と品質保証の強化を継続しています。

Web HOME > CSR・環境 > お客様のために > 製品の安全と品質

製品安全・品質保証への取り組み

東レグループは「品質の東レ」「お客様第一の東レ」を具現化するため、製品安全と品質保証に関する方針のもと、2つを一体のものとして進める体制を整備しています。

製品安全・品質保証企画室が施策を企画立案し、各事業本部の品質保証部・品質保証室が各々の事業活動へ落とし込んでいます。2010年には、事業ごとに中長期的な事業展開を見据えた製品安全・品質保証上の課題を策定し、解決に向けた具体的な活動を開始しました。今後もグループ全体の管理システムを、製品安全と品質保証の双方から強化し、相乗的な効果を追求し続けます。

Web 東レグループ品質方針/製品安全管理の基本方針/製品安全活動の推進体制/製品安全教育

製品安全性審査体制の強化

新製品の安全性審査は、当該製品の生産担当役員の責任で実施しています。審査は、製品そのものの安全性チェックに加え、MSDS(化学物質安全データシート)、取扱説明書(警告ラベル含む)やカタログなど、お客様に安全に使用いただくための提供情報も対象とし、製品の環境への影響もあわせて確認しています。安全上の疑いが少しでもある場合は、社外有識者を含めた中立性のあるメンバーで構成した「製品安全性審査会」を開催し、この審査会に合格して初めて上市を認める仕組みとしています。これらの審査を着実かつ効率よく実施するため、2010年度には事業ごとに審査運営要領を策定・見直し、審査の対象、新製品の定義を明確にするとともに、リスクに応じた審査を効率的に進めるための仕組みを強化しました。

Web 製品安全性審査の流れ

外部認証の取得

東レグループでは積極的にISO9001の認証取得を進めており、ほとんどの製造会社で認証を取得しています。2011年4月には、国内関係会社の東和織物(株)が新規に取得しました。また、各産業界が求める品質システム

の認証を受けており、自動車用の人工皮革やエアバッグ・タイヤコード用繊維などでISO/TS16949*1、航空宇宙用複合材料でJIS Q 9100*2の認証を受けています。

*1:自動車産業の品質マネジメントシステム
*2:航空宇宙産業の品質マネジメントシステム

製品不具合発生時の対応

2010年度、東レ(株)が25年以上前に製造・販売した電気カーペットの過熱事故が再発しました。また東レアイリーブ(株)(現:東レインターナショナル(株))が2004年~2009年に販売した超音波歯ブラシの付属充電器の発熱・変形が発生しました。いずれもお客様などに人的被害はなく、火災にも至りませんでした。製品評価技術基盤機構に報告するとともに、リコール申告を新聞およびウェブサイトのトップページ「重要なお知らせ」に掲載して、回収および自主回収・交換を進め、再発防止に努めています。

Web 消費者の8つの権利の尊重

VOICE

お客様や社会へ、安心してお使いいただける製品を提供します。

私は、東レエンジニアリング(株)のエレクトロニクス事業本部で、製品の品質保証と製品安全を担当しています。お客様ごとに異なるさまざまな仕様・技術応用への取り組みに加え、「リスクアセスメント」を取り入れ、高い品質と安全性の実現に努めています。

例えば、液晶画面の生産には厚さ1mm以下のガラス基板を使用しますが、そのサイズは近年では畳四畳半(305×285cm)にまで巨大化しており、安全確保のために配慮すべき点も複雑に変化しています。リスクアセスメントでは、設備の運転や保守・故障時対応の場面はもちろん、製品の製造段階から廃棄までの期間を通じて想定されるリスクを徹底的に洗い出します。そしてリスクが許容できるレベルになるまでISOの安全設計原則に基づき、繰り返し設計内容を見直します。私は、このようなデザインレビューを通じて、今後もより一層、お客様のご要望をかなえる品質と安全性の確保に取り組んでまいります。



東レエンジニアリング(株) エレクトロニクス事業本部 品質保証室 主任技師 谷口 満彦

CSR調達

素材メーカーとして、バリューチェーン全体において社会的責任を果たすため、「CSR調達」への対応を私たちの使命とし、調達・購買先と協働して取り組みを推進しています。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > お客様のために > CSR調達

東レのCSR調達・購買活動

先端材料メーカーとして素材・製品を提供している東レ(株)は、調達する原料・資材や生産設備などについて、エンドユーザーのニーズを反映した源流管理が重要であると考えています。この考えと公正な取引を実現するために、「購買基本方針」を制定しています。また、調達パートナーであるサプライヤーとともに社会的責任を果たせるバリューチェーンを築き、お客様に環境や社会面に配慮した素材製品を供給するために、「CSR調達ガイドライン」を制定しています。

さらに東レ(株)は、ユーザーであるお客様へCSR推進状況を正確に報告できるようにCSR調達対応ルールを全社的に定めて運用しています。

[Web](#) 購買基本方針 / CSR調達ガイドライン / CSR調達のPDCAサイクル

東レグループでのCSR調達の推進

サプライヤーのCSRの取り組み状況を確認するため、東レ(株)では2009年度に実施した主要な調達・購買先や生産・販売外注先(計406社)に対するアンケートをもとに、分析・評価結果のフィードバックを行うとともに、一部の取引先には、直接訪問するなどして各社のCSRの取り組み状況を確認しています。また、2010年度は取引先のCSRの推進状況を定期的に確認しサポートするなど、パートナーシップのさらなる向上に向けた改善を進め、PDCAサイクルを構築しています。さらに国内関係会社18社においても主要取引先に対し、CSR調達アンケートを実施しました。

バリューチェーン全体でCSR調達を推進するために、今後も活動をグループ全体に広げていきます。

環境を重視した物流施策

東レ(株)は「物流基本方針」のなかで、取引の公正性・公平性ととも、環境保全への配慮を重要な方針として

掲げています。物流に関する環境負荷低減と品質向上に継続的に取り組むとともに、毎年、物流パートナーに向けて「物流基本方針説明会」を開催、当社の物流施策への理解促進と、パフォーマンスの向上を目指しています。

また、2010年度は国土交通省ならびに社団法人鉄道貨物協会より、環境にやさしい鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業として「エコレールマーク取組企業」に東レ(株)が認定されました。同時に、当社繊維製品「東レ テトロン®」が「エコレールマーク商品」の認定を取得しています。



物流基本方針説明会



[Web](#) 物流基本方針

改正省エネ法「特定荷主」としての対応

自社の貨物輸送に伴うCO₂排出量を2010年度までに2006年度比5%削減する目標を掲げ、物流施策の改善を進めてきました。2010年度のCO₂排出量は、販売好調により約31.4千トン-CO₂と増加しましたが、2006年度比では26%削減となり、目標を達成しました。また、売上高あたりのCO₂排出原単位では2009年度比で9%を削減、2006年度比では22%の削減を実現しました。2010年度は、在庫拠点の見直しや地方港の積極活用による輸送距離の短縮化、モーダルシフトの推進などに取り組み、約1.8千トン-CO₂を削減しました。

また、2010年度には、連結ベースでのCO₂排出量の把握が可能なグループ共通の物流システム「ATLAS」を7社に導入しました。今後、ほかのグループ会社にも展開し、連結ベースでのCO₂排出量の削減に取り組めます。

[Web](#) 東レ(株)の物流におけるCO₂排出量の推移/鉄道輸送の推進とエコレールマークの取得/お客様、サプライヤーとの共同物流拡大/安全と省エネルギーへの取り組み/梱包資材の回収と再利用拡大

物流安全・品質への取り組み

東レ(株)は物流品質の向上に向けて、「品質向上プロジェクト」を物流パートナーと実施しています。2009年度に同プロジェクトの目標である「2005年度比で当社製品の輸送や保管における損壊、遅配・誤配などのトラブル半減」を達成したの続き、2010年度はさらにトラブル発生率*1を2009年度比8%削減しました。また、品質向上に大きな貢献をいただいた物流パートナー*2を表彰しました。

さらに、2010年度から、新たな取り組みとして、メールマガジンの発行を始めました。これを活用し、物流パー

トナーから提案いただいたさまざまな事故削減に向けたキャンペーンを、物流パートナーへ水平展開しています。さらに「輸送保管品質向上 The Movie」を作成し、事故対策ポイントを物流パートナーと動画で共有しています。

*1:トラブル発生率:年間トラブル件数/年間出荷件数

*2:2010年度表彰パートナー

運送品質優秀賞:伊予商運(株)/日本トランスシティ(株)
倉庫品質優秀賞:長浜冷蔵(株)/中央倉庫/トライネット・ロジスティクス(株)
Improvement賞:ユーピーアール(株)/ダイセイ倉庫運輸(株)
事故0件継続賞:札幌通運(株)/須賀川東部運送(株)/NBSロジソル

[Web](#) 過積載防止の取り組み/イエローカードによる緊急時対応について

COLUMN

グループ共通の物流システム「ATLAS」*3の活用で連邦物流と環境物流を強化・拡大していきます

東レグループは、グループ全体での物流の最適化を図るため「連邦物流」と「環境物流」という2つのキーワードを掲げ、かねてから取り組んできました。

2010年に、東レグループ8社が共同で立ち上げた東レグループ標準物流システム「ATLAS」(All Toray Logistics Alliance System)は、これまでの取り組みを一層加速させる効果的なシステムとして、グループ内でもその活用拡大に期待が高まっています。



物流システム「ATLAS」を通じた「東レグループ窓口一本化」
*3[ATLAS]:出荷予定や契約内容などの物流業務管理をはじめ、運賃や倉庫保管料の計算、CO₂排出量の計算や請求書の発行などの業務機能が装備された、東レグループ共通の物流基盤システム

システム開発企画者から

「見える化」と「共有」を実現するシステム基盤の構築が大きな目的でした

2006年に施行された改正省エネ法では、グループでは東レ(株)を含む4社が年間3,000万トンキロを超える貨物を扱う「特定荷主」に指定されています。グリーン物流を推進する私の部署では、世界的な潮流において、環境への取り組みは、法規制にかかわらず、グループおよびサプライチェーン全体で取り組むべき課題と考えていました。また、東レ(株)物流部で、グループ全体最適での物流設計を推進していたこともあり、全体の物流を把握・検証・分析するための「見える化」ツールが必要との考えにいたり、このたび「ATLAS」を開発しました。

「ATLAS」は、グループ全体のCO₂排出量を含む物流実績の「見える化」を実現しました。また、グループ全体最適での物流設計が加速し、無駄な輸送が減少、CO₂の排出量削減にもつながりました。

東レ(株) 購買・物流企画推進室 室長 高橋 一素



システム利用者から

自動計算により、計算の速度と精度が上がり、CO₂排出量の把握も容易になりました

私が担当する部門のなかで、ケミカル品は同じ製品でも荷姿が変わるものが多く、複数の輸送・保管方法が存在します。東レグループは事業の拡大とともに、貨物としての品種や荷姿のバリエーションを増やしてきましたが、システムがその変化に追いつけず、料金計算などの業務について、手作業でせざるを得ない部分を多く残していました。「ATLAS」の導入により、手計算だった料金・CO₂排出量の自動計算化が実現したことは、非常に大きな成果であったといえます。一般的な計算にあてはまらない複雑な料金計算の効率化は、物流部門の大きな課題でした。また、出荷明細単位でCO₂排出量を把握できるようになったことも、環境物流のさらなる推進につながる期待ができます。

東レ(株) 物流部 物流第1課 加藤 毅



システム利用者から

顧客視点に立った共同物流の実現や物流品質向上にも活用が期待されます

「ATLAS」は、社外の物流会社と情報を共有できる点も大きな特長です。これまで、システムの違いが壁となり取引が実現しなかった会社も、「ATLAS」の導入により参入障壁が下がり、取引が実現しました。両者が共通のシステムを利用することで、双方向でスピーディーに情報を確認することができず、そして何よりも、荷主である東レグループと物流会社と同じ土台・尺度を持つこととなり、部分最適ではなく全体最適の視点で議論ができるようになったことは大きな成果です。

今後は、医薬分野などでリクエストの多い共同物流*4を実現する物流設計に役立てたり、荷扱いのベストプラクティスを動画や写真で周知・啓発することにより物流品質向上に取り組むなど、「ATLAS」の活用範囲を広げていく予定です。

*4:複数のパートナーと共同して効率的な荷配送を行うこと

東レ・メディカル(株) 物流部 部長 小堂 俊樹



働きがいと公正な機会を

社員にとってより働きやすい職場を整えるために、
人権・雇用などあらゆる面で、多様性を尊重するとともに、
ワークライフバランスの実現にも積極的に取り組んでいます。
また、安全かつ健康に働ける職場であるために、ゼロ災害を常に目標に掲げています。



人材の確保・育成と人権推進

社員一人ひとりを大切な「人財」として、それぞれの人権を尊重するとともに、社員が働きがいを感じ、
チャレンジ精神旺盛な人材が育つ、明るく活力にあふれた企業グループを目指します。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 社員のために > 人材の確保・育成と人権推進

人権推進への取り組み

東レグループは、「人権の尊重」は欠かすことのできない企業運営の基本であると考え、人権意識の啓発・向上に努めるとともに、人種、信条、性別、学歴、国籍、宗教、身体的特徴などに基づくあらゆる差別的な取り扱いを、募集・採用活動から配置・処遇・教育・退職にいたるまで一切禁止しています。また、国連人権宣言やILO条約などの国際ルールを尊重し、いかなる場合においても強制労働や児童労働を禁止するとともに、各国・地域の法令遵守を徹底しています。

人権推進体制

東レ(株)では、倫理委員会のもと、全社人権推進委員会および事業場・工場に人権推進委員会を設けています。さらに、職場ごとに人権推進委員を任命し、各委員が明るく働きやすい職場環境づくりに努めています。また、専任組織として勤労部に人権推進課を設置しています。2010年度は、気づきの感性を育むことで、コミュニケーションが充実した明るく元気で思いやりのある職場づくりに取り組みました。

[Web](#) 東レの人権推進体制図

人権研修の実施

人権に対する正しい理解と意識向上を促すため、東レ(株)では、毎年人権啓発キャンペーンを実施しています。2010年度のキャンペーンは、活動方針として「見つめよう 自分の心 気づこう みんなの人権」を掲げ、気づきの心を育むことで、ハラスメント防止に努めました。そして、副題「職場づくりは人間づくり 思いやりの心で豊かな人間関係を」に基づいて、人権尊重の原点に戻り、思いやりのある明るい職場づくりを推進しました。

また、本社や各事業場・工場においては、社員一人ひとりの人権意識高揚に向けて、実務担当者・管理者研修や職場会を活用した学習会などを開催しています。2010年度は、前年度に引き続き、キャンペーンに合わせて人権推進課長が、東レ(株)および国内関係会社の事業場・工場を訪問し、人権推進委員実



人権啓発ポスター



滋賀事業場での人権研修

務講座を実施しました。

2010年度人権研修開催・受講状況(東レ(株))

研修区分	回数	参加者数
本社主催研修	26回	1,514名
各事業場・工場主催研修	1,377回	14,521名
社外講習など(全社)	48回	131名

基幹人材の確保

東レ(株)は「雇用を守る」を経営の基本原則と捉え、従来から短期的視点での雇用調整は行わず、基幹人材については、景気動向や会社業績に関係なく、長期的視点に立って安定的継続的に採用することを基本方針にしています。

また、東レ(株)が今後もグローバルな事業拡大を展開していくなかで、高い「志」をもってグローバルに活躍できる人材の確保・育成を一層推進していきます。

新しい価値を創造する人材の育成

東レグループは、以下の3点を目標に、経営の最重要課題のひとつである人材育成を進めています。

- 「公正で高い倫理観と責任感を持って行動できる社会人」の育成
- 「高度な専門知識・技術、独創性を持って課題解決できるプロ人材」の育成
- 「先見性、リーダーシップ、バランス感覚を持って行動できるリーダー」の育成

これらを実現するため、東レグループは、上記目標ごとに各種研修を体系的・合理的に整備しています。また、あらゆる階層・分野の社員に対して、マネジメント力の強化、営業力・生産技術力や専門能力の向上、グローバル化対応力の強化などを目的としたさまざまな研修を実施しています。例えば、将来の経営者育成を目的とした「東レ経営スクール」や「東レグループ経営スクール」、将来の第一線のリーダーを育成する「マネジメント基礎研修」、また、「プロ人材」育成のための「営業実務講座」や「管理技術講座」、意欲ある社員への能力開発支援策として、自由に応募できる「チャレンジ研修」、グローバル人材の育成を目指した「海外若手研修制度」など、さまざまな研修施策で人材育成を推進しています。

[Web](#) 体系的・合理的な研修制度 / リーダー層の早期育成 / 本人の意欲と達成感を重視した人事制度

海外各社人材の育成と登用

東レグループは、海外関係会社における経営基幹人材の現地化を経営課題のひとつに掲げ、各社(雇用)の人材の育成や役員への登用を進めています。

各社基幹人材に対しては、経営理念や方針の理解を深めるための階層別日本研修プログラムを設け、これらの研修と個人ごとの長期育成計画とを連動させています。2010年度には、2009年度から始めた自習用教材の内容を充実させ、国内・海外で実施するすべての研修に導入し強化を図りました。

また、東レ(株)本社も企画に参画し実施している、各国・各地域で行うマネジメント研修については、役員候補者研修・管理職層研修・第一線管理者層研修と重層構造へ発展させています。



海外トレーニング研修

2010年度海外各社社員向け研修実績(東レグループ)

日本で実施した研修	海外部長研修	16名
	海外課長研修	24名
	技術開発キーマン研修	2名
	海外監督者研修	4名
現地で実施した研修	第7回欧州幹部研修	15名
	第5回米国幹部研修	17名
	中国経営セミナー	6名
	中国(華東・華北)幹部研修	23名
	中国(華南)幹部研修	22名
	第4回タイ幹部研修	22名

[Web](#) 海外各社人材の育成・登用促進のインフラ整備 / 海外各社の基幹人材研修体系図

ダイバーシティ推進への取り組み

東レグループは、多様な人々がそれぞれの能力を十分に発揮し、いきいきと働くことのできる職場の構築に向けてダイバーシティの推進に取り組んでいます。

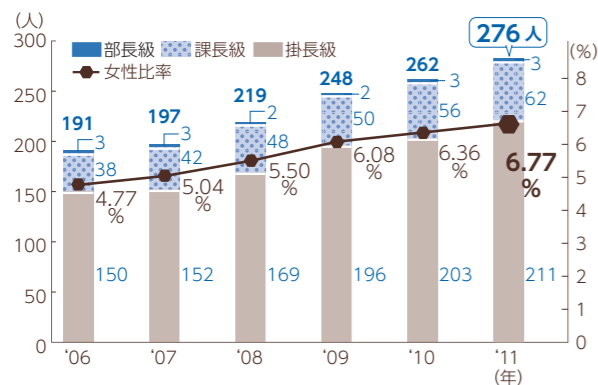
女性が活躍しやすい企業風土づくり

東レ(株)は、女性の積極的活用と女性が働きやすい職場環境の整備を早くから進めてきました。1958年の女性管理職登用、1974年の育児休業導入(法制化される約20年前)、2003年の関係会社における社長への登用などを他社に先駆けて実現しています。それ以降も2004年に「女性活躍推進プロジェクト」を発足させ、推進体制の整備や各種制度の見直しに取り組んできました。

こうした取り組みを続けてきた結果、掛長級以上に就く女性社員数、女性比率は年々上昇し、2011年4月には、女性比率が6.77%となっています。

[Web](#) 仕事と家庭の両立支援制度

◎ 職位別女性社員数と女性比率(東レ(株)) 各年とも4月時点



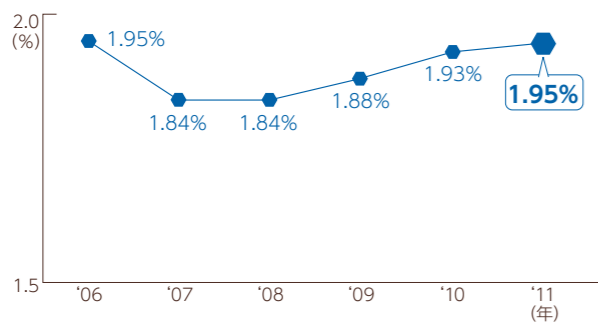
留学生・経験者採用

東レ(株)は、職務が多様化するなか、海外各国の言語・文化に精通したキーパーソンを配置するため、1998年から外国人の正社員採用を進めています。当社が国際化・グローバル化を推進していく上で、グローバルな視点・マインドをもち、高い専門能力・語学力などをもつ人材として、日本の大学を卒業した外国人留学生、海外の大学を卒業した日本人留学生、職務経験・専門知識の豊富な経験者を積極的に採用しており、それぞれが秀でた能力や個性を活かして活躍しています。

障がい者雇用

東レ(株)は、企業の果たすべき社会的責任として、法定雇用率1.8%の達成はもちろんのこと、障がい者の働きやすい職場環境の整備に真摯に取り組んでいます。バリアフリーなどのハード面での対応から、配置時の教育訓練や障がい者の意見・要望を反映した職場環境改善の実施などのソフト面での対応を進めています。

◎ 障がい者雇用率(東レ(株)) 各年とも6月時点



再雇用制度

60歳を超える高齢者の活用を図るため、東レ(株)では、組合員層については労使協定を締結し、2001年度から原則的に希望者全員を対象とした再雇用制度を導入しています。2005年12月には、再雇用制度に関する労使協定を見直し、対象を管理・専門職層にも拡大しました。

2006年11月には、改正高年齢者雇用安定法にのっとり、再雇用終了年齢の段階的な引き上げを行うことの労使協定を結び、2013年4月以降は再雇用期間を65歳まで延長する見通しです。なお、再雇用にあたっては事前にガイダンスを実施しています。

社員が働きやすい企業風土づくり

ワークライフバランスの実現に向けた取り組み

東レ(株)は、男女ともに多様なライフスタイルを選択できるよう、ワークライフバランスの実現に資する制度の充実を図ってきました。特に、育児や介護、母性保護に関連した制度は法令で求められている以上の内容を設けており、各々の状況に合わせて利用しやすいように整備しています。2007年5月からは「次世代法行動計画基準適合事業主」として認定も受けています。2010年6月には育児・介護休業法の改正に合わせ、「配偶者が専業主婦である場合でも、男性の育児休業取得可」「配偶者の産後8週間以内に育児休業を取得した父親などの再度の休業取得可」など、男性の制度利用促進を狙いとした制度の見直しを実施しました。

◎ 育児休業・介護休業の利用実績(東レ(株))

年度	2006	2007	2008	2009	2010	
育児休業利用者	女	75名	73名	91名	67名	79名
	男	3名	1名	0名	3名	2名
介護休業利用者	女	2名	4名	1名	1名	2名
	男	1名	0名	1名	0名	1名

*休業を開始した人数

さらに東レ(株)では、ワークライフバランスを職場イノベーションの取り組みとして位置づけ、以下に取り組んできました。

- ①意識改革(各職場で働き方の見直しの話し込みを通じ、効率的で生産性の高い仕事の進め方を目指す職場風土づくりを行う)
- ②深夜残業・休日出勤の原則禁止

- ③22時以降の一斉消灯の実施(本社は全フロアで実施)
- ④全社一斉早帰りデーの実施(1日/月の設定)

なお、2010年10月からはワークライフバランスに関する労使での取り組みを強化しています。「残業・休出の徹底した削減」を目指すとともに、以下のテーマを推進しています。

◎ ワークライフバランスに関するテーマ

推進テーマ	取り組み課題
仕事と家庭の両立支援	①制度利用促進(男性の利用促進含む) ②育児・介護に資する在宅勤務制度検討 ③育児・介護のみならず住宅取得などの従業員ニーズに対応したメニュー選択型の福利厚生制度(2011年4月から新たに導入)
過重労働防止・長時間労働削減の取り組み	①適正な労働時間管理のさらなる徹底 ②時間外・休日労働・深夜残業に対するさらなる削減策推進
メンタルヘルスケアの充実	セルフケアの強化など(2010年度から、ストレス診断とセルフケア研修を新たに実施済み)

VOICE

育児休業を分担して取得するなど、夫婦で協力して仕事と育児を両立しています。

私たち夫婦は現在ともに東レ(株)の管理職として働いています。6年前に第1子が生まれた時から夫婦で仕事と育児の両立を図ってきましたが、2010年7月に第2子が生まれた際には、妻に加え私自身も初めて育児休業を取得しました。妻の復職のタイミングに合わせて私が2カ月間育児休業を取得するというリレー形式でしたが、東レ(株)の男性管理職としては初のケースとなりました。

仕事と育児の両立には、自分自身の業務効率化のほか、職場の上司・同僚の理解と支援が不可欠です。育児休業取得中は、私の業務を職場の皆で分担・カバーしていただき本当に感謝しています。また東レグループの育児支援は充実しており、ベビーシッター会社との提携、費用補助など、働きやすい環境が整っていると思います。

今や出産後も仕事を続ける女性が珍しくありませんし、男性の育児参画がますます必要になっています。これからは男性社員が積極的に育児参画できる企業風土づくりをサポートしていきたいと思っています。



東レ(株) 機能製品事業部 特需課 主任部員 勅使川原 崇

● 2010年7月に第2子誕生後、リレー形式で育児休業取得
妻…2010/08/31～2010/10/30取得 →→→
→→→ 夫…2010/11/01～2010/12/31取得

妻：東レ(株) グローバルオペレーション部 オペレーション第1課長
大高(勅使川原) ゆりこ

労働安全

トップの熱意と、社員一人ひとりの「安全の基本」の徹底により、ゼロ災達成に取り組んでいます。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 社員のために > 労働安全

労働安全・防災活動

東レグループは、企業行動指針の一番目に「安全・防災・環境保全を最優先課題とし社会と社員の安全と健康を守り環境保全を積極的に推進します」を掲げ、安全が最優先であることを謳っています。

また、毎年各社、事業場・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催し、活動のベクトル合わせ、

安全意識の高揚を図ることで、各トップの強いリーダーシップのもと、社員全員が一丸となりゼロ災害達成に取り組んでいます。

● 2010年 東レグループ安全スローガン
「IT-II ゼロ災必達 基本を徹底“安全行動”！」

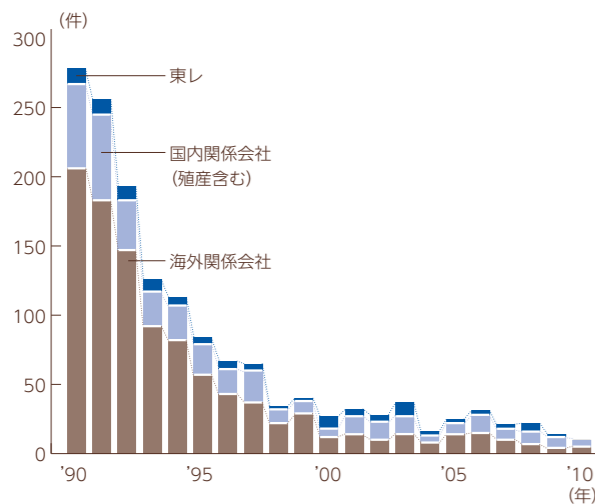
● 2010年の重点活動項目

- 安全行動の徹底
- 類似災害撲滅活動の充実

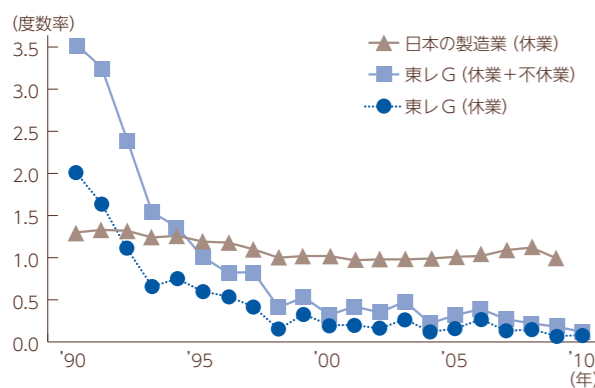
東レグループの安全成績

東レ(株)では1980年から、東レグループとしては1990年から安全成績を集計しています。発生した労働災害はすべてグループ全体で共有し、類似災害防止対策に役立ててきました。東レグループの2010年の労働災害(休業+不休業)は10件で過去最良、また災害度数率は、0.12(東レ(株))0.00、国内0.20、海外0.11)でした。特に東レ(株)は、安全統計開始以来初めて、休業災害・不休業災害ともにゼロの、完全無災害を達成することができました。

労働災害発生件数の推移(東レグループ)



労働災害度数率の推移(東レグループ)



安全・防災教育の充実

社内の専門教育、階層別教育や研修のカリキュラムのひとつとして、安全・防災教育を組み込むことで教育機会を増やしています。また、東レグループでは危険を身近に感じ、危険感受性を高めることを重視して体感教育を実施しており、ロール巻きこまれ疑似体験や、火災・爆発デモンストレーション実験など、各社、事業場・工場 で工夫を凝らして教育しています。

さらに、東レグループの社内報『びいぶる』に安全・防災に関するページを設け継続的な啓発活動も行っています。



防災自主点検の徹底

東レグループの防災活動の基本は、火災・爆発に関するチェックリスト(FPチェックリスト)を用いた自主点検です。チェックリストは、東レグループの過去の教訓なども盛り込んで906項目と充実しており、国内、海外関係会社でも活用して、徹底した点検を実施しています。

物流安全への取り組み

東レ(株)では危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、一部のお客様や運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定の締結や、作業標準書を取り交わし、物流安全に努めています。

Page 物流安全・品質への取り組みの詳細はP.31をご覧ください。

石綿による健康影響と対応について

東レグループは、過去に石綿含有建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部で石綿含有建材・保温材などを使用していました。

石綿による健康被害が社会問題化していることを受け、2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った経験のある東レグループの社員・OBで希望する方の石綿検診を実施し(累計3,600名)、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はございません。

2011年3月末現在で確認している東レグループの社員およびOBの方への健康影響は次のとおりです。

- 東レグループ労災認定者………46(32)名
- 東レグループ石綿健康被害救済法……5(5)名
人数(うち死亡された方)

誠実で信頼に応える経営を

社会から信頼され期待される企業であるために、自律的なガバナンス体制を整備し、誠実な企業姿勢を追求し続けています。
また経営トップ主導のもと、全社を挙げてさまざまな活動を実施し社員一人ひとりの企業倫理・法令遵守の意識高揚を図っています。



企業統治と経営の透明性

企業統治システムの強化・充実により、経営の透明性の向上に取り組むとともに、CSR活動の推進を通じて、グローバルなエクセレントカンパニーを目指します。

Web HOME > CSR・環境 > 株主のために > 企業統治と経営の透明性

東レグループのガバナンス体制

式報酬型ストックオプションを同時に導入しました。

Web ガバナンス体制図

東レグループは、誠実で透明性が高く、社会の信頼に応えることを重要方針とした、独自のガバナンス体制を整備しています。

東レ(株)は、業務に精通した取締役が意思決定、執行、監督を行うことが経営の責任遂行や透明性につながると考えとともに、「トップ・マネジメント決定権限」で留保される決裁権限を厳格に運用することで自律的なコーポレートガバナンスを目指しています。取締役会決議と社長決裁に向け、経営戦略会議と常務会で効率的に審議を行い、重要経営テーマごとに設けた全社委員会により経営執行を補完しています。

4名の監査役のうち2名を社外監査役とし、監査役会の強化を通じて、経営監視機能の充実を図っています。

2010年度も監査役が毎回取締役会へ出席し、また、監査役会が定めた年度監査方針と計画にしたがい、全取締役・部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内・海外関係会社への定期監査を実施しました。

また、2011年6月24日をもって東レ(株)の取締役、監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しました。さらなる企業価値向上を目指し、取締役および理事への株

CSR活動の推進とCSR教育の充実

CSR委員会は、社長直轄の全社委員会として、6つの全社委員会を横断的に統括しています。また、各関係会社、各本部・部門、事業場・工場単位で「CSR・法令遵守委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。また、CSR全般統括役員を任命し、CSR委員会委員長としてグループ全体でのCSR推進を担う体制としています。

Web CSR委員会・推進組織との関係

東レグループでは、さまざまな教育機会を通じてグループ全体でのCSR活動の浸透を着実に進めています。例えば管理職昇格者向けの研修にはCSRに関する内容を含めており、毎年内容の見直しを行っています。

また2010年度は、2009年度に本社社員へ実施したeラーニングシステム*1でのCSR教育を、国内関係会社に展開しました。対象会社は43社で、派遣社員を含めた総受講者数は10,077名になりました。

*1:パソコンやコンピューターネットワークを利用した教育

Web 内部統制システムに関する基本方針/金融商品取引法に基づく財務報告にかかわる内部統制/労働組合との意見交換/情報公開原則

企業倫理と法令遵守

「企業倫理・法令遵守」は東レグループのもっとも重要な経営課題のひとつです。役員・社員すべてに、意識の浸透と日々の実践を行い、社会からの信頼を獲得します。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 株主のために > 企業倫理と法令遵守

企業倫理と法令遵守を重視した経営体制

東レグループは、経営の最優先課題のひとつである企業倫理・法令遵守に、経営トップの明確な姿勢と積極的な主導のもとにグループ全社を挙げて取り組んでいます。

企業倫理・法令遵守推進体制

東レ(株)は、全社委員会として社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、下部組織として「全社法令遵守委員会」を設置しています。倫理委員会は、企業倫理に関する全体方針を審議し、労使一体となって取り組みを推進しています。また全社法令遵守委員会は、自主的な活動を推進させるセンター機能を担い、各ラインの課長層を中心とするメンバーと役員層とのコミュニケーションを重視した運営を基本に、全社共通の活動課題に取り組んでいます。さらに各本部・部門、各事業場・工場では「CSR・法令遵守委員会」を設置し、社員一人ひとりが現場に根ざした活動を実践しています。

企業倫理・法令遵守推進体制(東レ(株))



国内関係会社各社でもCSR・法令遵守委員会を設置し、法令遵守担当役員・担当課長を任命しています。また、企業倫理・法令遵守推進連絡会を年1回開催し、法改正情報や個別課題への対応について理解を深め、東レ(株)の所管本部とも連携して活動を推進しています。

海外関係会社においても、東レ(株)の国際部門、CSR推進室、社内関係部署の支援を受けて、各社でCSR・倫理委員会を設置し、企業倫理と法令遵守に関する取り組みを自主的に推進しています。

「企業倫理・法令遵守行動規範」とハンドブック

「企業倫理・法令遵守行動規範」は、国の内外を問わずあらゆる企業活動において、東レグループのすべての役員・社員が遵守すべき具体的な行動基準です。

違反行為は、賞罰委員会への諮問を経て厳正に処分され、また万一このような事態が発生した場合には、情報開示、原因究明、再発防止を徹底します。

東レ(株)ではこの行動規範と詳細な留意事項などをまとめた「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を作成し、すべての役員・社員(嘱託、パート、派遣を含む)に配付し、周知徹底を図っています。2010年4月には、独占禁止法などの法改正や内部通報制度の改定を受け、関連の記載を充実させ、第3版を発行しました。

CSR・法令遵守委員会が設置されている国内・海外関係会社においても、同様の行動規範、ガイドライン、ハンドブックなどを作成して徹底を図っています。

[Page](#) 企業倫理・法令遵守行動規範はP.2をご覧ください。

企業倫理・法令遵守ハンドブックのおもな内容

- 自由・公正・透明な市場競争に基づく適正な取引の実施(独占禁止法、下請法、不当景品類および不当表示防止法の遵守)
- 海外拠点における各国法令の遵守
- 人権の尊重とあらゆる差別的取り扱いの禁止
- 適正な会計処理(会社法、税法、金融商品取引法などの関係諸法令の遵守)
- 外国為替および外国貿易法、政治資金規正法および公職選挙法の遵守
- あらゆるステークホルダーに対する贈収賄の禁止
- 内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」



企業倫理・法令遵守ハンドブック(第3版)

全社共通課題の展開(2010年度)

東レ(株)では、企業倫理・法令遵守に関する2010年度全社共通活動課題としておもに以下を設定し、取り組みました。

- 安全保障貿易管理教育の徹底
- 財務報告に係る内部統制の継続実施
- 独占禁止法遵守の再周知・徹底
- 新内部通報制度の定着と適切な運用

企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成

各職場では毎月、企業倫理・法令遵守に関する勉強会や企業不祥事などの事例研究を行うなど、工夫して啓発活動を実施しています。

また、「法令改正情報発信システム」を導入し、必要な法令の改正速報の毎週配信を行い、専用のウェブサイトにおいて法改正の詳細確認ができるようにしています。さらに法令遵守に関する情報発信機能強化の一環として、社内イントラネット上にも「CSR・法令遵守全社掲示板」を設置しています。

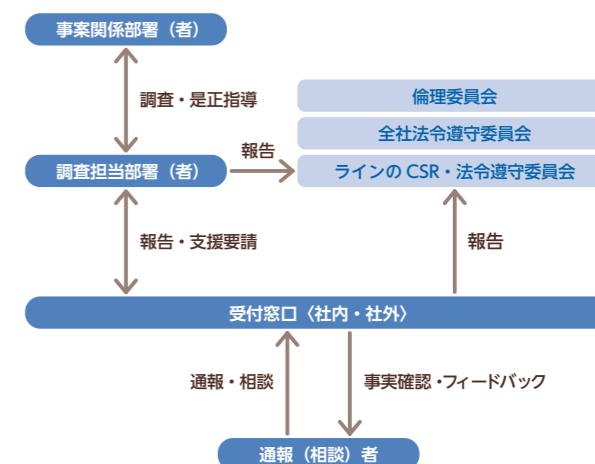
内部通報制度の強化と再構築

企業倫理・法令遵守に関する行為は、まず上司に相談することとしています。それが難しい場合の通報・相談ルートとして、各本部・部門、各事業場・工場ならびに労働組合に通報・相談窓口を設置しているほか、全社法令遵守委員会の委員長や事務局宛の専用連絡ルート(電話、Eメール)を設けています。

2010年4月には、不正防止対策強化の一環として、内部通報制度「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」を構築し、国内関係会社を含めて運用を開始しました。「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」は、それまでの各社の制度の運用実態を踏まえ、各社ごとの社内窓口に加えて、東レグループ共通の社外窓口を新たに設置するなど、問題を発見しやすい仕組みへと拡充しています。

これらの運用にあたっては、受付窓口担当者に対する研修の充実や通報・相談受付時の指針を配付することにより、通報・相談者の秘密厳守など適切な対応を徹底しています。また、通報・相談した社員に対する不利益な取り扱いの禁止や、不正の利益を得る目的での通報に対して懲戒処分を行うことを労働協約および就業規則にも明記しています。

東レ(株)における「企業倫理・法令遵守ヘルプライン」の通報・相談対応ルート



安全保障貿易管理の強化

東レグループは国際的な平和と安全を維持し、自由貿易体制の秩序を保つために、安全保障貿易管理に真摯に取り組んでいます。

[Page](#) 安全保障貿易管理についてはP.41「既存の重要リスクへの対応」をご覧ください。

独占禁止法遵守

独占禁止法遵守に関する教育

東レグループでは、独占禁止法の遵守徹底を図るために、違法行為への注意喚起を具体的にまとめた、「独占禁止法遵守プログラム」「独占禁止法レッドカード」を作成し、社員に周知徹底しています。

また、新入社員研修、管理職昇格者研修、その他社内・関係会社におけるセミナーなどにおいても、独占禁止法に関する教育を行っています。

独占禁止法遵守状況の監査

東レグループでは、独占禁止法遵守状況の社内監査を実施しています。社内監査において発見された問題についてはすぐに改善指導し、再発防止に努めています。社内監査はグループ全体を対象として今後も継続的に実施していきます。

[Web](#) ヒト対象研究倫理審査委員会

リスクマネジメント

企業を取り巻く複雑かつ多様なリスクに適切に対応することは企業経営の根幹です。東レグループでは、潜在的なリスクの発見・予防から、重大危機に即応できる体制までを整備・維持しています。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 株主のために > リスクマネジメント

リスクマネジメントの体制と取り組み状況

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。3年を1サイクルとする全社リスクマネジメントを運用し、経営活動に潜在するリスクの特定と、そのリスクの低減およびその発生の未然防止に努めています。また「危機管理規程」を定め、重大な危機が発生した場合の危機の拡大防止と、早期復旧を実現するための全社危機即応体制を整備し、維持・運用しています。

リスクマネジメントの体制

東レ(株)は、CSR委員会の下部組織としてリスクマネジメントの全社推進機関である「リスクマネジメント部会」を設置しています。リスクマネジメント部会では、平常時における全社のリスク低減状況のモニタリングを行うとともに、リスク管理における全社的施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。また一方、東レ(株)の各本部・部門、事業場・工場ごとに「リスクマネジメント委員会」を組織化し、それぞれ特有のリスクの低減ならびに未然防止活動に取り組んでいます。

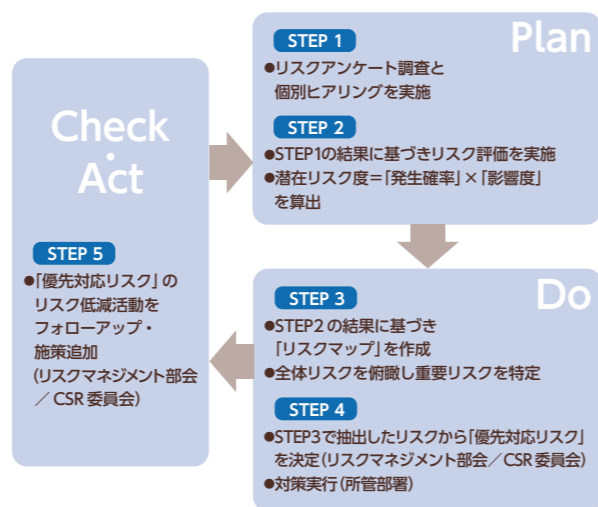
リスクマネジメント部会で決定された全社施策は、各本部・部門、事業場・工場のリスクマネジメント委員会へ指示・伝達され、各部署特有のリスク低減施策と全社施策を連動させながら、統合的なリスク管理を実施しています。また、各リスクマネジメント委員会の活動状況はリスクマネジメント部会に報告され、さらにCSR委員会に定期報告されます。

[Web](#) リスクマネジメント体制図

全社リスクマネジメントの推進

東レグループでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を実行する全社リスクマネジメントを2008年度から導入し、右上の図に示す手順でPDCAサイクルを回しています。

全社リスクマネジメントのPDCA



優先対応リスクへの対応は、各リスクの推進責任部署あるいはワーキンググループによってリスク低減対策を展開しています。各優先対応リスクの対応状況は、定期的にリスクマネジメント部会へ報告され、部会長の判断を仰ぎ、リスク低減度合いを同部会で評価しています。

2010年度は、隔年対応として、最新リスクの発掘を目的とした簡易アンケートを東レ(株)で実施しました。また、国内・海外関係会社においては、それぞれの地域、業種の特性を考慮した優先対応リスクを選定し、各社において具体的なリスク低減活動を推進しました。関係会社のリスク低減活動状況も、リスクマネジメント部会に定期的に報告されています。

「優先対応リスク」への対応

優先対応すべきリスクのなかで以下のリスクについては、ワーキンググループを設置し対策を進めています。

①情報漏洩リスク対策

情報セキュリティに関する社内教育として、eラーニングでの教育プログラムを派遣社員を含めた全社員に実施しました。また、記録媒体の管理強化を進めました。

[Web](#) 個人情報保護に関する取り組み

②サプライチェーンにおけるリスク対策

東レ(株)のサプライチェーン全体におけるリスク低減策

について、追加施策の検討と社内ルールの整備を進めました。またCSR調達アンケートに生物多様性保全の視点を取り入れる検討に着手しました。さらに2010年度は、主要国内関係会社のサプライチェーンについても、CSR調達アンケートを実施するなど、リスク低減活動の対象拡大を進めました。

[Page](#) CSR調達についてはP.30をご覧ください。

③新型インフルエンザ対策

2009年に世界的に流行した新型インフルエンザ(A/H1N1)での対応を検証し「新型インフルエンザ対策計画」の補完すべき点をまとめました。

「既存の重要リスク」への対応

東レ(株)では、法令遵守、安全保障貿易対応、原材料市況の変化、事業戦略、景気・為替変動などの既存の重要リスクは、優先対応リスクのリスク低減活動とは別に従来から実施している全社的な委員会などにおいて、継続的なリスク低減活動を展開しています。またそれぞれの活動状況については適宜、取締役会に報告しています。

そのひとつである「安全保障貿易管理」については、あらゆる製品、機器・資材、サンプルなどの輸出、技術の海外への提供などをリスクマネジメント対象としています。炭素繊維「トレカ®」およびその複合材、半導体用コーティング剤、水処理膜など、輸出の際に経済産業大臣の許可を必要とするリスト規制品目については、特に厳格な管理を行っています。2010年度はリスクマネジメント強化策として、以下の施策に取り組みました。

①該非判定実務者の育成・強化

輸出許可を要するか否かを審査する該非判定実務に関する専門教育プログラムを策定し、全事業場・工場においてきめ細かく実施し、適切な判定能力を有する人材の育成強化を図りました。

②定期監査の実施

東レ(株)および関係社を対象に質問票による書面監査や実地監査を実施し、その後も継続的なフォローアップによって、よりよい管理の実現に注力しました。

③事例の報告徹底

失敗事例の報告を分析し、再発や類似事例の発生予防に役立てました。

④審査業務システムの開発と全社展開

人為的ミスの予防とリスクマネジメント業務の効率化を図りました。

クライシスマネジメントの体制

東レ(株)では、「危機管理規程」で、重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

東レ(株)の経営に重大な危機が発生した場合には、「全社危機即応体制」が発動し、「緊急報告ルート」に沿って情報が伝達され、社長、または社長が指名した者を本部長とする全社対策本部が設置されます。そして現地対策本部との連携を図りながら危機の拡大防止と早期正常復旧のための諸活動を展開します。全社対策本部は、社内外に向けた緊急広報についても、ルールに基づき実行します。

2011年3月11日に発生した東日本大震災においても、危機管理規程に沿って速やかに全社対策本部を設置して迅速かつ適切な対応をとり、東レグループへの影響を最小限に抑えることができました。

[Web](#) 全社危機即応体制図

事業継続計画(BCP)の取り組み

東レ(株)では、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいた取り組みを行っています。

東日本大震災では、幸い東レグループ社員への被害はありませんでした。有事に備え整備したサプライチェーンへの対応マニュアルなども有効に機能しました。

また、将来発生が予測されている東海・東南海・南海地震などの大規模地震に備え、全事業場・工場に緊急地震速報や衛星電話などを導入しました。また、津波を想定した避難訓練を震災発生後直ちに実施したほか、建屋の耐震のさらなる補強、万が一に備えた対策を計画的に行っています。

東日本大震災の教訓から、原子力発電所の事故(放射能被害)、津波、電力不足からなる計画停電、不測の大規模停電など、数項目を新たなリスク事象として取り上げ、人命確保を最優先課題としつつ、既存のBCPへ織り込む検討を開始しました。また、今般の当社対応を自己評価する社内アンケート調査を迅速に行い、洗い出した課題を整理し、従来の対応計画についても、鋭意見直しを進めています。東レグループは、今般の震災での経験を、より実効性のあるBCP策定に活かせるよう計画的に取り組んでいきます。

[Page](#) 東日本大震災への対応についての詳細はP.6をご覧ください。

社会の一員として責任を果たし 相互信頼と連携を

ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、
寄せられた声を活動に生かすことで皆様の信頼にお応えしていきます。
また地球環境に対し、素材メーカーとして果たすべき責任を考え、環境保全に取り組むとともに、
安全・防災面でも地道に活動し、地域社会とともに発展する身近な企業を目指しています。



コミュニケーション

ステークホルダーとの対話は、あらゆる企業活動の基盤です。適時・適切な情報開示と、誠実なコミュニケーションに努め、
お客様、社員、株主、地域社会など、多岐にわたるステークホルダーの皆様からの期待にお応えしていきます。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 社会のために > コミュニケーション

東レグループが目指す ステークホルダーコミュニケーション

東レグループはすべてのステークホルダーとの対話と協働の促進を重視し、「ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針」を掲げ、対話と協働を通じた満足度向上を目指しています。東レグループ社員は、この基本方針のもと、企業活動のあらゆる場面でさまざまなステークホルダーとのコミュニケーション活動を展開しています。

[Web](#) ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針

製品・サービス情報、研究・技術開発情報、株主・投資家向け情報、CSR・環境活動情報、会社情報などの企業情報をウェブサイトに掲載しているほか、ご要望に応じて各種冊子を提供しています。また、それぞれの職場でもかかわりの深いステークホルダーに向けたツールを作成し、コミュニケーションを行っています。

2010年度には、社長交代に関連した情報発信や、中期経営課題“プロジェクトIT-II”の完遂および2011年度からの新長期経営ビジョン・新中期経営課題の浸透・理解促進に向けた情報発信を積極的に行いました。またグローバルなコミュニケーション拡充を目指し、中国語ウェブサイトの充実を図りました。

[Web](#) ステークホルダーとの対話と協働の一覧

株主・投資家の皆様との コミュニケーション

東レ(株)は、対応窓口として社長直轄のIR室を設置し、株主・投資家の皆様とできるだけ多くの機会を通じてコミュニケーションを図り、いただいたご意見を経営や事業活動に反映するよう努めています。

説明会での積極的なコミュニケーション

機関投資家や証券アナリストに対しては、四半期ごとに決算発表日と同日に決算説明会を開催しています。個人投資家に対しては、各証券取引所などが開催する企業説明会に参加し、直接のコミュニケーションを図っています。2010年度のおもなIR活動は以下のとおりです。

活動内容	当社出席者	開催回数	のべ出席者数・対応件数
決算説明会	社長、IR室統括役員、財務経理担当役員	4回	695名
個人投資家向け説明会	IR室長	2回	448名
投資家・アナリスト対応	IR室統括役員、IR室長、室員ほか	随時	770件

IR情報の発信と社外からの評価

ウェブサイトに、株主・投資家情報のコーナーを設け、経営方針・戦略、財務・業績情報をはじめ、株主・投資家の方々に有用な情報を掲載しています。機関投資家向け説明会で使用した資料や、その他の各種資料の英文版も早期に掲載するなど、公平な情報開示に努めています。

こうした東レ(株)のIR活動に対して2010年度は以下のような評価をいただきました。

評価機関	内容
大和インベスター・リレーションズ(株)	2010年インターネットIR・優良企業賞
日興アイ・アール(株)	2010年度全上場企業ホームページ充実度ランキング最優秀サイト
enterprise.com社	ベストアナニュアルレポート2010 ランキング110位(日本企業中10位)

SRI(社会的責任投資)などからの評価

2010年度の各種SRI調査機関などからの評価は以下のとおりです。

調査名	評価結果
NPO法人パブリックリソースセンター 企業の社会性に関する調査	A(最高位)
(株)インテグレックス(日本) 「企業の誠実さ・透明性調査」	業種別第2位 (繊維製品、パルプ・紙セクター)

当社が採用されているおもなSRIインデックス

- FTSE KLD Global Climate 100 Index
- FTSE Environmental Technology 50
- モーニングスター社会的責任投資株価指数 2011年3月31日時点

マスメディアとのコミュニケーション

広報・広聴活動の役割は、社会的説明責任を果たすという側面に加え、健全な世論形成の一端を担っているとの認識に基づき、マスメディアとのコミュニケーションを積極的かつ能動的に行っています。対応窓口として、社長直轄の広報室を設置し、さまざまな報道機関を通じた企業情報の受発信を行っています。なお、情報開示にあたっては、「情報公開原則」のもとに、不利益情報なども含めて公平かつ公正な情報発信に努めています。

2010年度のおもな広報活動は以下のとおりです。

記者発表	記者取材対応	アンケート対応件数
193件	444件	約400件

[Web](#) 情報公開原則

お客様とのコミュニケーション

「お客様第一の東レ」の実現に向けて、営業部署を中心に積極的なコミュニケーションを展開しています。2010年度は「エコプロダクツ2010」「メッセナゴヤ2010」などへの出展をはじめ、お客様向け展示会・説明会を多数開催しました。



「エコプロダクツ2010」

また、より多くの部署の方々と直接意見交換できるように、お客様にご協力いただき、お客様の事業所での展示会も開催しています。2011年3月にはソニー(株)本社の会議室で東レグループの素材を総合的に説明する展示会を開催しました。展示会には、多数の開発担当者、購買担当者が来場され、東レグループ素材を説明する説明員と熱心に意見交換をしていただきました。

COLUMN

「日中グリーンエキスポ2011」に出展

2011年6月1日から3日に北京・中国ナショナルコンベンションセンターで、日中のグリーンな未来とともに築くことを目的に、「日中グリーンエキスポ2011」が開催され、東レ(株)も出展しました。このイベントは、日本経団連と中国国際貿易促進委員会が共催した国際環境展で、両国政府・企業をはじめ、自治体、研究機関などが優れた技術を紹介し、開催期間中は、およそ2万人が来場しました。

展示ブースでは、中央にスケルトンカーを展示し、自動車に関する先端材料と技術を紹介したほか、水処理、省エネ、新エネルギー、バイオマス、環境負荷低減分野における環境技術をPRしました。



東レブース

あわせて行われた記念フォーラムでは東レ(株)の榎原会長が、専門セミナーでは東レ(株)の役員が、それぞれ講演を行いました。



環境問題解決に向けた日本の先端材料について講演する東レ(株)榎原会長

社員とのコミュニケーション

東レグループでは、さまざまなメディアを活用して社員とのコミュニケーションを図り、コーポレートブランド強化に資する情報の共有・理解促進に努めています。

2010年度は社長交代に伴い、社員によるインタビュー記事を社内報などに掲載したほか、イントラネット「とれなび」を通じて社長メッセージの発信を行いました。また、5月から11月にかけて、社長による部課長層社員との経営懇談会を各事業場・工場で開催し、約550名が社長と意見交換をしました。その際に意見のあったテーマをもとに、中堅層が一層活躍できる制度・体制を検討・実施することが、中期経営課題に盛り込まれました。

また、2011年2月に2011年4月以降の新たな長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”と中期経営課題“プロジェクト AP-G 2013”の周知徹底と理解促進に向けて冊子とPDFファイルを作成し、東レ(株)および国内外の東レグループ関係会社に配付しました。

お取引先とのコミュニケーション

ともに企業活動に取り組むパートナーとして、日頃のコミュニケーションだけでなく、方針説明会やCSR調達アンケートなどを実施し、相互理解を深めています。

[Page](#) CSR調達についてはP.30をご覧ください。

地域社会とのコミュニケーション

東レグループでは、各社、事業場・工場が近隣住民との定期的な地域懇談会を実施しています。また、地域の祭礼や自治体が開催する各種イベントへの参加、工場周辺の清掃活動、東レ(株)主催の夏祭りへの招待など、さまざまな活動を通じて、地域住民の方々とのコミュニケーションに取り組んでいます。



石川県能美市商工業展

2010年10月には、商工会法施行50周年記念行事の一環として石川県能美市で開催された「能美市商工業展」で、東レ(株)石川工場が中間製品、最終製品、パネルの展示を行いました。繊維製品では、話題となっている“ヒートテック[®]”や“SILKY DRY[®]”、炭素繊維関連では、ゴルフクラブなどの身近な商品のほか、ボーイング787型機の模型やLCAの説明パネルなどを紹介しました。

また、東レ(株)岡崎工場が参加した初期消火技術発表会など、地域自治体の消防本部などが実施する初期消火訓練や地元企業の合同防災訓練に各事業場・工場が参加し、安全・防災意識を徹底し、地域の皆様との良好な関係を築いています。

*“ヒートテック[®]”“SILKY DRY[®]”は(株)ファーストリテイリングの登録商標です

[Web](#) NPOとのコミュニケーション/市民とのコミュニケーション

社会貢献活動

豊かな社会の実現に向けて、科学技術、芸術・文化、スポーツなどの振興や地域への貢献、未来を担う世代の育成のための活動を、今後も継続的に実行していきます。

[Web](#) HOME > CSR・環境 > 社会のために > 社会貢献活動

東レグループの社会貢献活動

東レグループは経営基本方針に「社会のために」を掲げているように、社会とのかかわりを重視し、国内外の科学振興財団への出捐を柱として、継続的な社会貢献活動を行ってきました。こうした実績を踏まえつつ、社会貢献活動の指針・規範として「東レグループ社会貢献方針」を策定しています。

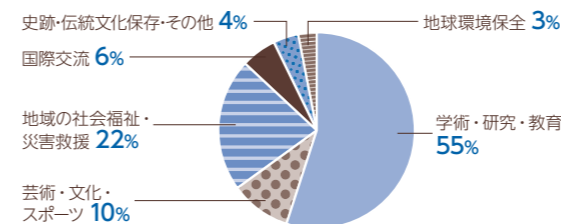
また、1990年に日本経団連が創立した「1%クラブ」の

メンバーとして、連結経常利益の1%程度を社会貢献活動に投ずることを表明しています。

2010年度の社会貢献活動実績は、連結ベースでは約13億円と連結経常利益の約1.3%、東レ(株)単体では約8億円と経常利益の約2.6%となりました。おもな支援先、支援内容は公益財団法人 東レ科学振興会およびマレーシア・タイ・インドネシアの3カ国における東レ科学振興財団への拠出、静岡県三島市への農業用水・消防用水・親水援助などでした。

[Web](#) 東レグループ社会貢献方針

2010年度社会貢献実績



科学技術振興

公益財団法人 東レ科学振興会は、1960年に科学技術の基礎研究を助成振興し、科学技術および文化の向上発展に寄与することを目的として設立した財団で、民間の研究助成財団の草分け的な存在です。過去には科学技術賞の受賞者から、後にノーベル賞受賞者が2名輩出されるなど、50周年を迎えた今なおその活動は高い評価を受けています。おもな事業は以下のとおりです。

- 1 東レ科学技術賞：科学技術に関する顕著な業績の表彰
- 2 東レ科学技術研究助成：科学技術に関する基礎的な研究を行っている若手研究者に対する資金援助
- 3 東レ理科教育賞：創意と工夫によって著しい教育効果を上げた中等理科教育の事例の表彰
- 4 科学講演会の開催

また、1993年から1994年にかけて、マレーシア・タイ・インドネシアにおいて、各国の科学技術に関する研究を助成・振興し、科学技術の普及に努めることを目的に科学技術振興財団を設立し、さまざまな活動を行っています。

[Web](#) 科学技術振興

地域社会への貢献

スポーツやイベントを通じて

「東レアローズ」によるバレーボール教室をはじめ、各地域で社員が指導にあたる柔道・剣道教室の開催、グラウンドや体育館などの体育施設の開放、地元地域の祭礼やイベントへの参加などを通じて地域への貢献を行っています。



バレーボール教室(三島市)

施設への慰問、清掃活動

東レグループの各事業場・工場では、ボランティアとして近隣の老人ホームや福祉施設などを訪問し、慰問や清掃活動を行っています。また、事業場・工場・事務所周

辺道路や近隣河川の清掃活動、各種清掃イベントなどに参加し、地域社会に貢献しています。

災害支援

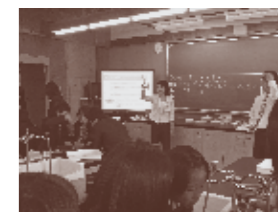
本レポートの巻頭ページに記載のとおり、2011年3月11日発生の東日本大震災に際しては、さまざまな復興支援を行いました。また、2010年11月には、インドネシアのジャワ島の火山噴火や西スマトラでの津波災害などの被災者支援のため、インドネシア・シンセティック・テキスタイル・ミルズ社、アクリル・テキスタイル・ミルズ社の労働組合と社員が実施した募金活動に会社も協力し、募金活動を支援するテレビ局を通じて義捐金を贈呈しました。

[Page](#) 東日本大震災への対応についての詳細はP.6をご覧ください。

未来世代を育てるために

理科教育の振興

東レグループは、自社の製品や技術を活かし、理科離れの解消や、未来を担う人材の育成に向けたさまざまな活動を行っています。



水のろ過について教える出張授業

製品・技術を活かした出張授業では、社員が小・中学校で特別講師として授業を行い、理科実験の楽しさや地球環境問題の解決に役立つ技術を紹介しています。2010年度は、理科の出張授業「水のろ過と地球環境を考える」を、東京・大阪などの小・中学校9校で実施しました。また、環境の出張授業「日本企業の地球温暖化へのチャレンジ～東レ編」を東京・茨城の小学校2校で実施し、実験器具のみの提供も8校に対して実施しました。

音楽を通じた交流活動支援

東レ(株)が支援する「ふれあいいトリオ」は、プロの演奏家が、クラシック音楽に直接触れることの少ない子どもたちに向けた学校公演や、その学校の近隣ホールでのコンサート開催、障がい者の方々の方が働く作業所の支援を行っています。



「ふれあいいトリオ」公演

安全と環境

「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で環境排出物削減など環境負荷低減に取り組み、「第3次環境3カ年計画」では大きな成果を上げることができました。

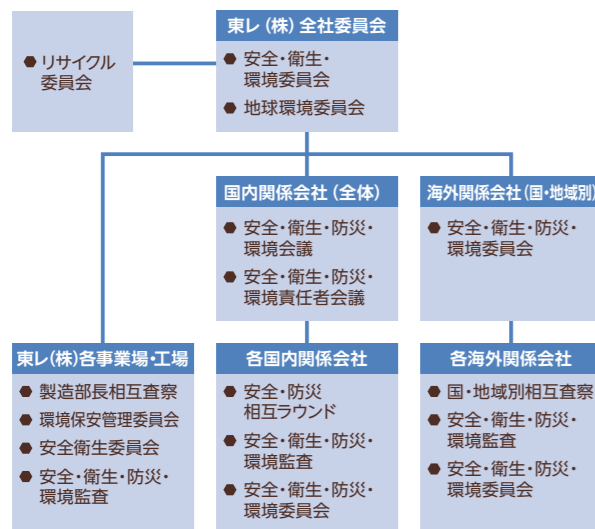
Web HOME > CSR・環境 > 社会のために > 安全と環境

安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

東レグループでは、国内および海外関係会社も含めたグローバルな一元管理を基本方針とし、全社「安全・衛生・環境委員会」がグループ全体の意思決定機関として東レグループの今後の方針・施策を決定するとともに、各社、事業場・工場の活動結果をフォローしています。

また、「地球環境委員会」は、グリーンイノベーション事業の拡大や、製品リサイクル、地球温暖化問題への対応などについて報告・審議・決定しています。

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制



東レグループでは、前年の活動結果を省みて「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めて取り組んでおり、2010年度は14の重点活動項目を掲げて取り組みました。

また、東レグループでは、毎年、製造業各社ならびに事業場・工場の活動状況・管理状況を客観的に評価し、改善するために、グループで統一した内部調査書を用いて、役員による「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。2010年度は、東レ(株)全13工場・研究所、国内関係会社23社47工場、海外関係会社30社39工場を対象に、「安全の基本」の徹底状況やナノマテリアルの安全管理状況などの確認に重点を置いて実施しました。

2010年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針

方針	重点活動項目
共通 3Z ^{※1} 活動の推進 リスクマネジメントの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●3Z活動計画(各社・工場)の確実な実行 ●リスク低減活動の充実 ●危機発生時の即応体制強化
安全 基本の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●安全行動の徹底 ●安全で作業しやすい作業標準への改善と作業標準の遵守 ●指差呼称、KY、相互注意、3S ●類似災害撲滅活動の充実 ●災害・HHT事例の徹底活用 ●疑似体験教育による感受性の向上
衛生 労働衛生管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ●変異原性物質の管理徹底 ●ナノマテリアル・粉体の適切な取り扱い・管理の徹底 ●新型インフルエンザ対策の確実な実行 ●メンタルヘルスマネジメントの充実
防災 防災対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●FP^{※2}活動の推進で火災予防徹底 ●化学設備の安全・防災・環境管理の徹底 ●大規模地震発生に対するBCPの実行
環境 「第3次環境3カ年計画」の目標達成 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●環境排出物削減目標の達成 ●温室効果ガス排出削減の推進強化

※1:ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム

※2:Fire Prevention

Page 労働安全についてはP.35をご覧ください。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表し、社会とのコミュニケーションを行う活動です。東レ(株)は日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の発足メンバーとして活動しており、2010年度は「ナノマテリアル安全管理の徹底」、「変異原性物質の管理徹底」を重点項目に設定して取り組みました。

ISO14001

東レグループでは、ISO14001の認証取得を進め、環境管理の改善に活かしています。東レ(株)全12工場での取得完了(2000年末)に続き、関係会社でも認証

取得を進めています。

2010年度には、海外関係会社で新たに2社2工場が認証を取得し、取得サイトは合計で29社38工場になりました。また、国内関係会社では20社35工場が取得しています。

Page ISO14001の認証取得状況についてはP.55をご覧ください。

REACH規則への対応状況

欧州のREACH規則に対しては、東レ(株)全事業部門、国内・海外関係会社それぞれでプロジェクト体制をとり、対応しています。

登録必要物質のうち、本登録期限が2010年11月末である物質については、期限内に本登録を完了しました。また、2013年以降が登録期限の物質についても対応を進めています。

また、国連GHS^{※3}に対応した化学品の分類・表示に関するCLP^{※4}規則に対しても、危険有害性情報の分類・表示と届出を確実に実施しています。

※3: The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

※4: Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures (EUの物質および混合物の分類、ラベル、包装に関する規則)

改正化審法への対応状況

国内では化審法^{※5}が改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量および用途情報の実績届出が2011年4月から新たに義務づけられました。

東レ(株)および国内関係会社では、実務担当者を対象とする社内教育や、対象物質の洗い出し調査などを実施し、必要な一般化学物質などについてはすべて届出を完了しています。

※5: 化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

「第3次環境3カ年計画」の実施結果と「第4次環境中期計画」の策定

東レグループでは、2000年に環境への取り組みを強化・充実させるために中期的な環境基本施策として「環境3カ年計画」を策定し、自主的な取り組みを推進してきました。

2007年度からスタートした「第3次環境3カ年計画」では、温室効果ガス(GHG)、化学物質大気排出量、および廃棄物の削減について、グループ全体で計画的に取り組んだ結果、8項目中の7項目で2010年度目標を達成することができました。

「第3次環境3カ年計画」の実施結果

分野	東レグループ目標(達成年2010年度)	実施結果(2010年度実績)	参照ページ
地球温暖化防止	温室効果ガス6%以上削減(1990年度比):東レ(株)	16%削減	P.48 ~ 49
	温室効果ガス売上高原単位15%以上削減(1990年度比):東レグループ(国内)	11%削減	
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量55%削減(2000年度比)	66%削減	P.49 ~ 50
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量55%削減(2000年度比)	69%削減	
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進	15社 24工場達成	P.51 ~ 52
	単純処分率34%以下	26%	
	リサイクル率85%以上	86%	
	埋立率5%以下:東レグループ(国内)	2.1%	

上記の結果を踏まえ、東レグループの環境への取り組みを一層充実させるために、2015年度を目標達成年とする「第4次環境中期計画」を新たに策定しました。炭素繊維など、今後の事業拡大による増産が見込まれるなか、「第3次環境3カ年計画」に引き続き、改めて削減目標を設定し、また、廃棄物削減においては、ゼロエミッション達成の工場数を新たに目標として設定しました。目標必達に向けて、環境対策を継続的に実施することで、地球温暖化防止および循環型社会構築に向けた対応を推進していきます。

「第4次環境中期計画」の目標

分野	東レグループ目標(達成年2015年度)
地球温暖化防止	温室効果ガス10%削減を継続達成(1990年度比):東レ(株)ただし、原発事故の影響で買電CO ₂ 排出係数が悪化する場合は、目標値を見直す。
	温室効果ガス売上高原単位15%以上削減(1990年度比):東レグループ(国内)ただし、原発事故の影響で買電CO ₂ 排出係数が悪化する場合は、目標値を見直す。
化学物質管理	PRTR法対象物質大気排出量70%削減(2000年度対比)
	VOC(揮発性有機化合物)大気排出量70%削減(2000年度対比)
廃棄物削減	ゼロエミッションの推進:東レグループの30工場以上で達成
	単純処分率25%以下
	リサイクル率85%以上を継続達成
	埋立率2%以下:東レグループ(国内)

地球温暖化対策への取り組み

東レグループは「第3次環境3カ年計画」で温室効果ガス(GHG)削減目標を掲げ、プロセス改善による省エネルギー推進、重油から都市ガスへの燃料転換などを通じてGHG削減に計画的に取り組んできました。その結果、2010年度までに、1990年度に比べ、東レ(株)では16%、国内グループでは8%削減しました。

今後も、2011年度からスタートした「第4次環境中期計画」に基づき、計画的な削減に取り組んでいきます。

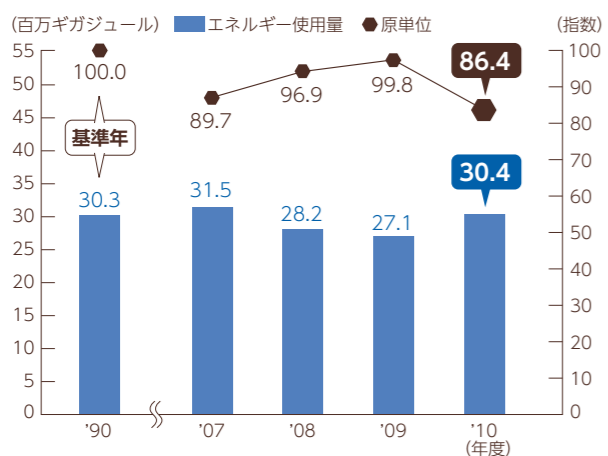
また、東レグループでは事業活動だけでなく、「環境家計簿活動」を通じて、社員の家庭における温室効果ガス削減を図っています。

東レ(株)の省エネ活動

東レ(株)はエネルギー原単位年率2%低減を努力目標として省エネ活動に積極的に取り組んでいます。

2010年度は、生産量の回復に伴い、エネルギー使用量は前年度比12%増加しましたが、エネルギー原単位は、生産増による効率向上に加えて、各工場の継続的な省エネ活動と社内専門家による省エネ診断などを推進したことにより、前年度比13.4%改善しました。

エネルギー使用量および同原単位指数(東レ(株))



関係会社の「省エネ診断」の推進

東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施するなど、積極的な省エネ活動を進めています。2010年度は国内8工場を実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約3,000トン-CO₂/年を削減しました。

東レ(株)の地球温暖化対策

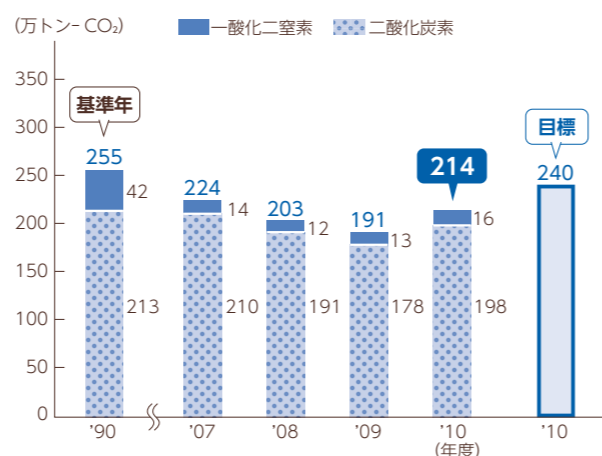
東レ(株)は、「第3次環境3カ年計画」で「GHG排出量を2010年度までに1990年度比6%以上削減する」という目標を掲げ、計画的な削減対策を実施してきました。2010年度には、東レ(株)名古屋事業場に総合効率アップとGHG排出量の大幅削減を目指して、ガスコジェネレーション設備を導入し、9月より稼働を開始しています。

2010年度は、生産量回復を受けてGHG排出量が前年度比12%増加しましたが、東レ(株)名古屋事業場のガスコジェネレーション設備の稼働開始に加え、愛媛、東海工場のプロセス改善効果などが大きく寄与し、1990年度比では16%削減し、目標を大きく上回る成果を得ました。



名古屋事業場のコジェネレーション設備

GHG排出量の推移(東レ(株))

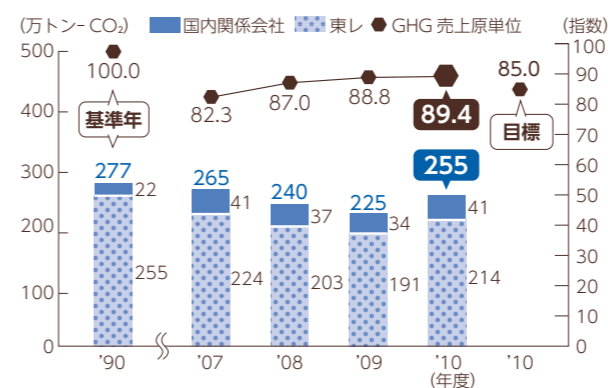


東レグループ(国内)の地球温暖化対策

東レグループ(国内)では、「GHG排出量原単位(売上高)を2010年度までに1990年度比15%低減する」を目標に、地球温暖化防止に取り組んでいます。

東レグループ(国内)のGHG排出量は2010年度までに1990年度対比8%削減しました。GHG売上高原単位は、2007年度に一旦目標を達成しましたが、米国発の景気後退の影響で、売上高が減少したため、2010年度は1990年度対比11%低減に留まりました。

東レグループ(国内)のGHG売上高原単位およびGHG排出量の推移

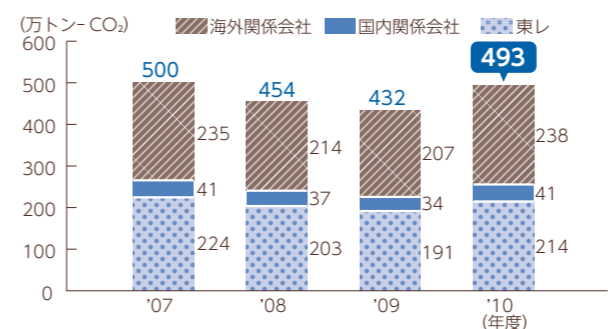


東レグループのGHG排出量

2010年度の東レグループ全体のGHG排出量は493万トン-CO₂であり、生産量回復を受け前年度比14%増加し、2007年度レベルまで増加しました。

今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組む、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

GHG排出量の推移(東レグループ)



環境家計簿活動

東レグループでは、家庭での温室効果ガス排出削減と社員の環境意識の高揚を目的として、2008年8月から「環境家計簿活動」を実施しています。具体的には、家庭での電気やガス、ガソリンなどの使用量をインターネットを使って毎月記録し、家庭からのCO₂排出量を集計し、削減を目指しています。活動参加世帯数は毎月着実に増加し、2011年3月末時点では3,548世帯となりました。2010年12月には同活動が日本化学工業協会から「努力賞」を受賞しました。今後とも、地球温暖化防止に向けて活動の輪を広げていきます。

オゾン層保護への取り組み

東レ(株)は、1994年に製造工程での特定フロン

用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。現在、順次代替フロンへの更新を進めており、2010年度は、滋賀事業場でオゾン破壊係数がゼロの代替フロンを使用する高効率型冷凍機導入を計画し、2011年7月稼働開始に向けて工事を進めています。

化学物質大気排出量の自主削減

東レグループは、環境負荷低減の重点課題として化学物質大気排出量の自主削減に取り組んでいます。

2007年度からは、「第3次環境3カ年計画」を推進し、PRTR法対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)に対して設定した2010年度削減目標を達成しました。

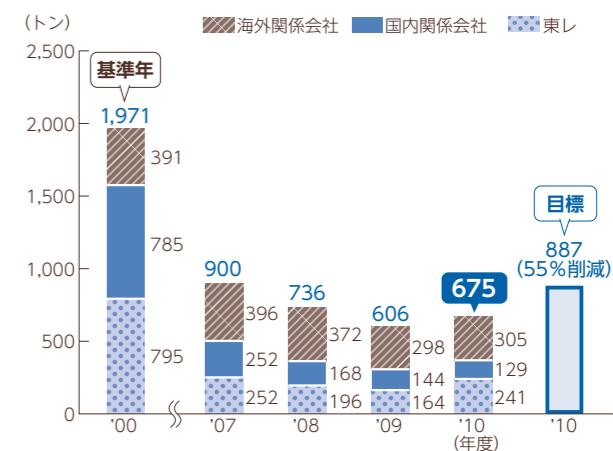
今後は「第4次環境中期計画」のなかで、さらなる削減に取り組んでいきます。

PRTR法対象物質の大気排出量削減

2010年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は、景気回復に伴う生産量増加により前年比11%増加しましたが、「第3次環境3カ年計画」の取り組みとしては、2000年度比66%削減となり、削減目標(55%削減)を大きく上回る成果を上げました。これは、直接および触媒燃焼設備の設置などの対策を計画的に実施した結果によるものです。

2010年度の削減例としては、トーレ・プラスチックス(マレーシア)社で、有機系排ガスの回収強化対策を段階的に実施しており、2009年度末に実施した対策が、フルに効果を発揮して、大気排出量を36トン削減しました。

PRTR法対象物質の大気排出量*



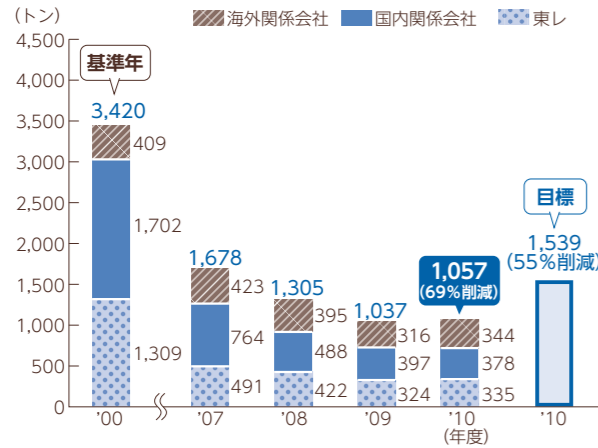
*6:2010年4月に施行された政令改正前のPRTR法第1種指定化学物質の大気排出量

Page 政令改正後の排出量はP.54をご覧ください。

VOCの大気排出量削減

東レグループでは、VOC大気排出量について2010年度までにグループ全体で基準年比55%削減することを目指して取り組んできました。計画期間中に蓄熱燃焼装置の設置やプロセスで使用する有機溶媒の水系溶媒への切替などの対策を実施しました。その結果、グループ全体で69%削減を達成し、目標を大幅に過達しました。

VOCの大気排出量



大気汚染・水質汚濁防止への取り組み

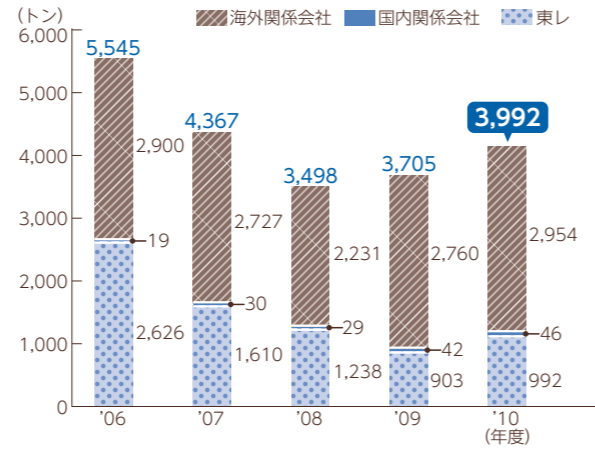
東レグループでは、生産時の環境保全対策として、大気汚染防止、水質汚濁防止に継続的に取り組んでおり、海外工場を含め、脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強等によるCOD削減等に努めています。

大気管理

東レグループではSOx、NOx、ばいじんの排出量が、3,992トン、2,842トン、354トンとなり、それぞれ前年度比8%増、11%増および8%減となりました。

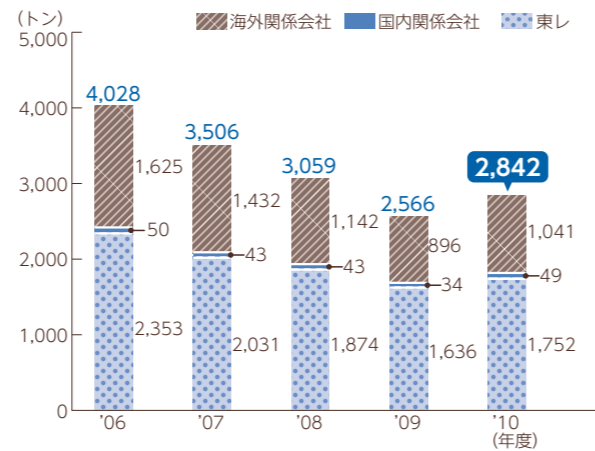
SOxおよびNOxが増加した原因は景気回復に伴う生産量増加によるものですが、タイ・トーレ・シンセティックス社のバンコク工場でのボイラー燃料転換により、SOx排出量を286トン減少させるなど、削減努力を続けています。

大気への排出量(SOx)

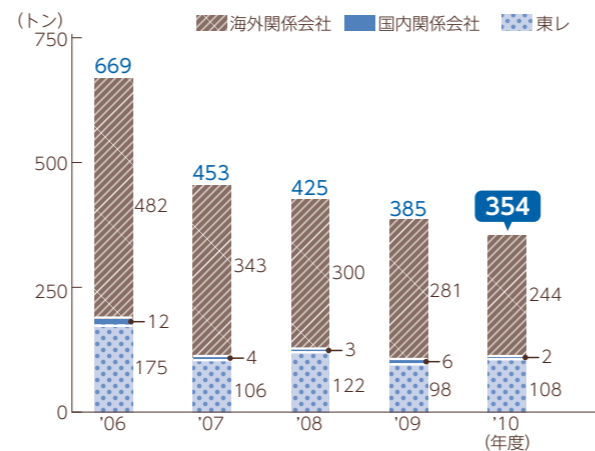


*2009年度の東レのSOxについて集計ミスがありましたので、今回修正しました

大気への排出量(NOx)



大気への排出量(ばいじん)



水質管理

東レグループではBOD、CODの排出量は、1,095トン、2,316トンとなり、それぞれ前年度比18%増、16%増となりました。これらが増加した原因は、大気と同様に、生産量増加によるものですが、排水管理の徹底とともに藍星東麗膜科技(北京)社においては、東レ(株)が開発したMBR^{※7}処理設備を2010年度に新設し、水質改善に効果を上げました。さらに、排水処理設備管理レベルアップのために、海外関係会社の排水処理担当者および工務技術者(2社、22名)に対して、排水処理設備の運転管理、トラブル対応、設備設計・選定に関する教育を行いました。

※7:メンブレン・バイオ・リアクター(精密ろ過膜を用いて懸濁物質を完全に除去し、清澄な処理水を得ることができる排水処理技術)

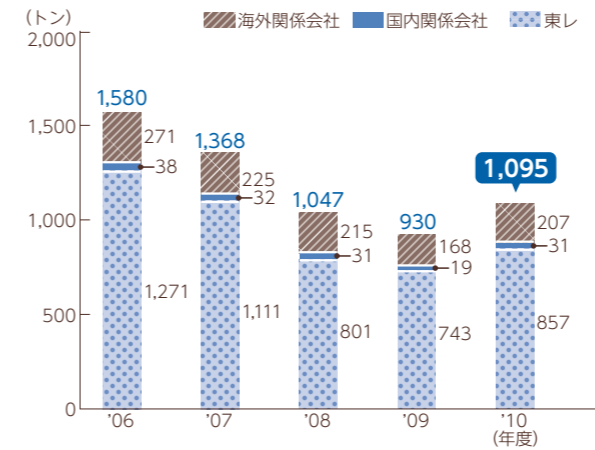


藍星東麗膜科技(北京)社の新設MBR処理設備

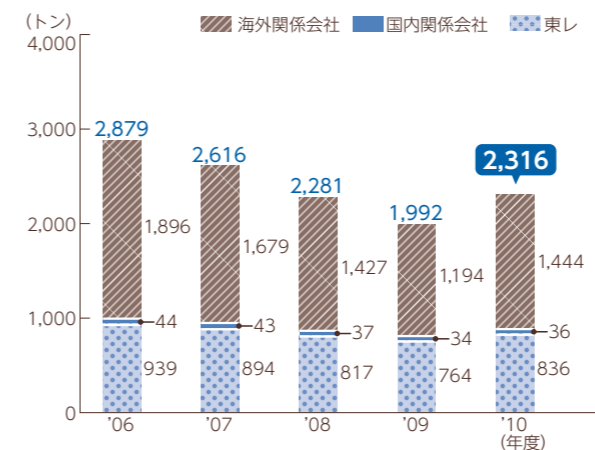


東麗合成繊維(南通)社の排水担当者教育

水域への排出量(BOD)



水域への排出量(COD)



廃棄物削減への取り組み

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向けてゼロエミッションに取り組んでいます。「第3次環境3カ年計画」ではその活動を表す指標として単純処分率^{※8}、埋立率^{※9}、リサイクル率^{※10}、それぞれについて設定した目標達成に向けて取り組んできました。その結果、すべての指標で目標を達成しました。「第4次環境中期計画」ではさらなる削減に取り組んでいきます。

※8:(単純焼却+埋立)/総廃棄物

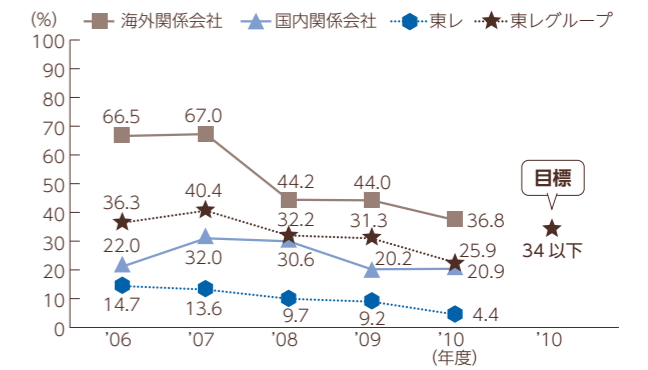
※9:埋立廃棄物/総廃棄物

※10:(再資源化物+有価物)/(総廃棄物+有価物)

単純処分率

東レ(株)および海外関係会社が単純処分の削減に取り組んだ結果、東レグループでは前年度に比べ5.4ポイント改善して25.9%となり、2010年度目標の34%以下を前年度に引き続き達成できました。

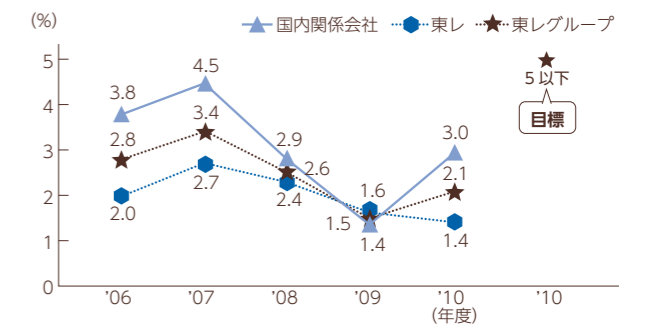
単純処分率の推移(東レグループ)



埋立率

埋立率は国内関係会社において増加し、東レグループでは前年度対比0.6ポイント増加となる2.1%となりましたが、前年度に引き続き2010年度目標の5%以下を達成できました。

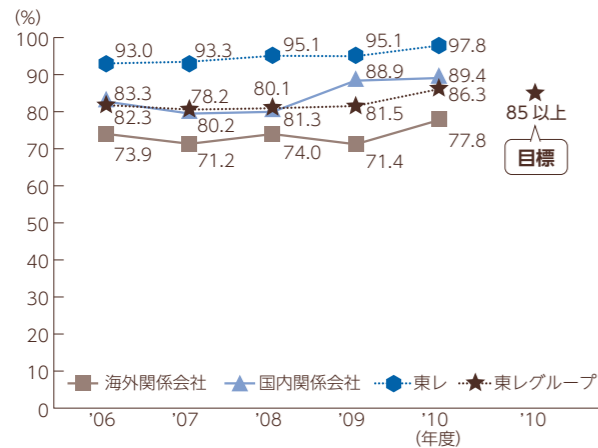
埋立率の推移(東レ(株)および国内関係会社)



リサイクル率

リサイクル率については、東レ(株)および国内、海外関係会社ともに改善し、東レグループのリサイクル率は前年度対比4.8ポイント向上して86.3%となり、2010年度目標の85%以上を達成することができました。

リサイクル率の推移(東レグループ)



各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、各社・工場達成に向けて取り組んでいます。2010年度は新たに7工場が達成し、2010年度のゼロエミッション達成工場は、合計15社24工場でした。

2010年度ゼロエミッション達成会社・工場(東レグループ)

東レ(株)	瀨田工場、愛媛工場、愛知工場、岡崎工場、千葉工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場
国内 関連会社	東レ・オペロンテックス(株)、東レ・テキスタイル(株)[桐生]、東レコーテックス(株)、丸一繊維(株)、東洋プラスチック精工(株)[三島]、東レペパ加工品(株)[湖南]、東レフィルム加工(株)[中津川]、東レKPフィルム(株)、東レ・ダウコーニング(株)[千葉・福井]、曾田香料(株)[郡山]、東レACE(株)[福島]、東レエンジニアリング(株)[滋賀・瀬田]、東レ・プレジジョン(株)
海外	トーレ・メンブレン・USA

*青字は2010年度新規達成会社・工場
* []は工場名

環境リスクマネジメント

土壌・地下水汚染の防止と対策

東レグループでは、万一、危険・有害薬品が漏れても、周辺に流出したり、土壌中に浸透することがないように危険・有害薬品を取り扱う設備やタンクの周囲に防液堤を

設けています。

また、これまでに自主的調査で判明した、東レ・モノフィラメント(株)における地下水汚染(『環境報告書2002』参照)については順調に浄化作業を継続しています。東レ(株)名古屋事業場における土壌汚染(『CSRレポート2005』参照)については、2010年度に浄化井戸を増設し浄化の促進を図っています。

今後とも、自主的な調査を実施し、調査結果を報告・公表するとともに、汚染が確認された場合は浄化対策を実施する方針です。

環境・防災についての法令遵守、事故などの状況

東レグループ各社、事業場・工場において2010年度は法令や条例違反による行政処分、環境・防災関係の事故はありませんでした。また、2010年度は東日本大震災の影響による設備の異常発生を含めた事故などが5件、軽微かつ一時的な基準値などの超過が1件ありましたが、いずれも、行政当局に報告するとともに、再発防止対策を実施しました。また、近隣からの臭気、騒音などに関する苦情・要望が合計5件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

2010年度環境・防災関係の事故などの発生状況(東レグループ)

法令・条例などの違反による行政処分 ^{*11}	0件
事故など(火災・爆発・環境事故など)	5件
軽微かつ一時的な基準値などの超過 ^{*12}	1件
苦情・要望(騒音・臭気など)	5件

*11:行政処分には改善命令、罰金を含む
*12:生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったもの

環境会計

東レ(株)は1999年度から環境保全・省エネルギー・リサイクルなどに関する投資・コストを集計する環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。

2010年度実績(東レ(株))

投資額は12.4億円で、大型投資案件がなかったこともあり、前年度比12億円減となりました。おもな投資内容は化学物質の大気排出削減対策、排水処理設備および廃棄物削減設備の増強などです。

費用は70.6億円で、前年度比3.0億円増となりました。おもなものは大気が18.2億円、水質が26.4億円で、従来から設置している排ガスや排水処理設備の運転費用

です。

効果については、エネルギー費用の削減効果が10.2億円、廃棄物処分費用の削減効果が0.5億円、資源循環に係る有価物(屑品)の売却額が3.9億円となりました。

東レ(株)の2010年度環境会計

コスト				
項目	小区分・内容	投資額 (百万円)	費用 (百万円)	
事業 エリア 内コスト	大気(フロン対策含む)	224	1,822	
		水質	254	2,643
	公害防止コスト	騒音・振動	32	40
		緑化	0	259
		悪臭・その他	53	152
	地球環境保全 コスト	省エネルギー、 地球温暖化防止	669	—
		資源循環コスト	4	1,477
	上・下流コスト	製品リサイクル	0	2
		容器包装リサイクル	0	1
	管理活動コスト	間接労務費、 ISO認証取得・維持、 環境広報、環境教育	0	366
社会活動コスト	地域活動、団体支援など	0	27	
環境損傷対応コスト	SOx賦課金、 土壌浄化ほか	0	273	
合計		1,236	7,062	

効果	
方針	金額(百万円)
エネルギー費用の削減効果	1,021
廃棄物処分費用の削減効果	50
資源循環に係る有価物の売却額(屑品の売却額)	386

安全・衛生・防災・環境関係の設備投資(東レグループ)

環境会計の対象に加えて、安全・衛生・防災に関する設備の投資額を東レグループとして集計・公表しています。2010年度は東レ(株)25.7億円、国内関係会社16.6億円、海外関係会社11.8億円となりました。

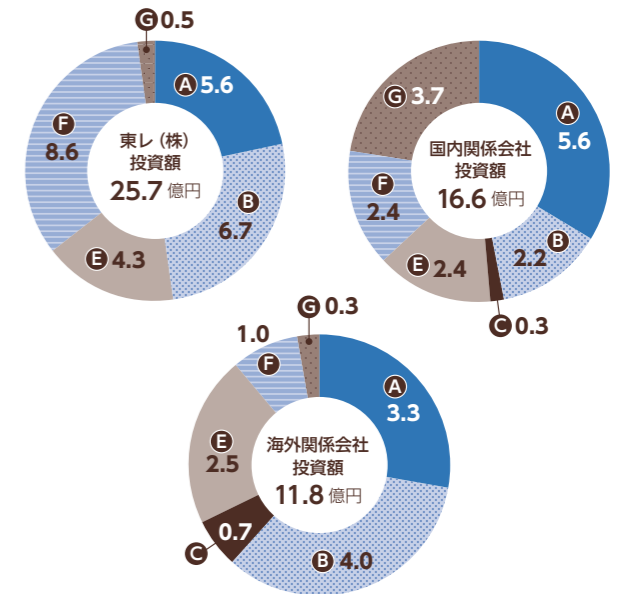
安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では建屋の耐震補強などの対策を引き続き推進しています。

東レ(株)の環境会計の集計方法について

- 環境省ガイドライン(2005年度版)を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出される経済効果に限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果:省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果:廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。

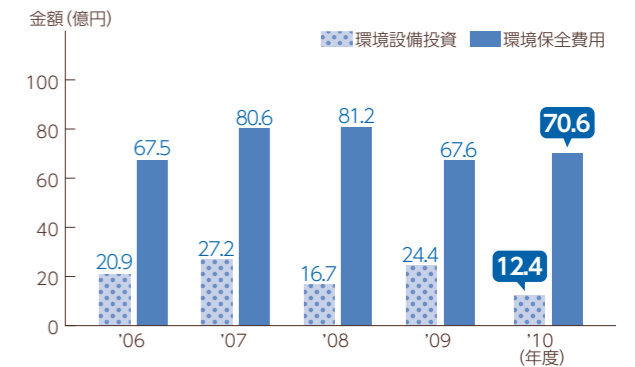
環境対応では、国内では岡山化学(株)で排水設備増能力、また、海外ではトーレ・アドバンスト・マテリアルズ・コリア社で化学物質の大気排出量削減対策を行いました。

東レグループの安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額



A 環境保全 B 省エネルギー C 廃棄物処理・削減
D リサイクルほか E 安全 F 防災 G 衛生

東レ(株)の環境設備投資と環境保全費用の推移



2010年度の環境負荷の全体像

	東レ単体			国内関係会社			海外関係会社		
	2009	2010	前年度 対比 (%)	2009	2010	前年度 対比 (%)	2009	2010	前年度 対比 (%)
INPUT									
エネルギー (百万GJ)	27.1	30.4	14.0	6.4	7.0	9.4	33.5	38.6	15.2
用水 (百万トン)	179	192	7.3	16	16	0.0	31	31	0.0
OUTPUT									
温室効果ガス (万吨-CO₂)									
CO ₂ など 6 ガス	191	214	12.0	34	41	20.6	207	238	15.0
PRTR 法対象物質*1 (トン)									
大気排出量	164	260	58.5	169	136	-19.5	298	305	2.3
水域排出量	28	25	-10.7	0	0	0.0	0	0	0.0
廃棄物移動量	1,300	1,438	10.6	1,280	1,245	-2.7	690	434	-37.1
大気汚染物質 (トン)									
SO _x *2	903	992	9.9	42	46	9.5	2,760	2,954	7.0
NO _x	1,636	1,752	7.1	34	49	44.1	896	1,041	16.2
ばいじん	98	108	10.2	6	2	-66.7	281	244	-13.2
工場排水 (百万トン)									
	169	181	7.1	11	11	0.0	20	20	0.0
水質汚濁物質 (トン)									
BOD	743	857	15.3	19	31	63.2	168	207	23.2
COD	764	836	9.4	34	36	5.9	1,194	1,444	20.9
窒素	567	599	5.6	18	19	5.6	-	-	-
リン	26	33	26.9	2	1	-50.0	-	-	-
廃棄物 (千トン)									
再資源化物	25.9	29.7	14.7	15.9	17.0	6.9	36.8	42.9	16.6
焼却処分ほか	2.1	0.9	-57.1	3.9	3.8	-2.6	9.1	8.3	-8.8
直接埋立処分	0.5	0.4	-20.0	0.3	0.6	100.0	19.8	16.8	-15.2
石灰灰 (千トン)									
リサイクル	47.8	57.2	19.7	-	-	-	28.8	51.1	77.4
直接埋立処分	0.9	1.1	22.2	-	-	-	0.3	0.3	0.0

*1: 2010年度までは、2010年4月に施行された政令改正前のPRTR法第1種指定化学物質の排出・移動量を記載していましたが、2011年度から政令改正後の第1種指定化学物質のデータを記載しています
 *2: 2009年度の東レのSO_xについて集計ミスがありましたので今回修正しました

水質汚濁物質の集計範囲は次のとおりです。

	東レ単体	国内関係会社	海外関係会社
BOD	全 12 工場 1 研究所	26 社 33 工場	31 社 42 工場
COD*3	水質総量規制を受ける 6 工場 + 4 工場 1 研究所	水質総量規制を受ける 7 社 7 工場 + 12 社 27 工場	31 社 42 工場
窒素・リン	全 12 工場 1 研究所	15 社 16 工場	-

*3: 東レ単体、国内関係会社、韓国はCOD_{mn}(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCOD_{Cr}(二クロム酸カリウム法)

化学物質排出・移動量データ PRTR法対象物質*4の排出・移動量データ(2010年度実績) ※4: 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

東レ(株)	(単位:トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)			
	物質名称	大気 排出	水域 排出	土壌排出・ 自社埋立
アクリロニトリル	46.5	2.7	0.0	2.6
アセトアルデヒド	5.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	0.0	0.0	0.0	1.0
アンチモンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.3
インジウムおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.5
エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.2
エチレンジクロロモノエチルエーテル	0.2	0.0	0.0	0.2
塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	1.7
ε-カプロラクタム	0.3	15.0	0.0	17.5
キシレン	12.6	0.0	0.0	0.0
銀およびその水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	4.8
o-クロロトルエン	0.6	0.0	0.0	0.0
クロロベンゼン	2.0	0.0	0.0	40.3
クロロホルム	1.8	0.0	0.0	16.4
コバルトおよびその化合物	0.0	0.3	0.0	6.8
4,4'-ジアミノジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	2.8
無機シアン化合物	49.5	0.0	0.0	0.0
1,4-ジオキサン	0.0	2.1	0.0	0.0
シクロヘキシルアミン	0.1	0.1	0.0	0.0
HCFC-123	1.3	0.0	0.0	0.0
p-ジクロロベンゼン	4.1	0.0	0.0	1.6
ジクロロメタン	1.7	0.0	0.0	3.0
ジフェニルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.7
N,N-ジメチルアセトアミド	18.6	0.0	0.0	666.9
N,N-ジメチルホルムアミド	17.4	0.6	0.0	241.4
スチレン	12.7	0.0	0.0	1.4
テレフタル酸	0.0	0.0	0.0	172.0
テレフタル酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	0.6
トリクロロエチレン	0.3	0.1	0.0	0.6
トルエン	3.3	0.0	0.0	80.6
ニトロベンゼン	0.0	0.0	0.0	33.7
ヒドラジン	0.0	0.1	0.0	0.0
ピフェニル	0.0	0.0	0.0	0.2
ピリジン	0.0	0.0	0.0	3.7
m-フェニレンジアミン	0.0	2.3	0.0	0.0
フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	0.0	0.0	0.0	0.5
プロモメタン	72.2	0.0	0.0	0.0
n-ヘキサン	0.0	0.0	0.0	35.0
ベンゼン	1.4	0.9	0.0	0.1
ホウ素化合物	0.0	0.0	0.0	8.8
ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	1.0	0.0	0.0	1.9
ホルムアルデヒド	0.0	0.0	0.0	0.8
マンガンおよびその化合物	0.0	0.4	0.0	3.3
メタクリル酸 2,3-エポキシプロピル	0.0	0.0	0.0	2.3
メタクリル酸メチル	7.5	0.0	0.0	15.4
メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	68.0
ダイオキシン類	2.4	19.0	0.0	76.3
合計	260	25	0	1438

*東レ(株)のPRTR法対象70物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の46物質およびダイオキシン類について記載しています

ISO14001認証取得状況(2011年3月現在) 青字は2010年度新規認証取得会社・工場

東レ(株) : 全 12 工場	海外関係会社 : 29 社 38 工場
滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川	アメリカ トーレ・プラスチック (アメリカ) [ロードアイランド、バージニア]、 トーレ・レジック、トーレ・フロロファイバース (アメリカ)、 トーレ・カーボン・ファイバース・アメリカ、 トーレ・コンボジット (アメリカ)
	イギリス トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ
	フランス トーレ・フィルムズ・ヨーロッパ
	イタリア アルカンターラ
	チェコ トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ
	インドネシア センチュリー・テキスタイル・インドネシア、 インドネシア・トーレ・シンセティックス、 インドネシア・テキスタイル・ミルズ、 インドネシア・シンセティックス・テキスタイル・ミルズ
	タイ タイ・トーレ・テキスタイル・ミルズ、 タイ・トーレ・シンセティックス [バンコク、アユタヤ、ナコンパトナム]、 ラッキー・テキスタイル (タイランド) [第1、第2、第3]
	マレーシア ペンファーパー [第3]、ペンファアリック [第1、第2、第3、第4]、 トーレ・プラスチック (マレーシア)
	中国 東麗合成繊維 (南通)、東麗酒伊織染 (南通)、東麗塑料 (深圳)、 東麗薄膜加工 (中山)、麗光精密 (中山)、 東麗塑料科技 (蘇州)、東麗繊維研究所 (中国) [南通、上海]
	韓国 トーレ・アドバンス・マテリアルズ・コリア、ステコ

*このほかにも、東レ(株)工場の構内関係会社として12社が認証を受けています
 * []は工場名

* []は工場名

東レ(株)12工場と主要関係会社の環境データ

工場名	排出量														主要生産品目
	温室効果ガス ト/年	PRTR				排ガス			排水			廃棄物			
		大気 ト/年	水域 ト/年	土壌埋立 ト/年	移動量 ト/年	Sox ト/年	Nox ト/年	ばいじん ト/年	BOD ト/年	COD ト/年	水量 百万m ³ /年	再資源化 ト/年	単焼却 ト/年	埋立 ト/年	
滋賀事業場	9.9	21	0	0	108	0	36	0	104	113	30.3	3,418	50	0	“エクセーヌ®”(人工皮革) “ルミラー®”(ポリエステルフィルム) “トプティカル®”(カラーフィルター) 電子情報材料
瀬田工場	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	71	0	0	“トレロン®”混紡糸 医療用具(イノウエ・バルーン、 “アンスロン®”P-Uカテーテル)
愛媛工場	53.6	88	6	0	253	416	759	76	82	137	30.7	8,449	34	31	“東レテトロン®”ポリエステル短繊維 “トレカ®”(炭素繊維) “ロメンブラ®”(逆浸透膜モジュール) “トレコン®”(PBT樹脂)
名古屋事業場	15.1	15	0	0	92	0	146	4	140	176	32.6	2,553	703	196	“アミラン®”(ナイロン樹脂) “トレコン®”(PBT樹脂) 石膏 各種ファインケミカルズ
東海工場	81.2	82	19	0	172	11	378	5	446	414	17.6	7,396	70	130	カプロラクタム テレフタル酸 “東レテトロン®”ポリエステルチップ “トレリナ®”(PPS樹脂)
愛知工場	2.7	0	0	0	14	0	0	0	4	-	2.0	134	0	0	ナイロン長繊維 “レイテラ®” (プラスチック光ファイバ)
岡崎工場	11.2	12	0	0	713	85	39	13	18	40	7.9	2,978	0	14	ナイロン長繊維 “東レ水なし平版®”(印刷版材) “フィルトライザー®”(人工腎臓) “トレビーン®”(家庭用浄水器)
三島工場	19.4	3	0	0	39	26	286	1	40	37	36.8	679	67	48	“ルミラー®”(ポリエステルフィルム) “東レテトロン®”ポリエステル長繊維 “ドルナー®”(プロスタサイクリン®(PGI ₂)誘導剤) “フエロン®”(天然型インターフェロンβ製剤)
千葉工場	1.9	39	0	0	2	0	11	0	6	64	4.2	2,681	8	6	“トヨラック®”(ABS樹脂)
土浦工場	3.4	0	0	0	0	0	0	0	1	-	0.4	153	0	0	“トレファン®”BO (ポリプロピレンフィルム)
岐阜工場	9.6	0	0	0	6	403	63	3	15	6	9.2	462	0	2	“エクセーヌ®”(人工皮革) “ルミラー®”(ポリエステルフィルム) “トレリナ®”(PPSフィルム)
石川工場	4.8	1	0	0	40	50	28	6	1	5	9.5	647	0	6	“東レテトロン®”ポリエステル長繊維 ナイロン長繊維
東洋タイヤコード(株)	1.6	1	0	0	1	0	1	0	1	7	1.0	177	6	0	タイヤコード カーペットパイル糸
東レフィルム加工(株)[三島]	0.8	2	0	0	46	0	1	0	0	0	0.3	492	4	3	“セラピール®”(剥離フィルム)
〈タイ〉ラッキーテックス(タイランド)[第3]	2.2	0	0	0	0	0	4	1	11	78	0.3	0	242	650	ポリエステル裏地織布 デニム染色織布 エアバッグ基布 タイヤコード
〈フランス〉トールフィルムズ・ヨーロッパ	2.8	0	0	0	0	0	31	0	-	21	2.5	594	532	512	“ルミラー®” (ポリエステルフィルム) “トレファン®” (ポリプロピレンフィルム)

* []は工場名

学識経験者

持続可能な社会への移行が進むなかで、さらに成長できる企業であるためには、そうしたトレンドに適合する持続可能なビジネスモデル作りが必要です。2011年4月から統一的な経営指針となった長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”は、この課題に対する東レグループの答えであるように思います。環境配慮型製品事業の拡大を「グリーンイノベーション事業」と位置づけて戦略目標化し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに成長機会を創造しようとする姿勢が顕著だからです。3年目に入ったライフサイクルマネジメントとあわせて、次世代型CSR経営モデルを目指す東レグループの変容ぶりを強く印象づけています。

また、2010年12月制定の「東レグループ生物多様性基本方針」も新たな取り組み成果として評価に値します。生物多様性は物理的な生態系保全だけでなく、産業社会を支える資源インフラとしての経済的側面や、遺伝資源をめぐる伝統的知識保有者の人権問題など、極めて多面的で複雑な性格をもったCSR課題です。この基本方針は、生物多様性の問題特性をよく反映した内容に仕上がっており、完成度も高くなっています。しかし、基本方針はあっても、事業活動に伴う生物多様性のリスク評価は見られず、保全行動の具体的な方向性もよくわからないままになっています。今後の開示強化が望まれる事項です。



上妻 義直氏
上智大学経済学部教授

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学経営情報学部助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に在る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会・検討会・研究会などで座長・委員などを歴任。日本会計研究学会理事。

SRIアナリスト

このたびの東日本大震災のような、未曾有の局面における企業の対応には、その企業のCSRの本質が顕れるのではないかとこの観点で、レポートを読みこみました。

最も印象的だったことは、やはり、震災時の初期対応の見事さです。しっかりした事業継続計画(BCP)に基づいて、迅速、的確な対応がなされたことが窺えました。震災直後に社内アンケート調査を実施し、教訓と今後の課題を引き出して、リスクマネジメント体制の強化につなげようとしている姿勢、また、全体的に、この大震災の時に企業として何を考え、いかに行動したか、さらに今後の事業継続・発展について明瞭で力強いメッセージが発信されていることは、高く評価できます。

震災により、産業立地面での日本の安心・安全神話は揺らいでおり、また、エネルギー供給面での脆弱さも浮きぼりになりました。その意味で注目されるのは、グリーンイノベーションに向けた取り組みです。東レグループの素材は、風力発電、太陽光発電、スマートグリッド電線や、燃料電池、リチウムイオン電池など、今後の日本の課題を克服するさまざまな分野で活用され、その領域が広がっています。2011年に開始した「グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト」では、2020年近傍までに、同事業の売上高を1兆円、CO₂削減貢献量として年間2億トン掲げています。2010年度の売上高3,780

億円の2.5倍以上となる挑戦的な目標です。

この目標の達成のためにも、新しい価値を創造する人材の育成が重要であり、さらなるダイバーシティ推進が望まれます。1958年、他社に先駆けて女性管理職を登用しながら、いまだに女性役員が出ていない点は気になります。経営判断に女性・外国人などの多様な視点が反映されることは、グローバルな競争力の源泉といえるからです。

経営トップや社員のコメントなどからは、震災後の日本の社会的課題を真摯に捉えている様子が窺われました。



筑紫 みずえ氏
株式会社グッドバンカー
代表取締役社長

1999年日本初のSRI(社会的責任投資)型金融商品「エコファンド」を企画。金融商品初のグッドデザイン賞を受賞。2004年開発の「ファミリー・フレンドリーファンド」においてもグッドデザイン賞、およびワークライフバランス大賞優秀賞を受賞。2005年9月、「男女共同参画社会功労者」として内閣総理大臣表彰を受ける。環境省・中央環境審議会委員、UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)運営委員など、公職多数。